平成２４年度

福井県越前市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越監第　126　号
平成２５年8月22日

越前市長　**奈 良 俊 幸　様**

越前市監査委員　**赤　川　廣　喜**

同　**増　田　仁　視**

同　**西　野　与五郎**

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成２４年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成２４年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　対　象 …… 1
第２　審　査　の　期　間 …… 1
第３　審　査　の　方　法 …… 1
第４　審　査　の　結　果 …… 1
　１　決　算　計　数 …… 1
　２　財　政　運　営 …… 1
　３　基　金　運　用 …… 1
第５　決算等の審査概要 …… 2
　１　全　会　計（総括） …… 2
　(1)　決　算　規　模 …… 2
　(2)　決算収支状況 …… 2
　(3)　予算の執行状況 …… 3
　(4)　財　政　の　構　造 …… 4
　①　歳入の構成 …… 5
　②　歳出の構成 …… 8
　③　財　政　分　析 …… 9
　④　一般財源の充当状況 …… 13
　(5)　資　金　収　支 …… 13
　(6)　市　債　の　状　況 …… 14
　２　一　般　会　計 …… 15
　(1)　決　算　の　概　要 …… 15
　(2)　決算収支の状況 …… 15
　(3)　歳　　入 …… 16
　(4)　歳　　出 …… 30
　３　特　別　会　計 …… 49
　(1)　簡易水道事業特別会計 …… 49
　(2)　下　水　道　特　別　会　計 …… 52
　(3)　国民健康保険特別会計 …… 60
　(4)　介　護　保　険　特　別　会　計 …… 67
　(5)　今立工業団地事業特別会計 …… 73
　(6)　後期高齢者医療特別会計 …… 74
　４　財産に関する調書 …… 77
　５　基金運用状況 …… 80
　６　む　　す　　び …… 82
　　資　　料　　編 …… 85

注　記

1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満切り捨てた。

2 各表中及び図中の比率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで表示する。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

3「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。

4「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

5「-」は、該当数値のないものである。

6 資料編として、巻末に第１表～第 11 表により詳細を表す。

平成２４年度　越前市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

一般会計

平成24年度　越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

平成２４年度　越前市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２４年度　越前市下水道特別会計歳入歳出決算
平成２４年度　越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２４年度　越前市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２４年度　越前市今立工業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成２４年度　越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

平成２４年度　越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況
平成２４年度　越前市奨学金貸付基金運用状況
平成２４年度　越前市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

平成２５年8月2日から平成２５年8月14日まで

第３　審査の方法

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成２４年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類とを照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第４　審査の結果

１ 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

２ 財政運営

各会計の財政運営の状況については、頁を改めてその概要を述べるが、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正かつ効率的に執行され、健全な財政運営が図られたものと認める。

３ 基金運用

定額基金の運用状況については、頁を改めてその概要を述べるが、報告書に基づき関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認める。

第５　決算等の審査概要

１全会計（総括）

（１）決算規模

平成２４年度一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示したとおりである。

歳入決算額の合計は、519 億 6,724 万円で、前年度より 13 億 9,145 万円（△2.6%）の減となっている。その内訳は一般会計 330 億 2,774 万円（前年度比△6.7％）、特別会計 189 億 3,950 万円（同比 5.4％）である。

一方、歳出決算額の合計は、506 億 8,327 万円で、前年度より 15 億 9,692 万円（△3.1％）の減となっている。その内訳は一般会計 318 億 5,410 万円（同比△7.0％）、特別会計 188 億 2,917 万円（同比 4.5%）である。

また、歳入歳出差引額は、12 億 8,396 万円で、その内訳は一般会計 11 億 7,363 万円で、特別会計 1 億 1,033 万円となっている。

なお、詳細は巻末資料編　第１表及び第 11 表のとおりである。

総計決算状況

（単位:円・%）

区　　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額
		歳　入	歳　出	
一　般　会　計	34,239,961,500	33,027,742,791	31,854,109,268	1,173,633,523
特　別　会　計	19,532,705,000	18,939,501,550	18,829,170,043	110,331,507
合　　計	53,772,666,500	51,967,244,341	50,683,279,311	1,283,965,030

（２）決算収支状況

総計決算額の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

２４年度の形式収支は、一般会計 11 億 7,363 万円、特別会計 1 億 1,033 万円で合計 12 億 8,396 万円の黒字であり、前年度より 2 億 546 万円増加している。

次に、実質収支額（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額）は、一般会計 9 億 9,692 万円、特別会計 1 億 1,014 万円で合計 11 億 706 万円の黒字であり、前年度より合計 1 億 7,145 万円増加している。

次に、単年度収支（単年度収支とは、前年度の実質収支を繰越金として今年度の歳入に引き継がれているため、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより今年度だけの純粋な収支を見るものである。）は、一般会計が 741 万円の赤字、特別会計が 1 億 7,886 万円の黒字となっており、合計 1 億 7,145 万円の黒字となっている。

なお、会計別の、形式収支、実質収支、単年度収支は、巻末資料編　第３表のとおりである。

決算収支状況

（単位:千円）

区　　分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
一般会計	1,173,633	1,141,245	996,922	1,004,333	△7,411	247,508
特別会計	110,331	△62,748	110,145	△68,723	178,868	△16,332
合　　計	1,283,965	1,078,497	1,107,067	935,610	171,457	231,176

次に、歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金や繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額を求めると、次のとおりである。

純計決算状況

（単位:千円）

区　　分	歳　　入		歳　　出		歳入歳出差引額	
	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
一般会計 純計決算	32,403,316	35,000,301	29,112,407	31,885,900	3,290,909	3,114,401
特別会計 純計決算	15,944,711	15,368,358	18,826,081	18,020,273	△2,881,370	△2,651,915
合　　計	48,348,027	50,368,659	47,938,489	49,906,174	409,538	462,485

この純計決算額の歳入歳出差引合計額は、4億953万円の黒字で、一般会計が32億9,090万円の黒字、特別会計が28億8,137万円の赤字となっている。

なお、特別会計の会計別純計決算額の内訳は、 巻末資料編　第2表 歳入・歳出純計決算表のとおりである。

（3） 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額は27億7,246万円、予算に対する執行率は96.6％である。また、歳出において、不用額は10億7,893万円、予算に対する執行率は94.3％となっている。詳細は巻末資料編　第1表のとおりである。

なお、それぞれ会計別の歳入歳出に関する事項は、頁を改めてその概要を述べることとする。

（単位:千円・％）

歳　入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一　般　会　計	34,239,961	34,845,680	33,027,742	45,333	1,772,604	96.5
特　別　会　計	19,532,705	19,966,990	18,939,501	27,627	999,862	97.0
合　　計	53,772,666	54,812,671	51,967,244	72,960	2,772,466	96.6

歳　出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一　般　会　計	34,239,961	31,854,109	1,598,952	786,900	93.0
特　別　会　計	19,532,705	18,829,170	411,500	292,035	96.4
合　　計	53,772,666	50,683,279	2,010,452	1,078,935	94.3

次に、予算の翌年度繰越額状況は、下表のとおりである。

翌年度繰越額状況（一般会計・特別会計　繰越明許費）

（単位:円）

事業名	議決額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
一般会計	1,638,648,000	1,570,752,000	1,348,035	515,142,000	847,000,000	33,399,000	173,862,965
特別会計	411,500,000	411,500,000	0	209,225,000	200,300,000	1,788,000	187,000
合　　計	2,050,148,000	1,982,252,000	1,348,035	724,367,000	1,047,300,000	35,187,000	174,049,965

翌年度繰越額状況（一般会計・特別会計　継続費逓次繰越）

（単位：円）

事業名	継続費の総額	24年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額
		予算計上額	前年度逓次繰越額	計		
一般会計	94,000,000	28,200,000	―	28,200,000	0	28,200,000

翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
	繰越金	特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
28,200,000	1,500,000	0	26,700,000	0

（4）　財政の構造

財政構造については、普通会計決算(地方財政状況調査表)に従って分析することとする。

普通会計とは、地方自治法等の法律によって規定されているものではなく、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、本市においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となるもので、ここでは、一般会計等と称されている。

２４年度の普通会計の決算額は、歳入総額330億2,774万円、歳出総額318億5,410万円となっている。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、9億9,692万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合、つまり実質収支比率は、24年度は5.1％で、前年度より0.2ポイント減少している。これは、分母となる標準財政規模が前年度より6億3,033万円増加していることと、分子となる実質収支が前年度より741万円減少したことによるものである。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標である。
　標準財政規模 ＝ 標準税収入額 ＋ 地方譲与税 ＋ 交通安全対策特別交付金 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額
※実質収支比率は、一般的に3％から5％程度が望ましいとされている。

また、２４年度の単年度収支は、△741万円であり、昨年度と比較して2億5,491万円減少し、財政調整基金より1億6,000万円を取り崩している。また、実質単年度収支は△5,510万円となり、昨年度と比較して8億6,528万円減少している。

普通会計決算収支の状況

（単位：千円）

区　　分		24年度	23年度	増減額
歳入総額	（A）	33,027,742	35,398,054	△2,370,312
歳出総額	（B）	31,854,109	34,256,809	△2,402,700
歳入歳出差引額　（A）－（B）＝	（C）	1,173,633	1,141,245	32,388
翌年度に繰り越すべき財源	（D）	176,711	136,912	39,799
実質収支　（C）－（D）＝	（E）	（ア）　996,922	（イ）　1,004,333	△ 7,411
標準財政規模	（F）	19,663,132	19,032,794	630,338
実質収支比率％　（E）÷（F）＝	（G）	5.1	5.3	△0.2
単年度収支　（ア）－（イ）＝	（H）	△7,411	247,508	△254,919
積立額	（Ｉ）	3,240	562,676	△559,436
繰上償還額	（Ｊ）	109,067	0	109,067
積立金取崩額	（K）	160,000	0	160,000
実質単年度収支（H）＋（Ｉ）＋（Ｊ）－（K）＝	（Ｌ）	△55,104	810,184	△865,288
臨時財政対策債発行可能額		1,610,901	1,778,008	△167,107

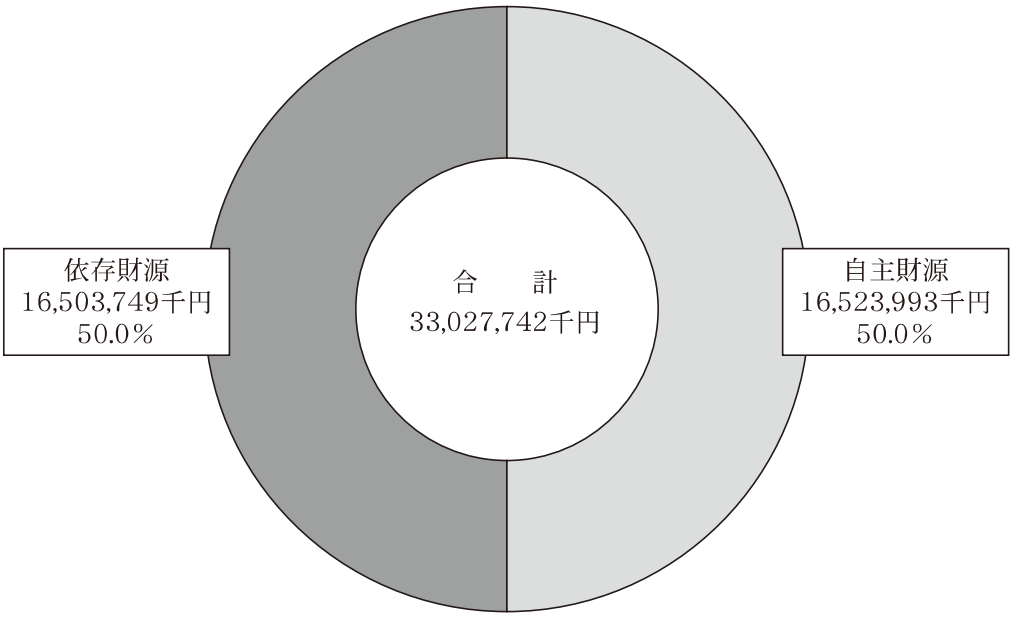
①　歳入の構成

ア．　自主財源と依存財源

普通会計の自主財源・依存財源の決算額及び構成比率は、次のとおりである。

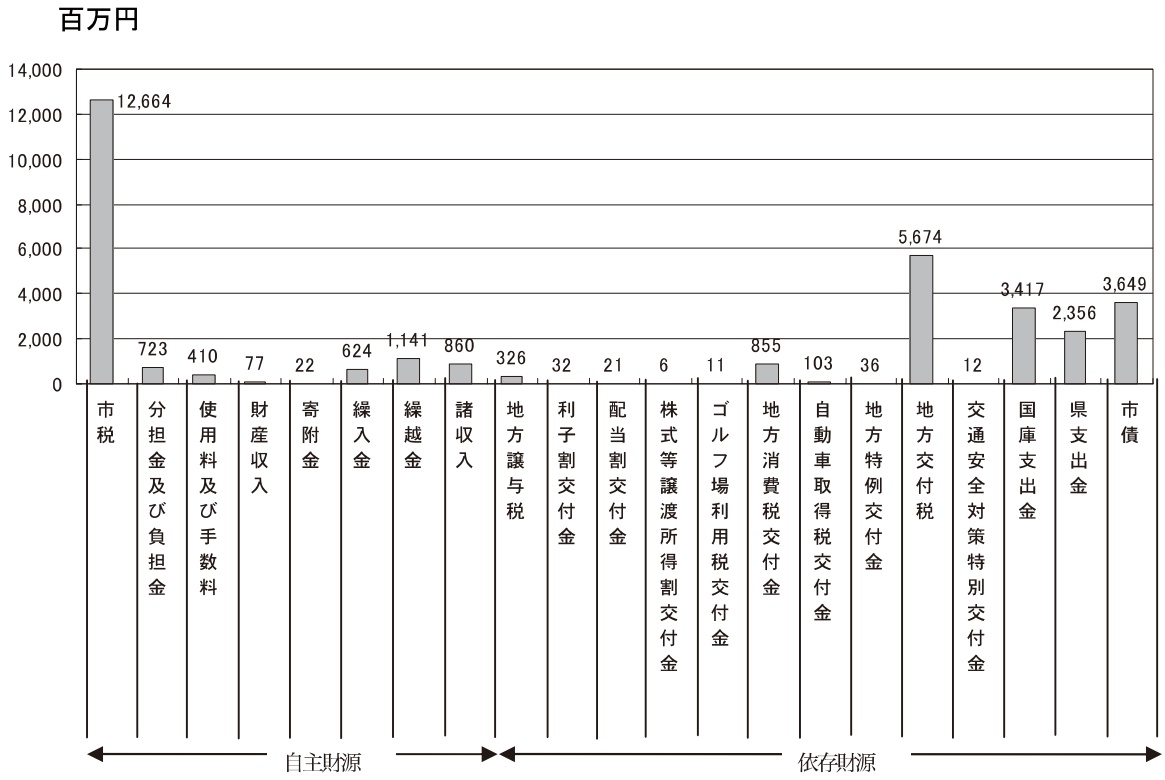
なお、財源別の内訳は、 巻末資料編　第5表 のとおりである。

普通会計自主財源、依存財源の構成比率



自主財源の決算額は165億2,399万円で全体の50.0％、依存財源は165億374万円で50.0％となっており、依存財源が前年度より17億7,455万円(△9.7％)減少している。自主財源と依存財源の款別の構成は、次のとおりである。

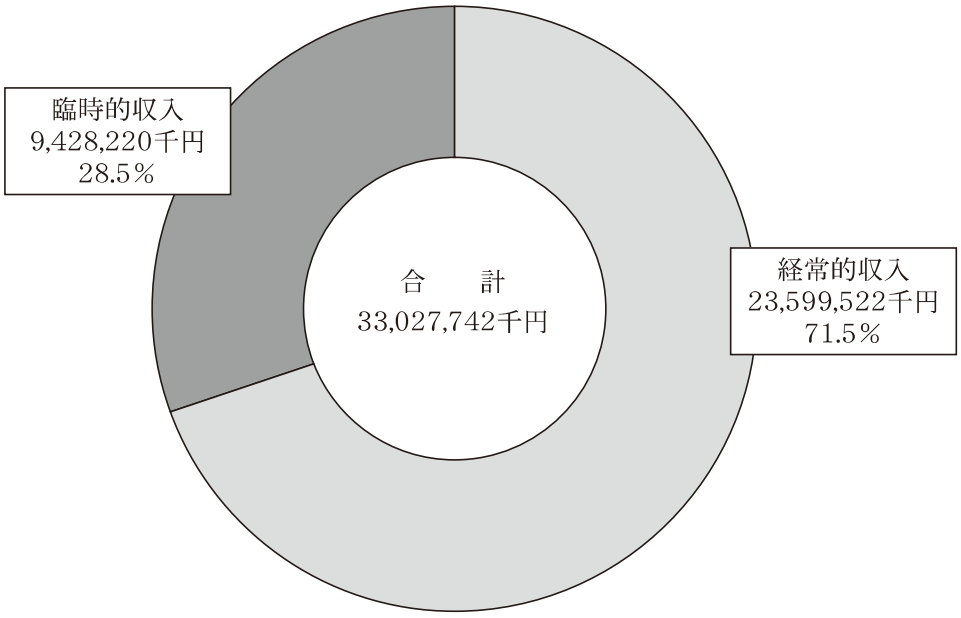
自主財源と依存財源の構成



イ．経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入と臨時的収入の決算額及び構成比率は、次のとおりである。

普通会計経常的、臨時的収入の構成比率



経常的収入の決算額は、235億9,952万円で、前年度より8億2,770万円(△3.4％)の減となって、全体の71.5％となり、前年度より2.5ポイント上昇している。臨時的収入は94億2,822万円で、前年度より15億4,260万円（△14.1％)の減となり、全体の28.5％となっている。これは、法人市民税や固定資産税など市税の減によるものである。

これらの収入の内訳は、次表のとおりとなっている。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

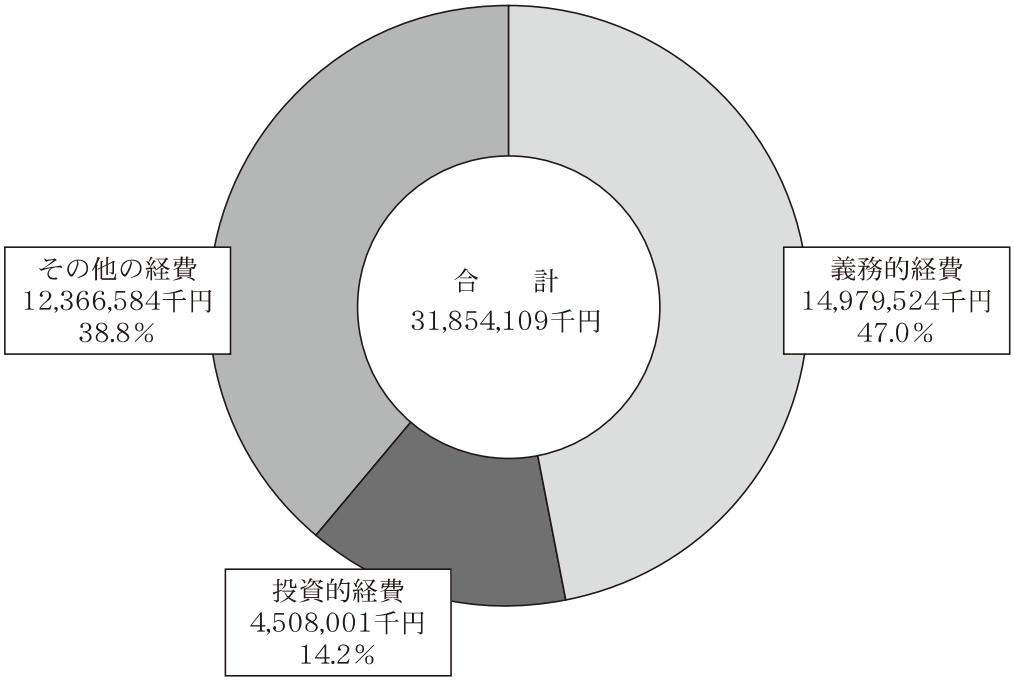
（単位:千円･％）

区分	経常的収入	構成比率	対前年度比	臨時的収入	構成比率	対前年度比
市税	11,986,706	50.8	△ 3.2	677,438	7.2	△ 7.1
分担金及び負担金	564,482	2.4	△ 9.0	41,984	0.4	△ 11.8
使用料及び手数料	618,156	2.6	1.3	2,769	0.0	143.5
財産収入	40,305	0.2	△ 21.9	36,763	0.4	△ 90.7
寄附金	0	－	－	21,947	0.2	△ 20.2
繰入金	0	－	－	624,427	6.6	57.0
繰越金	0	－	－	1,141,245	12.1	△ 8.7
諸収入	105,504	0.4	47.3	662,267	7.0	24.4
地方譲与税	326,132	1.4	△ 6.5	0	－	－
利子割交付金	32,887	0.1	△ 30.3	0	－	－
配当割交付金	21,139	0.1	2.6	0	－	－
株式等譲渡所得割交付金	6,002	0.0	19.1	0	－	－
ゴルフ場利用税交付金	11,549	0.0	△ 12.8	0	－	－
地方消費税交付金	855,302	3.6	△ 0.8	0	－	－
軽油･自動車取得税交付金	103,373	0.4	24.5	0	－	－
地方特例交付金	36,675	0.2	△ 68.7	0	－	－
地方交付税	4,446,395	18.8	△ 4.3	1,228,465	13.0	0.9
交通安全対策特別交付金	12,341	0.1	△ 4.8	0	－	－
国庫支出金	2,665,332	11.3	△ 4.0	752,074	8.0	△ 40.5
県支出金	1,767,242	7.5	0.6	589,041	6.2	△ 23.5
市債	0	－	－	3,649,800	38.7	△ 15.9
合計	23,599,522	100	△ 3.4	9,428,220	100	△ 14.1
総合計	33,027,742					

② **歳出の構成**

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次のとおりである。

普通会計性質別歳出予算



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・％)

区　分	24年度		23年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,979,524	47.0	14,978,931	43.7	593	0.0
人件費	5,256,904	16.5	5,503,056	16.1	△ 246,152	△ 4.5
扶助費	5,880,246	18.5	5,838,517	17.0	41,729	0.7
公債費	3,842,374	12.1	3,637,358	10.6	205,016	5.6
投資的経費	4,508,001	14.2	5,478,951	16.0	△ 970,950	△ 17.7
普通建設事業費	4,377,133	13.7	5,466,703	16.0	△ 1,089,570	△ 19.9
(補助事業費)	(1,943,460)	(6.1)	(3,117,521)	(9.1)	(△ 1,174,061)	(△ 37.7)
(単独事業費)	(1,990,285)	(6.2)	(1,799,563)	(5.3)	(190,722)	(10.6)
(県営事業負担金)	(443,388)	(1.4)	(537,843)	(1.6)	(△ 94,455)	(△ 17.6)
(受託事業費)	(0)	(−)	(11,776)	(0.0)	(△ 11,776)	(皆減)
災害復旧事業費	130,868	0.4	12,248	0.0	118,620	968.5
その他の経費	12,366,584	38.8	13,798,927	40.3	△ 1,432,343	△ 10.4
物件費	3,647,504	11.5	4,124,761	12.0	△ 477,257	△ 11.6
補助費等	4,469,895	14.0	4,549,722	13.3	△ 79,827	△ 1.8
その他	4,249,185	13.3	5,124,444	15.0	△ 875,259	△ 17.1
合　計	31,854,109	100	34,256,809	100	△ 2,402,700	△ 7.0
経常経費充当一般財源額	17,070,995	−	17,298,355	−	△ 227,360	△ 1.3

義務的経費は149億7,952万円(構成比47.0％)、投資的経費は45億800万円(同14.2％)、その他の経費は123億6,658万円(同38.8％)となっている。

義務的経費には人件費、扶助費、公債費が、投資的経費には、普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれている。また、その他の経費には、物件費、補助費等と、その他の経費からなっている。

そして、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源額は170億7,099万円で、前年度より2億2,736万円(△1.3％)減少している。

③ 財政分析

行政の財政運営には、たえず収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。このため従来より財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための指標となる主要な財務比率は、次のとおりである。

なお、全国平均は、平成23年度類似団体別市町村財政指数表Ⅱ－2による。

ア. 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合(基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合)は、普通交付税の不交付団体となる。

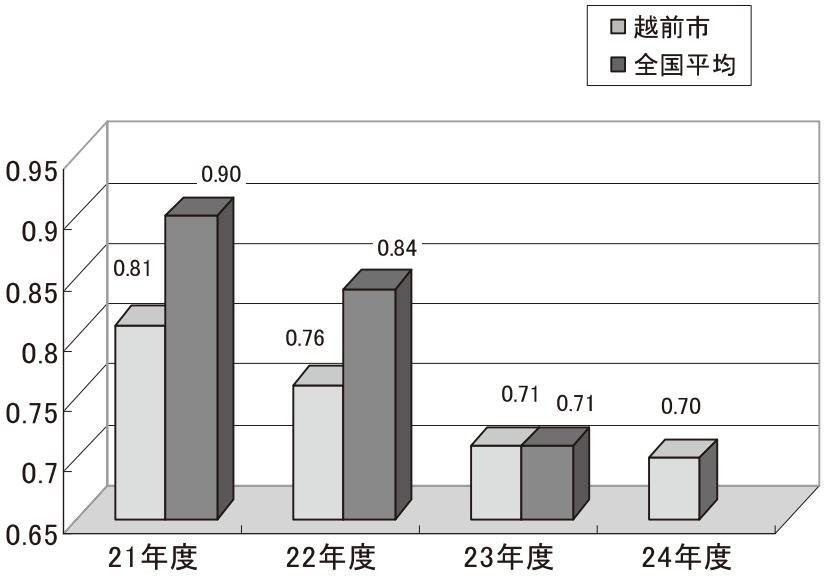
24年度の財政力指数は、0.70で前年度より0.01ポイント下降した。これは24年度の固定資産税の落ち込み等により分子となる基準財政収入額の減によるものである。なお、全国平均(23年度)と比較すると、0.01ポイント下回っている状況である。

財　政　力　指　数

(単位:千円)

区　分	24 年度	23 年度	定義
基準財政収入額 (A)	10,494,318	9,804,738	①市税の 75％で計算した法定普通税及び事業所税の収入見込額 ②利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の 75％ ③自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税 ④交通安全対策特別交付金など
基準財政需要額 (B)	14,226,064	14,012,645	基準財政需要額＝単位費用×(測定単位の数値×補正係数)
単年度財政力指数 (A/B)	0.738	0.700	財政の豊かさを表す指数で、市が標準的な財政運営を行うために必要な経費を市税等の収入でどの程度賄えているかを示したもの。1.00 を超えるほど、その市の税等の財源が豊かで、独自の施策に振り分ける財源的余裕があることを意味する。
財政力指数	0.70	0.71	単年度財政力指数の3カ年平均値
全国平均		0.71	

財　政　力　指　数



イ．経常収支比率

（単位:千円・%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常一般財源等収入額（A）	19,728,096 (17,884,296)	19,219,270 (16,918,670)	20,339,613 (18,262,613)	20,418,569 (18,640,569)	19,459,936 (17,849,936)
経常経費充当一般財源等（B）	17,258,145	17,299,688	17,628,984	17,298,355	17,070,995
経常収支比率（B／A）	87.5 (96.5)	90.0 (102.3)	86.7 (96.5)	84.7 (92.8)	87.7 (95.6)
全国平均	90.6	91.2	88.9	89.0	

※（　）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

次に、経常収支比率であるが、この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的及び経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。数値が100％に近いほど、いわゆる自由に使える財源が少ないことになり、財政構造が硬直化していると言える指標である。

24年度の経常収支比率は87.7％で前年度より3.0ポイント上昇した。これは経常一般財源等収入額が、固定資産税、法人市民税、普通交付税、臨時財政対策債の減により、前年度より9億5,863万円減少したことによるものである。

一般的には、70～80％が、財政構造上「適正」とされているが、全国平均値からも分かるように、最近では、どこの自治体でも90％前後の数値となっており財政構造が硬直化している状況である。

ウ. 経常一般財源比率及び実質公債費比率

経常一般財源比率の推移

（単位:千円・%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常一般財源等収入額（A）	19,728,096 (17,884,296)	19,219,270 (16,918,670)	20,339,613 (18,262,613)	20,418,569 (18,640,569)	19,459,936 (17,849,936)
標準財政規模（B）	19,462,215	19,170,081	19,376,728	19,032,794	19,663,132
経常一般財源等比率 （A／B）	101.4 (92.1)	100.3 (88.3)	105.0 (94.3)	107.3 (97.9)	99.0 (90.8)

※（　）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

経常一般財源等比率は、経常的に収入される市税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、「100%」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるといわれる。

24年度の経常一般財源等比率は99.0%で8.3ポイント減となった。これは市税等の減により経常一般財源等収入額が減少したことによる。

実質公債費比率等

（単位:%）

区　分	起債制限比率	公債費比率	公債費負担比率	実質公債費比率
22年度	－	－	－	12.7
23年度	－	－	－	12.4
24年度	－	－	－	11.8
23年度 全国平均				12.2
指標の考え方				18%以上、許可団体へ移行
				25%以上、公債費負担適正化計画策定

21年度から起債制限比率にかわり、実質公債費比率が使われるようになり、全国平均値で比較ができる。24年度は前年度より0.6ポイント改善し11.8%となっているが、類似団体の全国平均値(23年度)12.2%を下回っている。

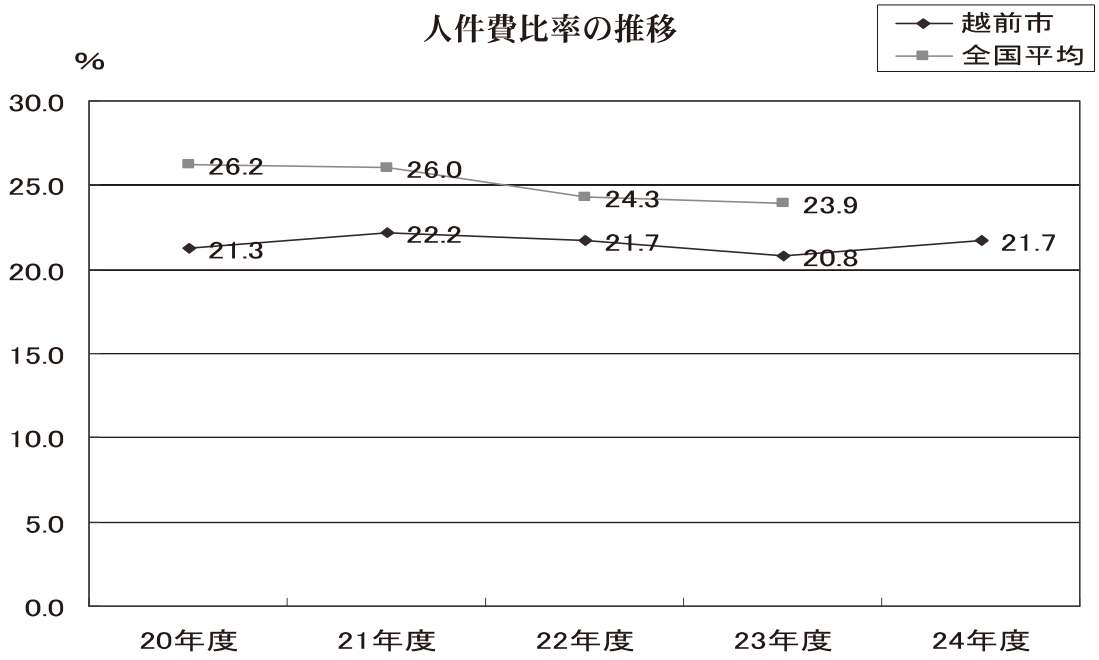
これらの分析等については、19年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、従来の公債費比率や起債制限比率に加えて、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標からなる財政健全化判断比率と、公営企業会計における資金不足比率について、同法第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の審査に付されることとされているので、本指標に対する審査意見は、別に提出することとする。

エ. 人件費比率

人件費比率等の推移

（単位:千円・%）

区　　分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常一般財源等収入額（A）	19,728,096	19,219,270	20,339,613	20,418,569	19,459,936
経常一般財源等の人件費充当額（B）	4,205,700	4,274,976	4,413,850	4,251,421	4,225,640
人件費率（B）／（A）×100	21.3	22.2	21.7	20.8	21.7
全　国　平　均	26.2	26.0	24.3	23.9	



人件費比率は、経常一般財源等収入額に対し、人件費に充当された割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。上のグラフに示したとおり24年度は21.7％となり、全国平均値(23年度)23.9％を下回っている。人件費充当額は減少しているが、経常一般財源等収入額の減により前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、職員数の推移は次のとおりであり、新行財政構造改革プログラムの数値目標に基づき着実に削減が進んでいる。

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24年度	25 年度
職　員　数	705	684	670	663	646	624	606
退 職 者 数	31	30	22	32	40	39	
新規採用者数（翌年度）	10	16	15	15	18	21	

④ 一般財源の充当状況

普通会計での一般財源充当状況は、下表のとおり義務的経費に99億3,037万円、投資的経費に10億5,387万円、その他の経費に105億4,373万円と合わせて215億2,798万円が充当され、歳計剰余金は11億7,363万円で、前年度より3,238万円(2.8％)減少している。

一般財源の充当状況比較

(単位:千円・％)

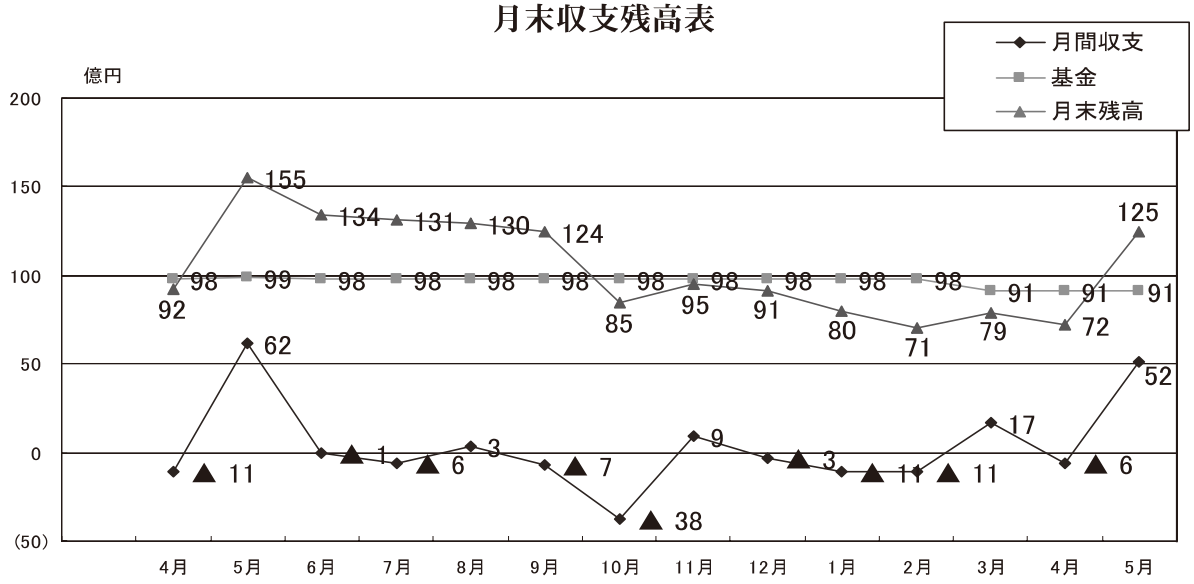
区　分	24年度		23年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一　般　財　源	22,701,618	100	23,701,679	100	△1,000,061	△4.2
義　務　的　経　費	9,930,379	43.7	9,958,154	42.0	△27,775	△0.3
人　件　費	4,591,010	20.2	4,870,892	20.5	△279,882	△5.7
扶　助　費	1,604,501	7.1	1,556,112	6.6	48,389	3.1
公　債　費	3,734,868	16.5	3,531,150	14.9	203,718	5.8
投　資　的　経　費	1,053,870	4.6	1,091,173	4.6	△37,303	△3.4
普通建設事業費	1,004,486	4.4	1,085,969	4.6	△81,483	△7.5
(補助事業費)	(203,025)	(0.9)	(139,834)	(0.6)	(63,191)	(45.2)
(単独事業費)	(789,594)	(3.5)	(905,382)	(3.8)	(△115,788)	(△12.8)
(県営事業負担金)	(11,867)	(0.1)	(40,753)	(0.2)	(△28,886)	(△70.9)
災害復旧事業費	49,384	0.2	5,204	0.0	44,180	849.0
そ　の　他　の　経　費	10,543,736	46.4	11,511,107	48.6	△967,371	△8.4
物　件　費	3,077,325	13.6	3,198,157	13.5	△120,832	△3.8
補　助　費　等	4,119,853	18.1	4,181,021	17.6	△61,168	△1.5
そ　の　他	3,346,558	14.7	4,131,929	17.4	△785,371	△19.0
充　当　額　合　計	21,527,985	94.8	22,560,434	95.2	△1,032,449	△4.6
歳　計　剰　余　金	1,173,633	5.2	1,141,245	4.8	32,388	2.8

（5） 資金収支

２４年度一般会計、特別会計の各会計別歳入歳出総括表（巻末資料編 第1表）のとおり、歳入歳出差引額である形式収支は、12億8,396万円の黒字となっている。

24年度中の基金を除く月別の収支がマイナスとなった月が9回見られるが、基金の残高を累計すると収支はプラスとなっており、一時借入金もなく、資金ショートは見られなかった。そして、基金の残高を活用して資金運用することにより、年度出納閉鎖の5月末でプラスとなっている。

月末収支残高表



地方自治法においては、普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は、政令の定めるところにより、「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定めており、今後も、安全でより有利な資金運用に努められたい。

（6） 市債の状況

24年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

24年度の市債発行額は、一般会計が36億4,980万円、特別会計が9億4,970万円で合わせて45億9,950万円となっている。一般会計の市債発行額のうち臨時財政対策債(16億1,000万円)などの有利な条件の市債が活用されている。

起債の元金償還額は、一般会計が32億7,288万円、特別会計が11億4,385万円で、合わせて44億1,673万円が償還されており、市債の年度末残高は664億1,044万円となり、前年度末より1億8,276万円増加した。

なお、特別会計では、下水道特別会計が8億7,470万円、簡易水道事業特別会計が7,500万円で合計は、9億4,970万円の市債を発行している。

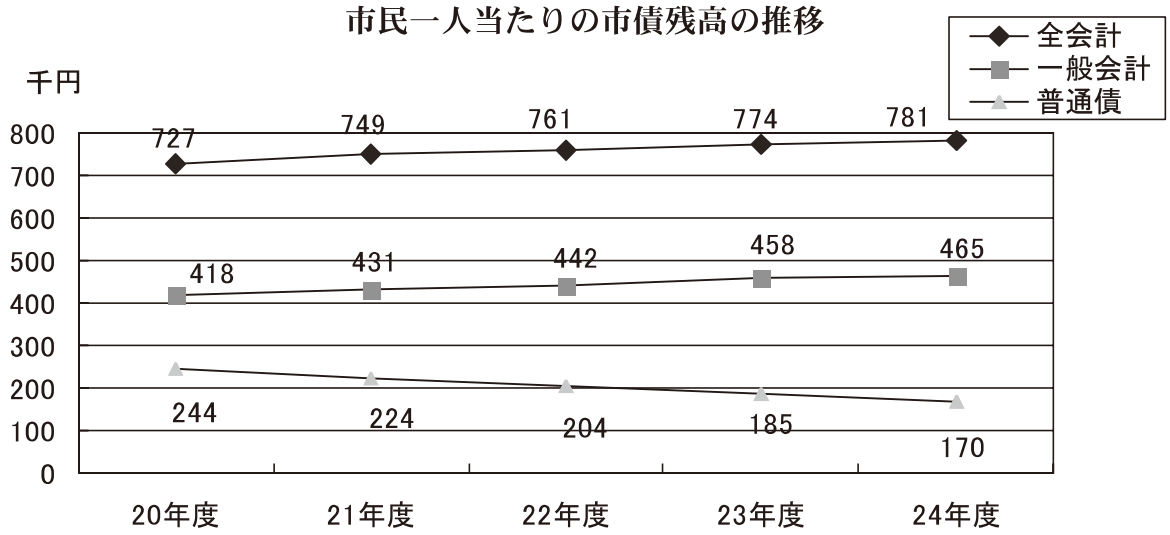
市債現在高の状況

(単位:千円)

区　　分	23年度末 残高	24年度		24年度末 残高	24年度 利子
		発行額	償還額		
一　般　会　計	39,190,442	3,649,800	3,272,886	39,567,356	569,488
特別会計合計	27,037,238	949,700	1,143,852	26,843,085	551,611
簡易水道事業	53,359	75,000	5,177	123,181	1,133
下水道（公共）	23,033,236	762,000	897,317	22,897,919	474,705
下水道（特環）	2,281,824	65,700	75,997	2,271,527	41,289
下水道（浄化槽）	335,431	0	6,286	329,145	6,818
下水道（農業集落）	1,211,864	47,000	56,294	1,202,570	26,610
下水道（林業集落）	19,824	0	1,081	18,743	243
下水道事業小計	26,882,179	874,700	1,036,975	26,719,904	549,665
今立工業団地事業	101,700	0	101,700	0	813
合　　計	66,227,680	4,599,500	4,416,738	66,410,441	1,121,099

次に、市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)の推移は、次のグラフで示したとおりとなっている。

一人当たりの市債の残高を見ると、24度末は全会計では78万円、一般会計では46万円と年々増加しているが、普通債では17万円で年々減少している。(ここでいう普通債とは、一般会計のうち、後年度に有利な交付税措置のある災害復旧債や臨時財政対策債、合併特例債等を除いたものである。)



なお、人口の推移は下記のとおりである。

年　　度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
人　　口	87,163	86,405	85,640	85,648	85,569	85,068

(4月1日現在、住民基本台帳人口(外国人を含む))

2　一般会計

(1) 決算の概要

平成24年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額342億3,996万円に対し歳入330億2,774万円(予算執行率96.5%)、歳出318億5,410万円(予算執行率93.0%)で、歳入歳出差引残額は、前年度より3,238万円増加し11億7,363万円となっている。

(単位:円・%)

区　　分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	収支差引額
22　年　度	38,122,242,001	35,724,074,888	93.7	34,473,612,180	90.4	1,250,462,708
23　年　度	36,174,225,975	35,398,054,112	97.9	34,256,808,672	94.7	1,141,245,440
24　年　度	34,239,961,500	33,027,742,791	96.5	31,854,109,268	93.0	1,173,633,523
前年度増減	△1,934,264,475	△2,370,311,321	－	△2,402,699,404	－	32,388,083

(2) 決算収支の状況

24年度の形式収支は、上記のとおり黒字決算となり、これから、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり9億9,692万円となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区分		24年度	23年度	増減
歳入総額		33,027,742	35,398,054	△2,370,312
歳出総額		31,854,109	34,256,809	△2,402,700
歳入歳出差引額		1,173,633	1,141,245	△32,388
翌年度繰越財源	継続費逓次繰越額	1,500	0	1,500
	繰越明許費繰越額	175,211	135,592	39,619
	事故繰越し繰越額	0	1,320	△1,320
計		176,711	136,912	39,799
実質収支額		996,922	1,004,333	△7,411

(3) 歳　入

ア. 概　況

歳入決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	34,239,961,500	34,845,680,666	33,027,742,791	45,331,381	1,772,604,494	96.5	94.8
23年度	36,174,225,975	36,905,229,829	35,398,054,112	39,399,147	1,467,776,570	97.9	95.9
増減	△ 1,934,264,475	△ 2,059,549,163	△ 2,370,311,321	5,932,234	304,827,924	−	−

本年度の歳入総額は330億2,774万円で、前年度に比べ23億7,031万円(△6.7%)減少しており、予算現額342億3,996万円に対する収入率は96.5%、調定額348億4,568万円に対する比率は94.8%となっている。

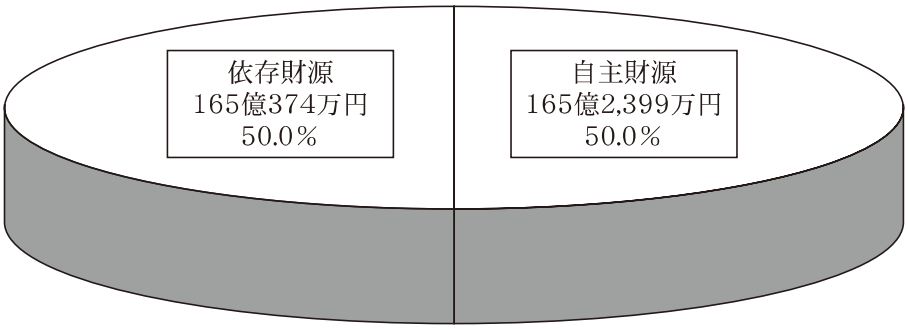
また、収入未済額は17億7,260万円で、翌年度繰越事業の未収入特定財源分である国庫支出金及び県支出金等の増により、前年度より3億482万円増加している。

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表(巻末資料編第5表)のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が165億2,399万円で構成比率50.0%(前年度48.4%)、依存財源が165億374万円で構成比率50.0%(同51.6%)となっている。自主財源で増加した主なものは、繰入金が2億2,667万円(57.0%)、諸収入9,890万円(13.0%)増加している。また、減少した主なものは、財産収入で前年度より3億6,572万円(△82.6%)減少となっている。

一方、依存財源で増加した主なものは、自動車取得税交付金が2,036万円(24.5%)増加している。また、減少した主なものは、市債が6億8,940万円(△15.9%)、国庫支出金が6億2,242万円(△15.4%)、地方交付が1億8,937万円(△3.2%)、県支出金が1億6,813万円(△6.7%)、地方特例交付金が8,053万円(△68.7%)減少となっている。

財源別構成



一般会計財源別歳入実績表

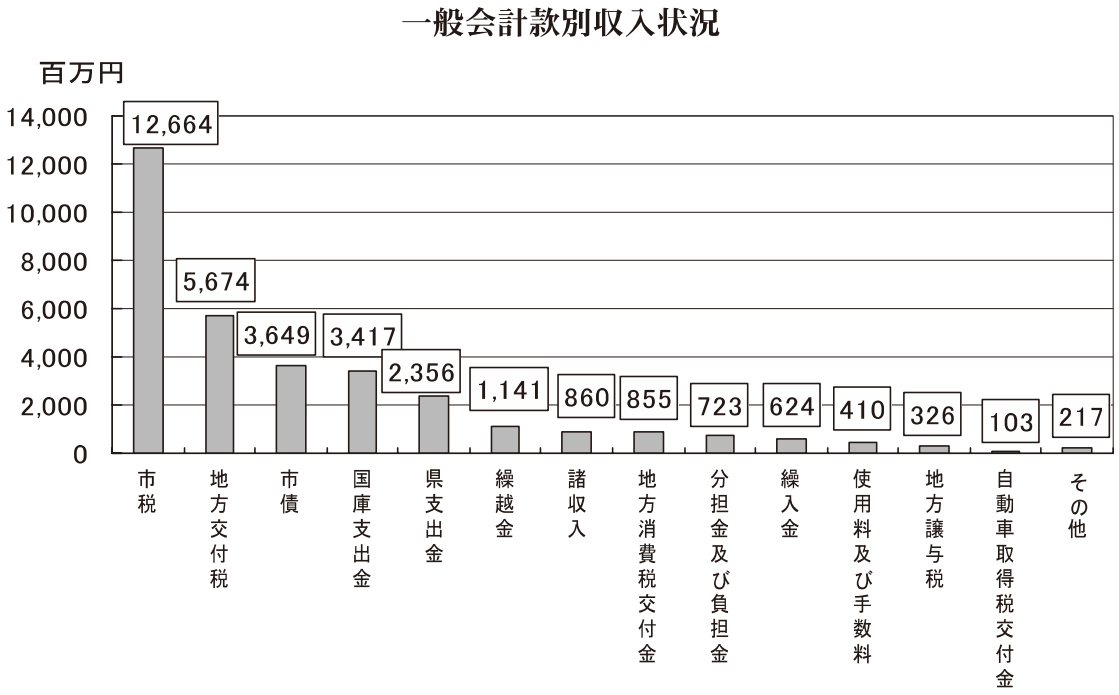
（単位:円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市税	12,664,143,788	38.3	13,112,711,692	37.0	△448,567,904	△3.4
	分担金及び負担金	723,952,358	2.2	720,782,899	2.0	3,169,459	0.4
	使用料及び手数料	410,003,025	1.2	402,217,224	1.1	7,785,801	1.9
	財産収入	77,067,556	0.2	442,793,061	1.3	△365,725,505	△82.6
	寄附金	22,581,317	0.1	31,365,445	0.1	△8,784,128	△28.0
	繰入金	624,426,652	1.9	397,752,515	1.1	226,674,137	57.0
	繰越金	1,141,245,440	3.5	1,250,462,708	3.5	△109,217,268	△8.7
	諸収入	860,572,855	2.6	761,666,438	2.2	98,906,417	13.0
	計	16,523,992,991	50.0	17,119,751,982	48.4	△595,758,991	△ 3.5
依存財源	地方譲与税	326,132,451	1.0	348,986,431	1.0	△22,853,980	△6.5
	利子割交付金	32,887,000	0.1	47,156,000	0.1	△14,269,000	△30.3
	配当割交付金	21,139,000	0.1	20,609,000	0.1	530,000	2.6
	株式等譲渡所得割交付金	6,002,000	0.0	5,041,000	0.0	961,000	19.1
	ゴルフ場利用税交付金	11,548,558	0.0	13,245,918	0.0	△1,697,360	△12.8
	地方消費税交付金	855,302,000	2.6	862,402,000	2.4	△7,100,000	△0.8
	自動車取得税交付金	103,373,000	0.3	83,005,000	0.2	20,368,000	24.5
	地方特例交付金	36,675,000	0.1	117,211,000	0.3	△80,536,000	△68.7
	地方交付税	5,674,860,000	17.2	5,864,234,000	16.6	△189,374,000	△3.2
	交通安全対策特別交付金	12,341,000	0.0	12,968,000	0.0	△627,000	△4.8
	国庫支出金	3,417,406,484	10.3	4,039,828,355	11.4	△622,421,871	△15.4
	県支出金	2,356,283,307	7.1	2,524,415,426	7.1	△168,132,119	△6.7
	市債	3,649,800,000	11.1	4,339,200,000	12.3	△689,400,000	△15.9
	計	16,503,749,800	50.0	18,278,302,130	51.6	△1,774,552,330	△9.7
合計		33,027,742,791	100	35,398,054,112	100	△2,370,311,321	△6.7

※巻末資料編第５表より抽出

ウ．款別状況

一般会計款別歳入一覧表（巻末資料編第４表）をもとに、款別に見ると次のグラフのとおりである。



※その他：地方特例交付金・財産収入・利子割交付金・配当割交付金・ゴルフ場利用税交付金・交通安全対策特別交付金・寄付金・株式等譲渡所得割交付金を含む。

第１款　市　税

（単位:円･%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
24 年度	12,439,210,000	13,894,065,278	12,664,143,788	45,329,579	1,184,591,911	101.8	91.1
23 年度	12,877,305,000	14,320,629,000	13,112,711,692	39,183,147	1,168,734,161	101.8	91.6
増減	△ 438,095,000	△ 426,563,722	△ 448,567,904	6,146,432	15,857,750	－	－

収入済額は126億6,414万円で、歳入総額の38.3％を占め、前年度に比べ4億4,856万円(△3.4％)減少している。

24年度の収納状況は、調定額138億9,406万円に対し収納率91.1％、収入未済額は11億8,459万円で、前年度より1,585万円(1.4％)増加している。

次に、市税収入の内訳を見ると、市税収入状況表(巻末資料編第6表)のとおりである。

現年課税分の前年度比較において増加したものは、個人市民税2億4,186万円(6.8％)、軽自動車税382万円(2.2％）である。

一方、減少した主なものは、固定資産税が3億2,939万円(△6.0％)、法人市民税が2億4,350万円(△10.2％)、都市計画税が4,606万円(△6.5％)、たばこ税が1,116万円(△2.2％)等である。

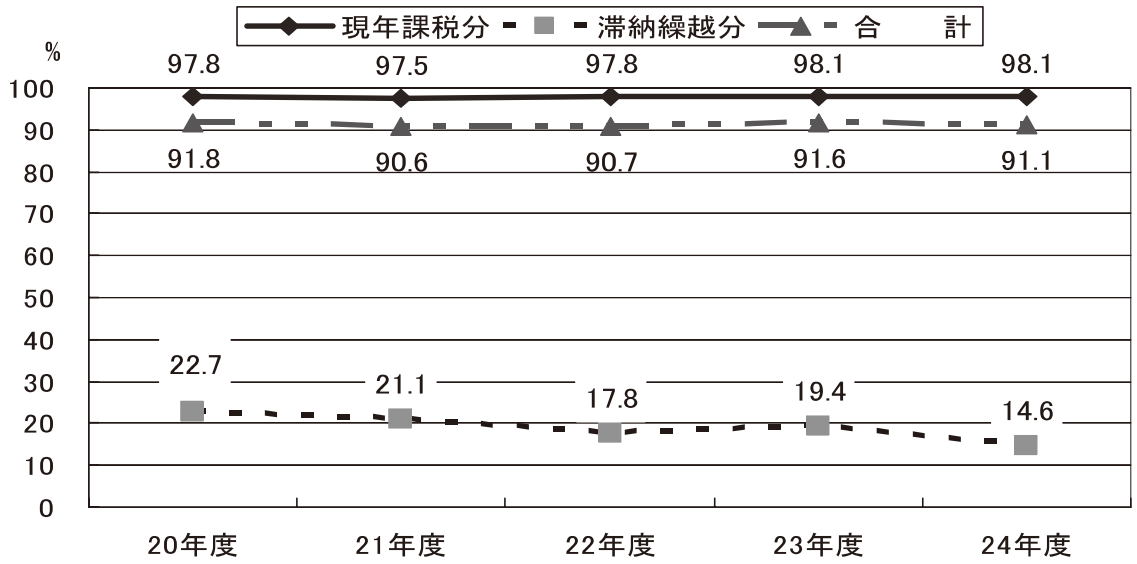
個人市民税は、年少扶養親族に対する扶養控除廃止等による税制改正で増加となり、景気低迷による固定資産評価額の下落により、固定資産税が減少となっている。

市税収納率の推移

（単位:％）

区　　分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
現年課税分	97.8	97.5	97.8	98.1	98.1
滞納繰越分	22.7	21.1	17.8	19.4	14.6
合　　計	91.8	90.6	90.7	91.6	91.1

収納率推移表



なお、コンビニエンスストアでの収納は、19年度から実施されているが、収納状況を前年度と比較すると下表のとおりである。件数・収納額ともに増加している。

コンビニ収納状況表

（単位:件･円）

区分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
22 年度	13,673	261,017,152	10,867	276,733,163	8,516	50,001,696	10,532	173,322,131	43,588	761,074,142
23 年度	14,296	272,102,356	11,850	315,575,733	9,246	54,379,321	11,183	182,584,318	46,575	824,641,728
24 年度	15,807	321,888,129	12,829	322,443,516	10,024	59,393,620	12,083	204,671,368	50,743	908,396,633
増減	1,511	49,785,773	979	6,867,783	778	5,014,299	900	22,087,050	4,168	83,754,905

（件数は、納付書枚数）

次に滞納処分の状況は、次表のとおりである。

滞納処分については、税負担の公平性確保のため、「市税等滞納削減アクション･プラン」を策定し、対応しているところである。

本年度も、前年度に引続き預貯金、給料及び所得税還付金の差押等を積極的に行い、滞納処分が実施されている。

滞納処分の状況

（単位:件・千円）

区分	差押え件数					交付要求	計	金額
	不動産	所得税還付金	預貯金	給料	その他			
22年度	8	16	381	98	5	32	540	362,201
23年度	6	5	695	54	0	43	803	276,958
24年度	8	3	463	38	0	35	547	255,722

滞納処分にあたっては、19年度より不動産のインターネット公売を始めており、20年度からは動産公売も開始し、その実績は次表のとおりである。

24年度は、動産の売却が11件であった。

インターネット公売実績状況

（単位:件・円）

年度	不動産				動産			
	公売実施		うち売却		公売実施		うち売却	
	件数	見積り金額	件数	売却金額	件数	見積り金額	件数	売却金額
21年度	10	37,300,000	5	22,810,000	31	396,500	27	698,222
22年度	2	7,600,000	0	0	2	101,000	1	1,000
23年度	4	16,300,000	0	0	6	470,000	2	75,000
24年度	0	0	0	0	12	273,000	11	341,900

不納欠損処分額は、次表のとおり、24年度は4,532万円で、前年度より614万円（15.7％）増加している。

市税不納欠損処分内訳表

（単位:円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	384	16,178,730	227	12,591,266	157	3,587,464	28.5
	法人	13	1,091,531	3	180,000	10	911,531	506.4
	計	397	17,270,261	230	12,771,266	167	4,498,995	35.2
固定資産税		71	24,634,763	114	17,361,644	△ 43	7,273,119	41.9
軽自動車税		91	444,520	83	345,200	8	99,320	28.8
都市計画税		71	2,980,035	114	2,049,937	△ 43	930,098	45.4
特別土地保有税		0	0	2	6,655,100	△ 2	△ 6,655,100	皆減
合計		630	45,329,579	543	39,183,147	87	6,146,432	15.7

第2款　地方譲与税

（単位:円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	332,000,000	326,132,451	326,132,451	98.2	100
23年度	333,000,000	348,986,431	348,986,431	104.8	100
増減	△ 1,000,000	△ 22,853,980	△ 22,853,980	－	－

地方譲与税は、国税として徴収され、道路の延長や面積などの基準により計算され、税収の地域的な偏在を是正する意味から全ての市町村に譲与されるものである。

収入済額は3億2,613万円で歳入総額の1.0％を占め、前年度に比べ2,285万円(△6.5％)減少している。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・％)

区　分		24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
				増減額	増減率
地方譲与税	地方揮発油譲与税	96,993,451	97,066,431	△ 72,980	△ 0.1
	自動車重量譲与税	229,139,000	251,920,000	△ 22,781,000	△ 9.0
	合　計	326,132,451	348,986,431	△ 22,853,980	△ 6.5

地方揮発油譲与税は、21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が改められたものである。自動車重量譲与税は、前年度に比べ2,278万円(△9.0％)減少している。

第３款　利子割交付金

(単位:円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	38,000,000	32,887,000	32,887,000	86.5	100
23年度	40,000,000	47,156,000	47,156,000	117.9	100
増減	△ 2,000,000	△ 14,269,000	△ 14,269,000	－	－

収入済額は3,288万円で歳入総額の0.1％を占め、前年度に比べ1,426万円(△30.3％)減少している。

この交付金は、金融機関などの預金利子に課税される一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市町村に対し交付するものである。

第４款　配当割交付金

(単位:円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	21,500,000	21,139,000	21,139,000	98.3	100
23年度	17,000,000	20,609,000	20,609,000	121.2	100
増減	4,500,000	530,000	530,000	－	－

収入済額は2,113万円で歳入総額の0.1％を占め、前年度に比べ53万円(2.6％)増加している。

この交付金は、上場株式等の配当に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	5,000,000	6,002,000	6,002,000	120.0	100
23 年度	6,000,000	5,041,000	5,041,000	84.0	100
増減	△ 1,000,000	961,000	961,000	－	－

収入済額は600万円で、前年度に比べ96万円(19.1％)増加している。

この交付金は、株式などの譲渡によって所得が発生した場合に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付するものである。

第６款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	14,000,000	11,548,558	11,548,558	82.5	100
23 年度	20,000,000	13,245,918	13,245,918	66.2	100
増減	△ 6,000,000	△ 1,697,360	△ 1,697,360	－	－

収入済額は1,154万円で、前年度に比べ169万円(△12.8％)減少している。

この交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の70％に相当する金額を、ゴルフ場のある市町村に対して交付するものである。

第７款　地方消費税交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	880,000,000	855,302,000	855,302,000	97.2	100
23 年度	883,000,000	862,402,000	862,402,000	97.7	100
増減	△ 3,000,000	△ 7,100,000	△ 7,100,000	－	－

収入済額は8億5,530万円で歳入総額の2.6％を占め、前年度に比べ710万円(△0.8％)減少している。

この交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町村に対して交付するものである。

第８款　自動車取得税交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	100,000,000	103,373,000	103,373,000	103.4	100
23 年度	89,000,000	83,005,000	83,005,000	93.3	100
増減	11,000,000	20,368,000	20,368,000	－	－

収入済額は1億337万円で歳入総額の0.3％を占め、前年度に比べ2,036万円(24.5％)増加している。

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市町村に対して交付するものである。

第９款　地方特例交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	30,000,000	36,675,000	36,675,000	122.3	100
23 年度	117,209,000	117,211,000	117,211,000	100.0	100
増減	△ 87,209,000	△ 80,536,000	△ 80,536,000	－	－

収入済額は3,667万円で歳入総額の0.1％を占め、前年度に比べ8,053万円(△68.7％)減少している。

この交付金は、国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市町村に交付されるものである。

第１０款　地方交付税

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	5,395,348,000	5,674,860,000	5,674,860,000	105.2	100
23 年度	5,646,620,000	5,864,234,000	5,864,234,000	103.9	100
増減	△ 251,272,000	△ 189,374,000	△ 189,374,000	－	－

収入済額は56億7,486万円で歳入総額の17.2％を占め、前年度に比べ1億8,937万円(△3.2％)減少している。内訳は、普通交付税が44億4,639万円で前年度に比べ2億23万円(△4.3％)の減、特別交付税が12億2,846万円で1,085万円(0.9％)の増である。普通交付税が減少したのは、前年度の法人市民税の大幅な増収が影響したと考えられる。

地方交付税は、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付するものである。

地方交付税の推移は次表のとおりであるが、経済の動向が税収額に大きく反映される。

（単位:円）

区　分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
地方交付税	3,907,028,000	4,971,833,000	6,337,720,000	5,864,234,000	5,674,860,000

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24 年度	13,000,000	12,341,000	12,341,000	94.9	100
23 年度	13,000,000	12,968,000	12,968,000	99.8	100
増減	0	△ 627,000	△ 627,000	－	－

収入済額は1,234万円で、前年度に比べ62万円(△4.8％)減少している。

この交付金は、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市町村に対して交付するものである。

第１２款　分担金及び負担金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	719,294,000	738,115,208	723,952,358	0	14,162,850	100.6	98.1
23年度	721,292,000	733,633,861	720,782,899	216,000	12,634,962	99.9	98.2
増減	△ 1,998,000	4,481,347	3,169,459	△ 216,000	1,527,888	－	－

収入済額は7億2,395万円で歳入総額の2.2％を占め、前年度に比べ316万円(0.4％)増加している。収入未済額1,416万円は、主に児童福祉費負担金における保育園運営費負担金(公立・私立分保育料)1,170万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
分担金	7,180,888	8,208,596	△ 1,027,708	△12.5
負担金	716,771,470	712,574,303	4,197,167	0.6
合　計	723,952,358	720,782,899	3,169,459	0.4

第１３款　使用料及び手数料

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	399,268,000	422,966,933	410,003,025	3,802	12,960,106	102.7	96.9
23年度	400,309,000	413,661,506	402,217,224	0	11,444,282	100.5	97.2
増減	△ 1,041,000	9,305,427	7,785,801	3,802	1,515,824	－	－

収入済額は4億1,000万円で歳入総額の1.2％を占め、前年度に比べ778万円(1.9％)増加している。

収入未済額1,296万円の主なものは、市営住宅使用料1,141万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	363,087,195	356,534,764	6,552,431	1.8
手数料	46,915,830	45,682,460	1,233,370	2.7
合　計	410,003,025	402,217,224	7,785,801	1.9

第１４款　国庫支出金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24年度	3,719,969,000	3,821,392,484	3,417,406,484	403,986,000	91.9	89.4
23年度	4,178,957,000	4,267,773,355	4,039,828,355	227,945,000	96.7	94.7
増減	△458,988,000	△446,380,871	△622,421,871	176,041,000	－	－

収入済額は34億1,740万円で歳入総額の10.3％を占め、前年度に比べ6億2,242万円(△15.4％)減少している。主なものは、児童手当国庫負担金8億6,716万円、介護給付・訓練等給付費国庫負担金7億1,055万円、保育所運営費国庫負担金4億2,311万円、生活保護費国庫負担金2億6,197万円、子ども手当国庫負担金1億9,951万円、学校施設環境改善交付金1億8,619万円等となっている。

収入未済額4億398万円の内訳は、補助道路整備事業1億1,526万円、雪寒地域道路整備事業8,580万円、道路除雪対策事業2,900万円、小学校施設耐震補強・大規模改造事業8,942万円、弓道場整備事業2,500万円、中学校施設営繕事業2,000万円、道路維持改修事業1,980万円、補助公園整備事業1,100万円等で、翌年度繰越額のうちの未収入特定財源分である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,606,252,854	2,758,373,151	△ 152,120,297	△ 5.5
国庫補助金	795,489,010	1,254,611,000	△ 459,121,990	△ 36.6
委託金	15,664,620	26,844,204	△ 11,179,584	△ 41.6
合　計	3,417,406,484	4,039,828,355	△ 622,421,871	△ 15.4

第１５款　県支出金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24年度	2,532,804,000	2,467,439,307	2,356,283,307	111,156,000	93.0	95.5
23年度	2,598,846,000	2,552,420,426	2,524,415,426	28,005,000	97.1	98.9
増減	△ 66,042,000	△ 84,981,119	△ 168,132,119	83,151,000	－	－

収入済額は23億5,628万円で歳入総額の7.1％を占め、前年度に比べ1億6,813万円(△6.7％)減少している。

収入未済額1億1,115万円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源で、民間保育園施設整備事業7,389万円、民有林林道開設工事事業1,495万円、市東部集中豪雨復旧・復興事業1,391万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,056,327,497	954,142,945	102,184,552	10.7
県補助金	1,124,660,745	1,402,604,622	△ 277,943,877	△ 19.8
委 託 金	175,295,065	167,667,859	7,627,206	4.5
合　計	2,356,283,307	2,524,415,426	△ 168,132,119	△ 6.7

第１６款　財産収入

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	84,512,000	78,219,865	77,067,556	1,152,309	91.2
23年度	483,200,000	442,860,461	442,793,061	91.6	100.0
増減	△ 398,688,000	△ 364,640,596	△ 365,725,505	－	－

収入済額は7,706万円で歳入総額の0.2％を占め、前年度に比べ3億6,572万円(△82.6％)減少している。減少した主な内訳は、23年度のみの収入である、財産運用収入のふるさと市町村圏基金返還金2億3,719万円、財産売払収入の寿楽園売払収入1億1,200万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	48,240,511	296,080,333	△ 247,839,822	△ 83.7
財産売払収入	28,827,045	146,712,728	△ 117,885,683	△ 80.4
合　計	77,067,556	442,793,061	△ 365,725,505	△ 82.6

財産運用収入には、土地建物貸付収入3,954万円、利子及び配当金870万円、財産売払収入には、普通財産売払収入(土地)2,657万円等がある。

第１７款　寄附金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	23,466,000	22,581,317	22,581,317	96.2	100
23年度	31,801,000	31,365,445	31,365,445	98.6	100
増減	△ 8,335,000	△ 8,784,128	△ 8,784,128	－	－

収入済額は2,258万円で歳入総額の0.1％を占め、前年度に比べ878万円(△28.0％)減少している。総務費寄附金のうち668万円は20年度から開始されたふるさと納税制度による寄附金で、700万円は24年7月に発生した市東部集中豪雨災害支援寄附金である。

目別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	14,637,230	24,602,460	△ 9,965,230	△ 40.5
民生費寄附金	2,507,806	1,912,985	594,821	31.1
教育費寄附金	2,360,781	850,000	1,510,781	177.7
衛生費寄附金	1,075,500	2,000,000	△ 924,500	△ 46.2
商工費寄附金	2,000,000	2,000,000	0	0
合　　計	22,581,317	31,365,445	△ 8,784,128	△ 28.0

第１８款　繰入金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	662,788,000	655,466,652	624,426,652	94.2	95.3
23年度	417,565,000	407,252,515	397,752,515	95.3	97.7
増減	245,223,000	248,214,137	226,674,137	－	－

収入済額は6億2,442万円で歳入総額の1.9％を占め、前年度に比べ2億2,667万円(57.0％)増加している。

繰入金の内訳は、基金繰入金で、財政調整基金1億6,000万円、まちづくり事業基金7,133万円、福祉基金200万円、産業振興・環境保全基金1億5,100万円、公共施設長寿命化・機能強化基金6,000万円、学校施設耐震化推進基金5,850万円、減債基金1億1,200万円、庁舎建設基金282万円、地域自治振興基金677万円をそれぞれ取り崩し、一般会計へ繰り入れられたものである。

第１９款　繰越金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	1,141,244,500	1,141,245,440	1,141,245,440	100.0	100
23年度	1,250,461,975	1,250,462,708	1,250,462,708	100.0	100
増減	△ 109,217,475	△ 109,217,268	△ 109,217,268	－	－

収入済額は11億4,124万円で歳入総額の3.5％を占め、前年度より1億921万円(△8.7％)減少している。

第２０款　諸収入

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24年度	854,358,000	874,128,173	860,572,855	13,555,318	100.7	98.4
23年度	836,060,000	771,112,203	761,666,438	9,445,765	91.1	98.8
増減	18,298,000	103,015,970	98,906,417	4,109,553	－	－

収入済額は8億6,057万円で歳入総額の2.6％を占め、前年度に比べ9,890万円(13.0％)増加している。

諸収入のうち主なものは、円高緊急対策等小規模事業者特別資金預託金返還金2億円、生活安定資金預託金返還金1億円、土地開発公社貸付金返還金6,900万円、中小企業振興資金預託金返還金4,980万円、小規模事業育成資金預託金返還金4,970万円、老人保健医療給付費過誤等返納金4,827万円等である。収入未済額は、生活保護返還金1,351万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	24年度収入済額	23年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金･加算金及び過料	20,817,644	18,657,087	2,160,557	11.6
市預金利子	5,464,636	6,842,406	△ 1,377,770	△ 20.1
貸付金元利収入	516,900,000	353,000,752	163,899,248	46.4
受託事業収入	52,420,752	68,556,241	△ 16,135,489	△ 23.5
社会福祉収入	13,674,486	61,877,800	△ 48,203,314	△ 77.9
雑入	251,295,337	252,732,152	△ 1,436,815	△ 0.6
合　計	860,572,855	761,666,438	98,906,417	13.0

貸付金元利収入は5億1,690万円で、前年度より1億6,389万円(46.4％)の増加となった。増加の主な　ものは、円高緊急対策等小規模事業者特別資金預託金返還金や土地開発公社貸付金返還金である。

社会福祉収入は1,367万円で、前年度より4,820万円(△77.9％)減となった。これは23年度に民間委譲した寿楽園の施設入所者保護措置費分である。

第２１款　市債

(単位:円･%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
24年度	4,834,200,000	3,649,800,000	3,649,800,000	75.5	100
23年度	5,258,600,000	4,339,200,000	4,339,200,000	82.5	100
増減	△ 424,400,000	△ 689,400,000	△ 689,400,000	－	－

収入済額は36億4,980万円で歳入総額の11.1％を占め、前年度に比べ6億8,940万円(△15.9％)減少している。

市債の内訳は、合併特例債11億1,440万円、臨時財政対策債16億1千万円、災害復旧事業債760万円、普通債9億1,780万円となっている。このうち、合併特例債や災害復旧事業債などは、有利な条件で発行されている。24年度の市債の目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円･%)

区　分	24年度収入済額		23年度収入済額	前年度比較	
				増減額	増減率
総　務　債	16,600,000		0	16,600,000	皆増
	合併特例債	(5,600,000)			
	普通債	(11,000,000)			
民　生　債	合併特例債	205,900,000	223,300,000	△ 17,400,000	△7.8
衛　生　債	合併特例債	71,200,000	0	71,200,000	皆増
農林水産業債	普通債	142,100,000	89,800,000	52,300,000	58.2
土　木　債	1,086,700,000		1,560,300,000	△ 473,600,000	△30.4
	合併特例債	(527,500,000)			
	普通債	(559,200,000)			
教　育　債	509,700,000		680,600,000	△ 170,900,000	△25.1
	合併特例債	(304,200,000)			
	普通債	(205,500,000)			
商　工　債	0		7,200,000	△ 7,200,000	皆減
災害復旧事業債	7,600,000		0	7,600,000	皆増
臨時財政対策債	1,610,000,000		1,778,000,000	△ 168,000,000	△9.4
計	3,649,800,000		4,339,200,000	△ 689,400,000	△15.9

このうち臨時財政対策債は、地方交付税として算定されるべき額の一部を地方債として発行したもので、後年度に地方交付税で100％補てんされるものである。

合併特例事業債11億1,440万円の内訳は下表のとおりで、総務債560万円、民生債2億590万円、衛生債7,120万円、土木債5億2,750万円、教育債3億420万円が充てられている。

目別		金額(万円)	事業
総務債	560万円	560	防災行政デジタル無線整備事業
民生債	2億590万円	10,760	民間保育園整備事業(粟田部・浪花)
		9,830	公立保育園整備事業(南中山・北日野)
衛生債	7,120万円	7,120	簡易水道事業
土木債	5億2,750万円	680	歴史と匠の通り整備事業
		2,600	魅力あるまちづくり推進事業
		3,110	県営公園整備事業　丹南地域総合公園
		1,080	公園整備事業　芦山公園
		990	県営道路整備事業　雪寒ほか
		25,650	道路整備事業(補助・単独)　市道4902号線外
		1,790	県営街路整備事業　戸谷片屋線
		6,550	街路整備事業(補助・単独)　戸谷片屋線
		50	県営河川改修事業　日野川外
		1,610	河川改修事業(補助・単独)　白狐保川外
		8,640	雪寒地域道路整備事業
教育債	3億420万円	16,350	岡本小学校校舎改築事業
		13,780	南中山小学校屋内運動場改築事業
		290	公会堂記念館耐震補強事業

エ.　歳入のまとめ

24年度の一般会計歳入決算額は330億2,774万円で、前年度より23億7,031万円(△6.7％)減少している。財源別にみると、自主財源が165億2,399万円で前年度より5億9,575万円の減、依存財源が165億374万円で前年度より17億7,455万円の減で、割合は共に50.0％となっている。

歳入における市税(現年課税分)については、前年度と比較して、個人市民税が6.8％、軽自動車税が2.2％増加したが、法人市民税が10.2％の減、入湯税が6.5％の減、都市計画税が6.5％の減、固定資産税が5.9％の減及びたばこ税が2.2％の減などにより、市税収入全体で4億4,856万円(△3.4％)の減収となった。市税以外の収入については、繰入金、自動車取得税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で増となっているが、市債、国庫支出金、財産収入、地方交付税、県支出金、繰越金、地方特例交付金、地方消費税交付金等で減となったことにより、前年度と比較して19億2,175万円(△8.6％)の減収となっている。主な内訳は、繰入金が2億2,667万円の増、自動車取得税交付金が2,036万円の増となった。一方、市債が6億8,940万円の減、国庫支出金が6億2,242万円の減、財産収入が3億6,572万円の減、地方交付税が1億8,937万円の減、県支出金が1億6,813万円の減、繰越金が1億921万円の減、地方特例交付金が8,053万円減となっている。

歳入について、調定額に対する決算額の比率は94.8％で、前年度より1.1ポイント減少している。不納欠損額は4,533万円で前年度と比較して593万円(15.1％)増加し、収入未済額も17億7,260万円で前年度と比較して3億482万円(20.8％)増加している。これらのほとんどは市税であり、市税収納率が前年度より0.5ポイント低下して91.1％(現年度分98.1％、滞納繰越分14.6％)で、特に滞納繰越分が△4.8％低下し、収入未済額が11億8,459万円となっている。さらに、市営住宅使用料や保育所運営費負担金(保育料)など、

使用料や分担金及び負担金等にも収入未済額が見受けられる。また、生活保護費返還金の収入未済額については、20年度は401万円であったが、23年度は944万円、24年度は1,351万円と急増している。市税は歳入の根幹をなすものであり、また、市民負担の公平性を維持するためにも、収入未済額の解消を図る必要がある。市税等徴収マニュアルに基づき、今後ともなお一層収納率の向上や滞納防止に努められたい。

施設の使用料については、受益者負担や公平な負担が原則であるので、一定の負担を徴収するという方針のもと、今後も使用料徴収の確保に努められたい。

市債については、24年度は36億4,980万円(前年度比△15.9％減)発行しているが、そのうち後年度に交付税措置がある合併特例債が11億1,440万円、臨時財政対策債が16億1,000万円、災害復旧事業債が760万円と全体の74.9％となっている。しかし、一般会計における24年度末の市債残高は395億6,735万円になることから、将来の世代に過度の負担を残さないよう繰上げ償還等に努めるとともに、財政健全化法における実質公債費比率や将来負担比率など財政指標を一つの判断基準とし、より一層、市債全体の発行額の抑制に努められたい。

そして、依然として厳しい行財政環境が続くことが予測される中、今後の財政運営に当たっては、単に歳出の削減を進めるのではなく、市税をはじめあらゆる財源確保に一層努められるとともに、過度の負担を先送りしないためにも、基金の取崩しや市債の発行には慎重を期すなど、中長期的視野に立って持続可能で健全な財政基盤の確立に努められたい。

（4）歳　出

ア．概　況

歳　出　決　算　状　況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率(B/A)
24年度	34,239,961,500	31,854,109,268	1,598,952,000	786,900,232	93.0
23 年度	36,174,225,975	34,256,808,672	1,116,561,500	800,855,803	94.7
増減額	△1,934,264,475	△2,402,699,404	482,390,500	△13,955,571	－

24年度の歳出総額は318億5,410万円で、前年度に比べ24億269万円（△7.0％）減少しており、予算現額342億3,996万円に対する執行率は、93.0％となっている。

また、翌年度繰越額は15億9,895万円で、うち繰越明許費繰越額が15億7,075万円である。その内訳は次表のとおりである。

なお、不用額７億8,690万円は、前年度に比べ1,395万円減少している。

翌年度繰越事業一覧

(単位:円)

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	公有財産管理事業	6,000,000
	民生費	社会福祉費	しきぶ温泉湯楽里管理事業	8,508,000
		児童福祉費	民間保育園施設整備事業	129,309,000
		農業費	市営土地改良事業	4,594,000

繰越明許費	農林水産業費		県営土地改良事業	77,600,000
			土地改良調査計画事業	5,400,000
		林業費	民有林林道開設事業	24,000,000
	土木費	道路橋梁費	県営道路整備事業	350,000
			補助道路整備事業	223,564,000
			単独道路整備事業	75,062,000
			道路維持改修事業	36,000,000
			雪寒地域道路整備事業	143,000,000
			道路除雪対策事業	44,000,000
		河川費	単独河川改修事業	30,000,000
			吉野瀬川ダム建設関連事業	2,428,000
			吉野瀬川中小河川改修事業	18,000,000
		都市計画費	まちづくり調査検討事業	3,040,000
			県営街路整備事業	3,750,000
			補助街路整備事業	4,380,000
			県営公園整備事業	44,000,000
			補助公園整備事業	22,000,000
		住宅費	市営住宅改善事業	16,000,000
	教育費	小学校費	小学校施設耐震補助・大規模改造事業	316,600,000
		中学校費	中学校施設営繕事業	90,000,000
		社会教育費	ふるさとギャラリー分館（石石）事業	43,230,000
			青年センター施設管理事業	1,000,000
			地区公民館施設管理事業	1,500,000
			文化財保護事業	328,000
		保健体育費	弓道場整備事業	162,600,000
	諸支出金	公営企業費	水道事業会計事業	1,190,000
	災害復旧費	農林業施設災害復旧費	市東部集中豪雨復旧・復興事業	33,319,000
	計			1,570,752,000
継続費	教育費	社会教育費	公会堂記念館改修事業	28,200,000
	計			28,200,000
合計				1,598,952,000

イ．目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。支出総額に占める割合が多い順にみると、民生費31.9％、総務費12.1％、公債費12.1％、土木費11.2％、教育費10.9％の順となっている。

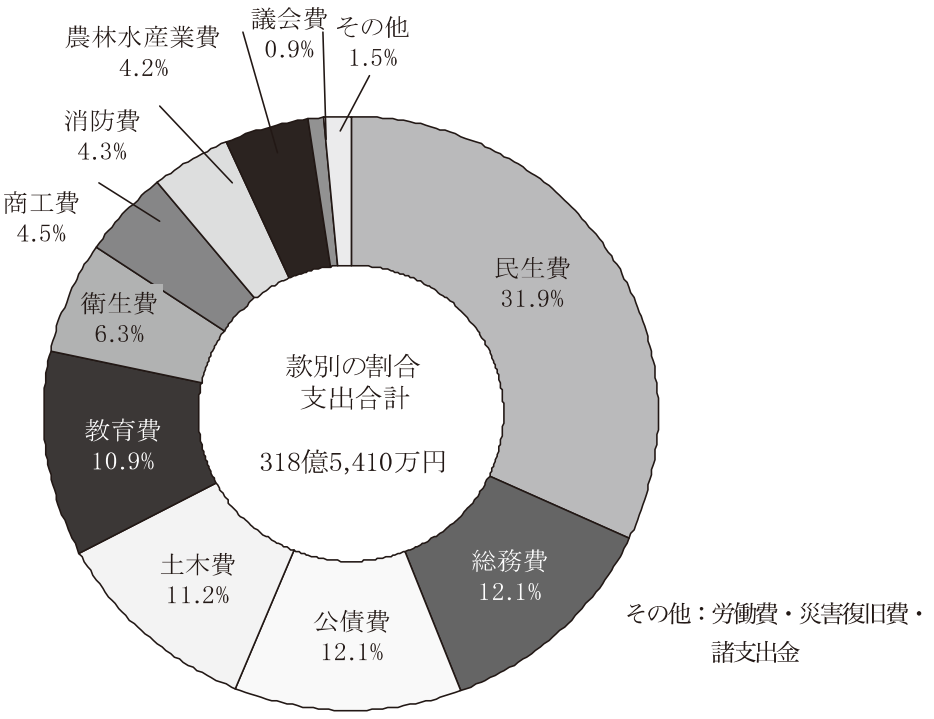
一般会計款別歳出一覧表

（単位:円）

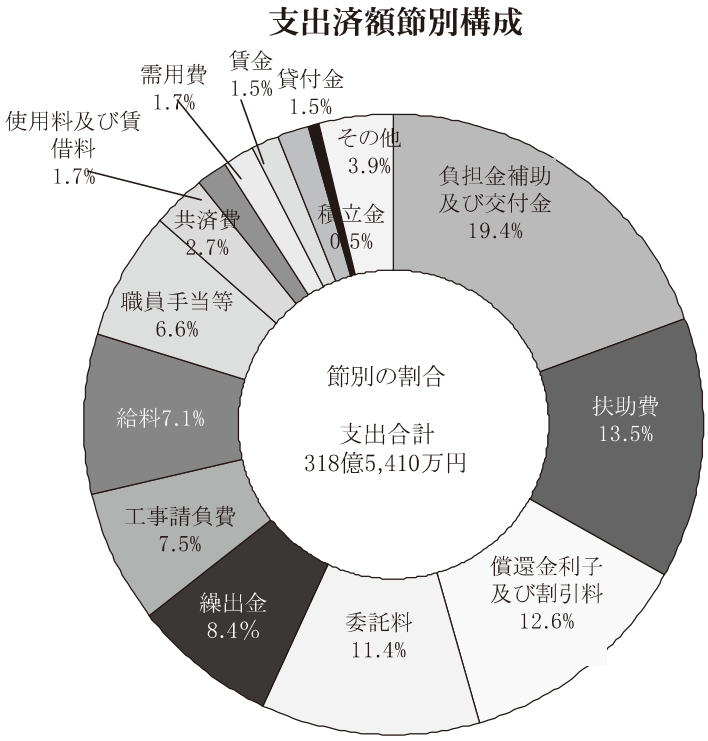
区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額		
		金　　額	構成比率	予算執行率
議　会　費	297,279,000	287,783,392	0.9	96.8
総　務　費	3,961,068,000	3,857,559,720	12.1	97.4
民　生　費	10,543,852,550	10,175,997,660	31.9	96.5
衛　生　費	2,090,876,950	2,010,874,732	6.3	96.2
労　働　費	189,857,000	188,484,605	0.6	99.3
農林水産業費	1,499,089,000	1,351,711,204	4.2	90.2
商　工　費	1,463,030,000	1,432,731,970	4.5	97.9
土　木　費	4,408,249,000	3,571,565,526	11.2	81.0
消　防　費	1,379,052,000	1,379,052,000	4.3	100.0
教　育　費	4,233,256,000	3,481,301,781	10.9	82.2
公　債　費	3,843,290,000	3,842,176,020	12.1	100.0
諸　支　出　金	148,860,000	144,002,506	0.5	96.7
予　備　費	12,693,000	0	0	0.0
災　害　復　旧　費	169,509,000	130,868,152	0.4	77.2
合　　計	34,239,961,500	31,854,109,268	100	93.0

※巻末資料編第7表より抽出

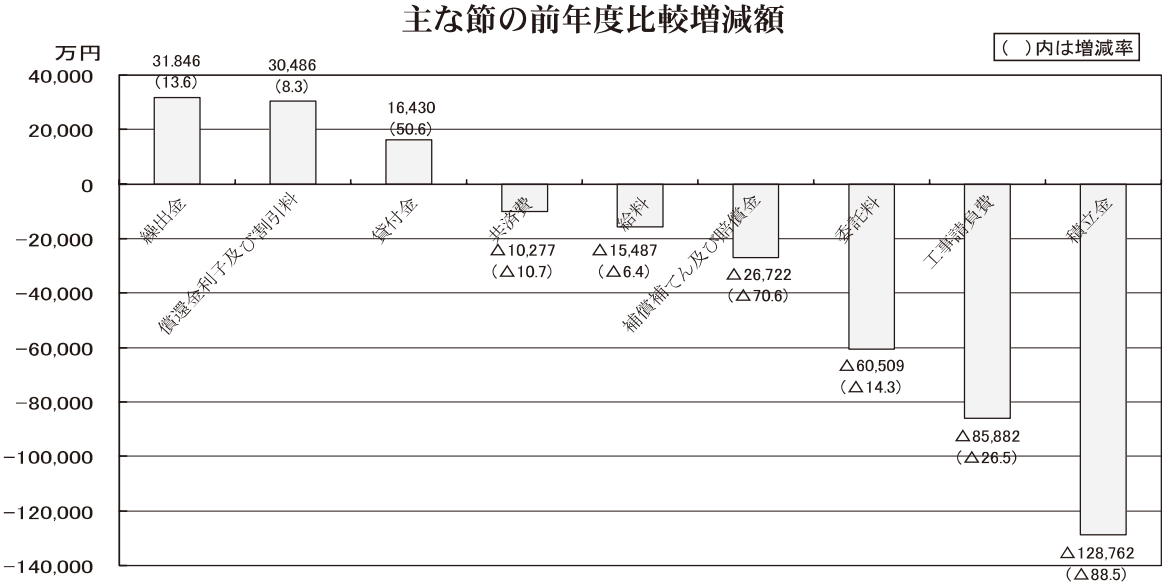
支出済額款別構成



次に、歳出決算額を節別に集計すると、一般会計歳出節別支出済額集計表(巻末資料編第9表)のとおりで、合計金額で構成比が1割を超えているものは、負担金補助及び交付金19.4%(61億7,461万円)、扶助費13.5%(43億1,528万円)、償還金利子及び割引料12.6%(39億9,990万円)、委託料11.4% (36億2,570万円)である。



また、前年度比較の増減額が1億円以上の節は、次のグラフのとおりである。



前年度より１億円以上増加したものは、繰出金が3億1,846万円(13.6%)、償還金利子及び割引料が3億486万円(8.3%)、貸付金が1億6,430万円(50.6%)となっている。

一方、前年度との比較で１億円以上減少したものは、積立金が12億8,762万円(△88.5%)、工事請負費が8億5,882万円(△26.5%)、委託料が6億509万円(△14.3%)、補償補てん及び賠償金が2億6,722万円(△70.6%)、給料が1億5,487万円(△6.4%)、共済費が1億277万円(△10.7%)の減となっている。

ウ. 款項目別歳出状況

款項目別歳出状況について、各款別の状況及び年度比較は次のとおりである。

また、越前市歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業(職員人件費は除く)は、次のとおりである。

第1款　議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
24年度	297,279,000	287,783,392	9,495,608	96.8
23年度	336,950,000	325,976,109	10,973,891	96.7
増　減	△39,671,000	△38,192,717	△1,478,283	－

議会費の決算額は2億8,778万円で歳出総額の0.9％を占め、前年度に比べ3,819万円(△11.7％)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位:円・%

主な事業名	支出済額	項内構成比
議　員　報　酬　費	196,008,201	68.1
政務調査・活動事業費	11,089,844	3.9

第2款　総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	3,961,068,000	3,857,559,720	6,000,000	97,508,280	97.4
23年度	4,898,967,000	4,785,407,281	17,600,000	95,959,719	97.7
増　減	△937,899,000	△927,847,561	△11,600,000	1,548,561	－

総務費の決算額は38億5,755万円で歳出総額の12.1％を占め、前年度に比べ9億2,784万円(△19.4％)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	金額	構成比	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	3,104,661,668	80.5	4,073,167,017	85.1	△ 968,506,349	△23.8
2. 徴税費	339,620,504	8.8	324,056,774	6.8	15,563,730	4.8
3. 戸籍住民基本台帳費	145,209,863	3.8	137,343,942	2.9	7,865,921	5.7
4. 選挙費	31,164,968	0.8	22,831,681	0.5	8,333,287	36.5
5. 統計調査費	29,226,788	0.8	28,574,683	0.6	652,105	2.3
6. 監査委員費	42,465,840	1.1	43,218,962	0.9	△753,122	△1.7
7. 諸費	165,210,089	4.3	156,214,222	3.3	8,995,867	5.8
合計	3,857,559,720	100	4,785,407,281	100	△ 927,847,561	△19.4

総務管理費の決算額は、31億466万円で、前年度より9億6,850万円(△23.8％)減となっているのは、財政調整積立基金は前年度に比べ、5億5,943万円(△99.4％)の減、まちづく事業基金積立金は前年度に比べ2億3,589万円(△97.2％)の減と大幅に減少したことによる。また、徴税費の決算額は3億3,962万円となり、前年度より1,556万円（4.8％）の増で、これは市税等徴収事業の過年度還付金等が前年度より2,083万円増加したためである。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項）1. 総務管理費

(単位：円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
借上土地・建物管理事業	274,741,371	8.8
地域自治振興事業	158,212,784	5.1
庁舎建設基金事業	151,322,755	4.9
公共交通対策事業	130,966,534	4.2
庁内情報システム管理事業	120,349,438	3.9
広域電算事業	110,477,668	3.6
まちづくり事業基金事業	6,682,600	0.2
財政調整基金事業	3,240,000	0.1

（項）2. 徴税費

(単位:円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	55,463,802	16.3
賦課一般事務費	16,159,746	4.8
徴収一般事務費	12,442,183	3.7

（項）3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍情報システム管理事業	9,235,800	6.4
戸籍住民基本台帳一般事務費	7,806,286	5.4

（項）4. 選挙費

(単位:円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	25,129,848	80.6

（項）5. 統計調査費

(単位:円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	4,353,612	14.9

（項）6. 監査委員費

(単位:円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,125,183	9.7

(項) 7. 諸費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
防災行政無線管理事業	44,197,741	26.8
防犯対策事業	14,042,401	8.5
地域防災対策事業	13,102,935	7.9
消費者対策事業	10,481,651	6.3
東日本大震災支援事業	638,400	0.4

第3款　民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	10,543,852,550	10,175,997,660	137,817,000	230,037,890	96.5
23年度	10,349,779,000	10,192,827,682	15,543,550	141,407,768	98.5
増減	194,073,550	△ 16,830,022	122,273,450	88,630,122	-

民生費の決算額は101億7,599万円で歳出総額の31.9%を占め、前年度に比べ1,683万円(△0.2%)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	4,527,691,029	44.5	4,454,327,192	43.7	73,363,837	1.6
2. 児童福祉費	5,259,437,597	51.7	5,382,168,043	52.8	△ 122,730,466	△ 2.3
3. 生活保護費	388,869,034	3.8	356,332,447	3.5	32,536,587	9.1
合計	10,175,997,660	100	10,192,827,682	100	△ 16,830,022	△0.2

児童福祉費の決算額は52億5,943万円で民生費の51.7%を占め、続いて社会福祉費が45億2,769万円(同44.5%)となっている。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
介護・訓練等給付事業	1,391,701,825	30.7
介護保険特別会計事業	949,480,977	21.0
後期高齢者医療事業	917,109,379	20.3
国民健康保険事業	295,308,396	6.5
重度心障者等医療費助成事業	291,065,913	6.4
養護老人ホーム措置事業	119,722,018	2.6
寿楽園管理事業	44,824,825	1.0
高齢者生活支援事業	42,891,208	0.9

（項）2. 児童福祉費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間保育園運営委託事業	1,524,089,570	29.0
子ども手当等支給事業	1,511,074,923	28.7
民間保育園施設整備事業	270,905,500	5.2
ひとり親家庭等給付事業	258,190,941	4.9
公立保育園管理運営事業	254,646,710	4.8
子ども医療費助成事業	178,404,976	3.4
公立保育園整備事業	111,639,854	2.1
児童センター管理運営事業	94,472,340	1.8
延長・休日保育事業	82,641,400	1.6
放課後児童クラブ事業	58,921,619	1.1

（項）3. 生活保護費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	324,359,652	83.4

第４款 衛生費

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	2,090,876,950	2,010,874,732	0	80,002,218	96.2
23年度	2,283,607,000	2,180,868,477	775,950	101,962,573	95.5
増減	△ 192,730,050	△ 169,993,745	△ 775,950	△ 21,960,355	－

衛生費の決算額は20億1,087万円で歳出総額の6.3％を占め、前年度に比べ１億6,999万円(△7.8％)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	929,151,732	46.2	959,347,477	44.0	△ 30,195,745	△3.1
2. 清掃費	1,081,723,000	53.8	1,221,521,000	56.0	△ 139,798,000	△11.4
合計	2,010,874,732	100	2,180,868,477	100	△ 169,993,745	△7.8

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項）1．保健衛生費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	179,859,771	19.4
健康診査事業	107,137,971	11.5
浄化槽設置整備事業	90,081,475	9.7
母子健康診査事業	78,978,608	8.5
簡易水道事業特別会計事業	78,194,419	8.4

（項）2．清掃費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,081,723,000	100

第5款　労働費

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	189,857,000	188,484,605	0	1,372,395	99.3
23年度	195,788,000	194,522,688	0	1,265,312	99.4
増減	△ 5,931,000	△ 6,038,083	0	△ 107,083	－

労働費の決算額は1億8,848万円で歳出総額の0.6％を占め、前年度に比べ603万円(△3.1％)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項）1．労働諸費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	121,117,219	64.3
労働者福祉施設管理事業	24,619,686	13.1

第6款 農林水産業費

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	1,499,089,000	1,351,711,204	111,594,000	35,783,796	90.2
23年度	1,383,086,000	1,290,113,981	43,278,000	49,694,019	93.3
増減	116,003,000	61,597,223	68,316,000	△ 13,910,223	－

農林水産業費の決算額は13億5,171万円で歳出総額の4.2％を占め、前年度に比べ6,159万円(4.8％)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	1,166,564,956	86.3	1,035,820,193	80.3	130,744,763	12.6
2. 林業費	147,451,388	10.9	253,933,788	19.7	△ 106,482,400	△41.9
3. 水産業費	37,694,860	2.8	360,000	0.0	37,334,860	1,0370.8
合計	1,351,711,204	100	1,290,113,981	100	61,597,253	4.8

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268,068	28.8
県営土地改良事業	151,333,800	13.0
下水道特別会計農業集落排水勘定事業	81,000,000	6.9
農地・水保全管理支払交付金事業	47,859,827	4.1
水稲振興対策事業	45,995,000	3.9
農業生産総合対策条件整備事業	44,557,000	3.8

(項) 2. 林業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
八ツ杉森林学習センター管理事業	33,082,031	22.4
民有林林道開設事業	19,411,498	13.2
市営林道整備事業	16,445,288	11.2

(項) 3. 水産業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興施設整備事業	37,334,860	99.0

第7款　商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	1,463,030,000	1,432,731,970	0	30,298,030	97.9
23年度	1,608,627,000	1,577,631,678	0	30,995,322	98.1
増減	△ 145,597,000	△ 144,899,708	0	△ 697,292	－

商工費の決算額は14億3,273万円で歳出総額の4.5％を占め、前年度に比べ1億4,489万円(△9.2％)減少している。これは、産業振興・環境保全基金積立てが大幅に減額となったことによる。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中小企業融資事業	363,432,203	25.4
今立工業団地特別会計事業	251,191,420	17.5
企業誘致事業	217,141,300	15.2
日野川地区工業用水道建設事業	114,216,386	8.0
たけふ菊人形事業	58,336,939	4.1
和紙の里施設管理事業	47,671,028	3.3

第８款　土木費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	4,408,249,000	3,571,565,526	665,574,000	171,109,474	81.0
23年度	5,057,384,000	4,409,693,264	546,795,000	100,895,736	87.2
増減	△ 649,135,000	△ 838,127,738	118,779,000	70,213,738	－

土木費の決算額は35億7,156万円で歳出総額の11.2％を占め、前年度に比べ8億3,812万円(△19.0％)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 土木管理費	69,723,919	2.0	59,142,982	1.3	10,580,937	17.9
2. 道路橋梁費	1,264,723,007	35.4	1,657,189,030	37.6	△ 392,466,023	△23.7
3. 河川費	215,602,995	6.0	76,562,213	1.7	139,040,782	181.6
4. 都市計画費	1,803,875,146	50.5	2,398,241,020	54.4	△ 594,365,874	△24.8
5. 住宅費	217,640,459	6.1	218,558,019	5.0	△ 917,560	△0.4
合計	3,571,565,526	100	4,409,693,264	100	△ 838,127,738	△19.0

道路橋梁費の決算額は12億6,472万円で土木費の35.4％を占めており、前年度に比べ3億9,246万円(△23.7％)減少している。これは都市計画道路戸谷片屋線等の進捗に伴う残事業が減少したことによる。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	37,784,753	54.2

（項）2. 道路橋梁費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
補助道路整備事業	493,110,493	39.0
道路維持改修事業	186,498,604	14.7
単独道路整備事業	141,576,981	11.2
道路除雪対策事業	112,887,798	8.9
雪寒地域道路整備事業	99,616,972	7.9

（項）3. 河川費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
吉野瀬川ダム建設関連事業	144,883,784	67.2
単独河川改修事業	30,769,400	14.3

（項）4. 都市計画費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業	880,000,000	48.8
県営街路整備事業	252,550,200	14.0
補助公園整備事業	229,093,500	12.7
公園管理事業	128,531,178	7.1
補助街路整備事業	108,600,305	6.0
県営公園整備事業	32,857,311	1.8

（項）5. 住宅費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間共同住宅整備促進支援事業	55,269,900	25.4
市営住宅改善事業	43,664,050	20.1
市営住宅管理営繕事業	42,998,794	19.8

第９款　消防費

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
24年度	1,379,052,000	1,379,052,000	0	100
23年度	1,360,403,000	1,360,403,000	0	100
増減	18,694,000	18,694,000	0	－

消防費の決算額は13億7,905万円で歳出総額の4.3％を占め、前年度に比べ1,869万円(1.4％)増加している。項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項）1. 消防費

（単位:円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,379,052,000	100

第10款　教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
24年度	4,233,256,000	3,481,301,781	643,458,000	108,496,219	82.2
23年度	4,778,749,975	4,187,179,077	442,400,000	149,170,898	87.6
増　減	△ 545,493,975	△ 705,877,296	201,058,000	△ 40,674,679	－

教育費の支出済額は34億8,130万円で歳出総額の10.9％を占め、前年度に比べ７億587万円(△16.9％)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	355,189,047	10.2	438,076,833	10.5	△82,887,786	△18.9
2. 小学校費	1,363,910,575	39.2	1,951,377,802	46.6	△ 587,467,227	△30.1
3. 中学校費	477,519,908	13.7	298,992,040	7.1	178,527,868	59.7
4. 幼稚園費	227,243,454	6.5	301,896,394	7.2	△74,652,940	△24.7
5. 社会教育費	776,388,023	22.3	865,295,084	20.7	△ 88,907,061	△10.3
6. 保健体育費	281,050,774	8.1	331,540,924	7.9	△ 50,490,150	△15.2
合計	3,481,301,781	100	4,187,179,077	100	△ 705,877,296	△16.9

教育総務費の決算は3億5,518万円で前年度に比べ8,288万円(△18.9％)減少している。これは学校施設耐震化推進基金積立金の減少によるものである。次に、小学校費の決算額は13億6,391万円で、前年度に比べ5億8,746万円(△30.1％)減少している。これは、主に小学校施設耐震補強・大規模改造事業が5億2,637万円減少したためである。また、中学校費の決算は4億7,751万円で、前年度に比べ1億7,852万円(59.7％)増加している。これは武生第六中学校校舎耐震補強工事を施工したためである。次に幼稚園費の決算は2億2,724万円で、前年度に比べ7,465万円(△24.7％)減少となっている。これは前年度幼稚園施設耐震化増強事業により、吉野幼稚園遊戯室改築等工事が完成したためである。社会教育費の決算は7億7,638万円で前年度に比べて8,890万円(△10.3％)減少している。これは、職員の削減や前年度武生東公民館空調機器改修工事等が完成したことによる減である。保健体育費が5,049万円(△15.2%)の減額となっている。これは東運動公園陸上競技場改修工事等のスポーツ施設の改修工事が完成したことによる。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	50,214,359	14.1
就学援助事業	48,624,306	13.7

(項) 2. 小学校費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
岡本小学校校舎改築事業	260,010,650	19.1
小学校管理事業	234,950,656	17.2
南中山小学校屋内運動場改築事業	219,000,358	16.1
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	183,778,480	13.5
小学校教育振興事業	96,300,595	7.1
国高小学校校舎改築事業	14,819,700	1.1

(項) 3. 中学校費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設耐震補強・大規模改造事業	199,547,955	41.8
中学校管理事業	85,410,878	17.9
中学校給食事業	67,342,498	14.1
中学校教育振興事業	63,431,868	13.3

(項) 4. 幼稚園費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
幼稚園管理事業	44,447,832	19.6

(項) 5. 社会教育費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館講座開催事業	122,666,013	15.8
文化センター施設管理事業	104,133,400	13.4
中央図書館施設管理事業	44,574,553	5.7

(項) 6. 保健体育費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
都市公園スポーツ施設管理事業	73,878,762	26.3
学校保健事業	31,449,565	11.2

第11款　公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
24年度	3,843,290,000	3,842,176,020	1,113,980	100.0
23年度	3,638,037,000	3,636,971,928	1,065,072	100.0
増減	205,253,000	205,204,092	48,908	－

公債費の決算額は38億4,217万円で歳出総額の12.1％を占め、前年度に比べ2億520万円(5.6％)増加している。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 元金	3,272,689,634	85.2	3,041,000,504	83.6	231,689,130	7.6
2. 利子	569,486,386	14.8	595,971,424	16.4	△ 26,485,038	△4.4
合計	3,842,176,020	100	3,636,971,928	100	205,204,092	5.6

第12款　諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
24年度	148,860,000	144,002,506	1,190,000	3,667,494	96.7
23年度	199,937,000	104,635,154	0	95,301,846	52.3
増減	△ 51,077,000	39,367,352	1,190,000	△91,634,352	－

諸支出金の決算額は1億4,400万円で歳出総額の0.5％を占め、前年度に比べ3,936万円(37.6％)増加している。これは土地開発公社への貸付金等が増額したことによる。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 公営企業費	74,912,064	52.0	62,331,481	59.6	12,580,583	20.2
2. 繰出金	90,442	0.1	27,303,673	26.1	△27,213,231	△99.7
3. 貸付金	69,000,000	47.9	15,000,000	14.3	54,000,000	360.0
合計	144,002,506	100	104,635,154	100	39,367,352	37.6

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	65,672,568	87.7

(項) 2. 繰出金

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	90,442	100

(項) 3. 貸付金

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発公社健全化事業	69,000,000	100

第13款　予備費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
24年度	12,693,000	0	12,693,000	0
23年度	20,000,000	0	20,000,000	0
増　減	△ 7,307,000	0	△ 7,307,000	－

第14款　災害復旧費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
24年度	169,509,000	130,868,152	33,319,000	5,321,848	77.2
23年度	62,911,000	10,578,353	50,169,000	2,163,647	16.8
増 減	106,598,000	120,289,799	△ 16,850,000	3,158,201	－

災害復旧費の決算額は、1億3,086万円で歳出総額の0.4％を占め、前年度に比べ1億2,028万円(1,137.1％)と増加している。これは、7月に発生した市東部集中豪雨災害の復旧費を計上したことによる。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、24年度の歳出決算額が１億円以上の事業は、次表のとおりである。(２４年度の決算額順)

平成24年度事業別決算額及び年度比較(1億円以上)

(単位:円・%)

名　　称	24　年　度	23　年　度	増　減　額	増減率
公　　債　　費（元　金）	3,272,689,634	3,041,000,504	231,689,130	7.6
民間保育園運営委託事業	1,524,089,570	1,509,895,990	14,193,580	0.9
子ども手当等支給事業	1,511,074,923	1,718,363,350	△ 207,288,427	△ 12.1
介護・訓練等給付事業	1,391,701,825	1,196,800,908	194,900,917	16.3
南越消防組合事業(分担金)	1,379,052,000	1,360,403,000	18,649,000	1.4
南越清掃組合事業(分担金)	1,081,723,000	1,221,521,000	△ 139,798,000	△ 11.4
介護保険特別会計事業	949,480,977	886,430,233	63,050,744	7.1
後期高齢者医療事業	891,795,290	892,563,120	△ 767,830	△ 0.1
下水道特別会計事業(繰出金)	880,000,000	852,500,000	27,500,000	3.2
公　　債　　費（利　子）	569,486,386	595,971,424	△ 26,485,038	△ 4.4
補助道路整備事業	493,110,493	542,007,217	△ 48,896,724	△ 9.0
中小企業融資事業	363,432,203	285,911,600	77,520,603	27.1
国営土地改良事業	336,268,068	336,268,068	0	-
生活保護事業	324,359,652	299,817,646	24,542,006	8.2
国民健康保険事業	295,308,396	238,687,475	56,620,921	23.7

重度心障者等医療費助成事業	291,065,913	296,874,612	△ 5,808,699	△ 2.0
借上土地・建物管理事業	274,741,371	283,396,046	△ 8,654,675	△ 3.1
民間保育園施設整備事業	270,905,500	1,509,895,990	△1,238,990,490	△ 82.1
岡本小学校校舎改築事業	260,010,650	14,282,500	245,728,150	1,720.5
ひとり親家庭等給付事業	258,190,941	249,416,335	8,774,606	3.5
公立保育園管理運営事業	254,646,710	245,433,794	9,212,916	3.8
県営街路整備事業	252,550,200	298,057,200	△ 45,507,000	△ 15.3
今立工業団地特別会計事業(繰出金)	251,191,420	79,666,000	171,525,420	215.3
小学校管理事業	231,962,356	226,273,257	5,689,099	2.5
補助公園整備事業	220,000,000	168,607,306	51,392,694	30.5
南中山小学校屋内運動場改築事業	219,000,358	119,980,967	99,019,391	82.5
企業誘致事業	217,141,300	239,183,215	△ 22,041,915	△ 9.2
中学校施設耐震補強・大規模改造事業	199,547,955	4,389,000	195,158,955	4,446.5
議員報酬	196,008,201	227,819,680	△ 31,811,479	△ 14.0
感染症予防事業	179,859,771	247,958,092	△ 68,098,321	△ 27.5
子ども医療費助成事業	178,404,976	181,385,433	△ 2,980,457	△ 1.6
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	174,790,480	569,975,175	△ 395,184,695	△ 69.3
道路維持改修事業	162,538,654	177,201,181	△ 14,662,527	△ 8.3
地域自治振興事業	158,212,784	173,052,429	△ 14,839,645	△ 8.6
庁舎建設基金事業	151,322,755	151,313,226	9,529	0.0
吉野瀬川ダム建設関連事業	144,883,784	16,272,900	128,610,884	790.3
単独道路整備事業	141,576,981	197,856,374	△ 56,279,393	△ 28.4
公共交通対策事業	130,966,534	151,244,065	△ 20,277,531	△ 13.4
公園管理事業	128,531,178	131,230,335	△ 2,699,157	△ 2.1
地区公民館講座開催事業	122,666,013	126,134,883	△ 3,468,870	△ 2.8
労働者融資事業	121,117,219	121,153,419	△ 36,200	0.0
庁内情報システム管理事業	120,349,438	118,098,110	2,251,328	1.9
養護老人ホーム措置事業	119,722,018	59,859,974	59,862,044	100.0
日野川地区工業用水道建設事業(負担金)	114,216,386	114,012,995	203,391	0.2
道路除雪対策事業	112,887,798	250,635,244	△ 137,747,446	△ 55.0
広域電算事業	110,477,668	139,809,173	△ 29,331,505	△ 21.0
県営土地改良事業	109,456,560	95,530,504	13,926,056	14.6
健康診査事業	107,137,971	105,673,303	1,464,668	1.4
文化センター施設管理事業	104,133,400	112,495,500	△ 8,362,100	△ 7.4

1．補助道路事業は、社会資本整備交付金事業と道整備金交付事業の合計額である。
2．単独事業は、単独道路整備事業と地方特定道路整備事業の合計額である。

エ．歳出のまとめ

24年度越前市一般会計歳出決算額は318億5,410万円となり、前年度に比べ24億269万円(△7.0％)減少しており、予算に対する執行率は93.0％となっている。また、翌年度繰越額は15億9,895万円で、その繰越額を除いた不用額7億8,690万円は、前年度に比べ1,395万円減少している。

以下、24年度の歳出の特徴について、(ア)性質別の状況と(イ)款別の状況に分け記述する。

（ア）性質別状況

義務的経費を見ると、職員数の減により人件費は減少している。扶助費は前年度に比べ増加しているが、これは生活保護費などの増によるものである。

投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費で、その大部分を占める普通建設事業費は前年度と比べ大幅に減少している。このうち民生費では公立保育園整備事業における南中山保育園整備工事費、児童健全育成事業費における吉野児童館整備事業等、土木費では道整備交付金事業等における戸谷片屋線整備事業関連事業費などの減、教育費では王子保小学校施設耐震補強・大規模改修工事及び南中山小学校耐震補強・工事の完成により減少している。

その他の経費のうち、補助費は南越清掃組合分担金事業費の減などで減少している。積立金は、財政調整基金やまちづくり事業基金等の積立てがあった23年度に比べ大幅に減少している。

（イ）款別の状況

款別の構成比率は、民生費が31.9％(前年度比2.2ポイント増)と最も大きく、総務費が12.1％(同比△1.9ポイント減)、公債費12.1％(同比1.5ポイント増)、土木費11.2％(同比△1.7ポイント減)、教育費10.9％(同比△1.3ポイント減)の順となっており、これらで全体の78.2％(同比△1.2ポイント減)を占めている。

以下、款別の主な状況を前年度と比較して記述する。

１款議会費は、地方公務員等共済組合法の一部が改正され、地方議員年金制度の公費負担割合が減少したことにより、議員共済費が前年度に比べ3,181万円(△34.9％)減少している。

２款総務費は、東日本大震災を教訓に災害緊急時の危機管理を強化するため、防災行政デジタル無線の整備費が3,721万円(皆増)増加した。また、7月に発生した市東部集中豪雨の普及・復興事業費で199万円(皆増)の増、定住化を促進するための新婚家庭に対する家賃補助として434万円(皆増)が増加している。しかしながら、財政調整基金積立金は前年度に比べ5億5,943万円(△99.4％)の減、まちづくり事業基金積立金も前年度に比べ2億3,589万円(△97.2%)の減などにより、総務費の総支出済額は、大幅に減少している。

３款民生費は、私立粟田部保育園の整備に対する民間保育園施設整備事業費補助金2億6,923万円（皆増）が増加し、扶助費で市東部集中豪雨災害特別見舞金576万(皆増)が増加しているが、南中山保育園整備工事などの公立保育園整備事業費が前年度に比べ1億944万円(△49.5％)の減、子ども手当支給事業の制度変更などにより扶助費が前年度に比べ2億414万円(△11.9％）の減、寿楽園の民営化により寿楽園管理事業費が前年度に比べ1億7,621万円(△79.7％）が減少したことにより、民生費の総支出済額は、前年度に比べ1,683万円(△0.2％)の減少となっている。

４款衛生費は、子宮頸がん等の予防接種業務委託料が前年度に比べ6,774万円(△27.6％)の減、南越清掃組合分担金が前年度に比べ1億3,979万円(△611.4％)の減となっている。環境対策として、事業費の増減は少ないが、24年度は電気自動車1台を購入して公用車として活用するほか、市公共施設屋根貸しによる太陽光発電設備普及事業など、地球温暖化防止対策事業を展開している。

５款労働費は、職員人件費が前年度に比べ9,807万円(△36.6％)の減少により、労働費総額で前年度に比べ603万円(△3.1％)が減少している。

６款農林水産業費は、農作物の鳥獣害防止対策の継続や里地里山の保全を進める中で、コウノトリをシンボルとした環境調和型農業推進事業費が前年度に比べ834万円(30.5％)の増、北日野西部地区の冠水被害をなくすための、県営の排水路整備事業に伴う県営土地改良事業負担金が前年度より5,681万円(63.6％)の増、稚鮎を育成するための鮎中間生育施設の整備に対する内水面振興施設整備事業補助金として3,733万円(皆増)などが増加している。

７款商工費は、急激な円高に対するため中小企業の支援策として、中小企業緊急経営安定対策利子補給などの負担金・補助金などで、前年度に比べ7,752万円(27.1％)の増、また24年7月に発生した市東部集中豪雨復旧・復興事業として1,654万円(皆増)の増、今立工業団地特別会計を廃止するための繰出金1億7,152万円(215.3％)などが増えたが、企業立地促進補助金の積立金が前年度に比べ2,379万円(△10.3％)の減、産業振興・環境保全基金積立金が前年度に比べ2億7,992万円(△99.7％)の減、パピルス館改修工事が前年度に完成したことにより工事請負費が6,399万円(皆減)の減少となった。

８款土木費は、戸谷片屋線及び取付道路整備費等の工事請負費が前年度に比べ2億2,973万円(△46.7％)の減、県営街路整備事業等の負担金補助及び交付金が前年度に比べ4,550万円(△15.3％)の減、公有財産購入費は前年度に比べ1億3,923万円(△70.1％)の減、補償補てん及び賠償金は前年度に比べ、2億9,174万円(△79.8％)が減少している。なお、平成25年3月に戸谷片屋線の一部、取付道路の河濯線、家久1号線が開通した。

１０款教育費は、武生第六中学校校舎耐震補強工事の工事請負費が1億9,588万円(皆増)の増となるが、小学校施設耐震補強・大規模改造事業等の工事請負費で前年度に比べ5億203万円(△43.7％)の減などにより、教育費の総支出済額は、前年度に比べ7億587万円(△16.9％)の減少となっている。

以上が歳出の概要である。

国においては、経済再生に向けた緊急経済対策が行われているが、日々変化する社会情勢や円高の問題等で、未だデフレから脱却できない状況である。こうした中、地方交付税の一方的な削減等により、市の財政運営は厳しさを増している現状である。

平成24年度の歳出を見ると、まちづくりの5つの柱に沿った事業が展開されている。ソフト事業においては、地球温暖化防止事業や中小企業融資事業など、ハード事業においては、小中学校の耐震化事業や戸谷片屋線関連事業など数多くの事業が展開されている。

今後とも、これらの事業推進や現在までに事業を進めてきた起債償還などに多くの財源が必要となるが、限られた財源を効果的に有効な施策に配分する中で、決算の実績や正確な事業計画に基づき、予算執行に反映させる努力をされたい。

また、新行財政構造改革プログラムの着実な進捗を図り、無駄な歳出を抑え、効率的な事務事業の推進に取組み、将来の財政負担の抑制を図るとともに、最少の経費で最大の効果を挙げ、市民から信頼される財政運営に努め、総合計画に掲げる「元気な自立都市　越前」を目指し努力されたい。

3　特別会計

(1) 簡易水道事業特別会計

24年度簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算概況は、次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位:円・%)

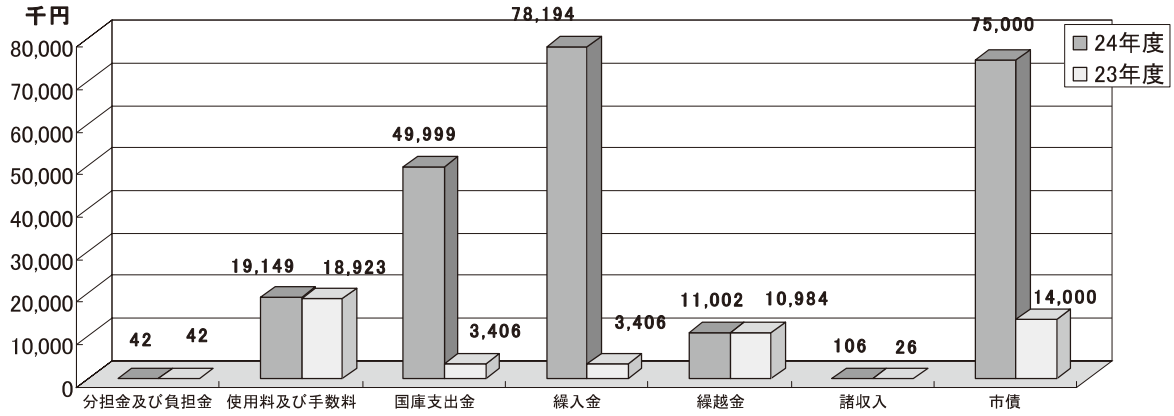
区分	予算現額	決　算　額		歳入歳出差引残額	予算執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
24 年度	234,265,000	233,492,715	221,578,527	11,914,188	99.7	94.6
23 年度	53,481,000	52,065,549	41,063,625	11,001,924	97.4	76.8
増　減	180,784,000	181,427,166	180,514,902	912,264	－	－

款別年度比較表

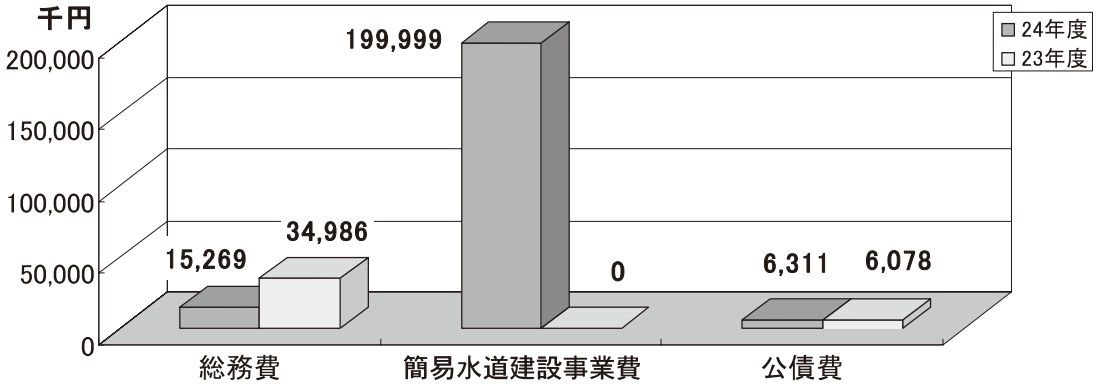
(単位:円・%)

区　分		平成24年度		平成23 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	42,000	0.0	42,000	0.1	0	－
	使用料及び手数料	19,148,930	8.2	18,923,348	36.3	225,582	1.2
	国庫支出金	49,999,000	21.4	4,684,000	9.0	45,315,000	967.4
	繰入金	78,194,419	33.5	3,405,900	6.5	74,788,519	2,195.9
	繰越金	11,001,924	4.7	10,983,971	21.1	17,953	0.2
	諸収入	106,442	0.0	26,330	0.1	80,112	304.3
	市債	75,000,000	32.1	14,000,000	26.9	61,000,000	435.7
	合計	233,492,715	100	52,065,549	100	181,427,166	348.5
歳出	総務費	15,268,520	6.9	34,985,825	85.2	△19,717,305	△56.4
	簡易水道建設事業費	199,999,098	90.3	－	－	199,999,098	皆増
	公債費	6,310,909	2.8	6,077,800	14.8	233,109	3.8
	合計	221,578,527	100	41,063,625	100	180,514,902	439.6
歳入歳出差引残額		11,914,188	－	11,001,924	－	912,264	－

年度別・款別・歳入決算状況



年度別・款別・歳出決算状況



形式収支・実質収支・単年度収支

(単位:千円)

区　　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
形　式　収　支	11,914	11,001	10,983
実　質　収　支	11,914	11,001	10,983
単　年　度　収　支	913	18	1,223

現在、本市の簡易水道事業は今立地区の３簡易水道(月尾地区、水間地区、服部地区)で事業を実施している。

２４年度の決算状況は、歳入決算額は2億3,349万円で、前年度より1億8,142万円(348.5%)増加している。

また、歳出決算額も2億2,157万円で、前年度に比べ1億8,051万円(439.6%)の増となっている。

全体的に増加した主な理由は、歳入においては、国庫補助金4,531万円及び簡易水道事業債6,100万円等の増である。歳出においては、今立地区簡易水道統合事業として、簡易水道建設事業費1億9,999万円等が増加し、それらに伴う一般会計からの繰入金(歳入)も増加している。

次に、簡易水道事業の起債残高を見ると、下表のとおりとなっている。

簡易水道事業借入状況

(単位:千円)

市　債	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末残高
	53,359	75,000	5,177	123,182

事業実績について見ると、対前年度と比較して、配水量・給水量ともに減少したが、大口需要家の使用量増加に伴い水道使用料は増加している。

事業実績

区　分	24年度	23年度	対前年度増減
給水戸数（戸）	500	510	△10
配水量（㎥）	125,083	126,197	△1,114
給水量（㎥）	114,782	115,245	△463
有収率（％）	91.8	91.3	0.5
水道使用料（円）	18,955,435	18,716,974	238,461

※水道使用料は、収入済額である。

地区別給水戸数及び人口

地区名	給水戸数(戸)	人口(人)
月尾地区	115	358
水間地区	180	560
服部地区	205	736
合　計	500	1,654

以上が24年度簡易水道事業特別会計の決算及び事業の概要である。

むすび

本市の簡易水道事業は、現在旧今立町の月尾地区・水間地区・服部地区の３地区である。今後、この３地区については、「越前市水道ビジョン」及び「市水道事業経営健全化計画」に基づき、平成28年度までに順次、各簡易水道を上水道事業へ統合し、経営基盤の強化を図る計画が平成23年度に認可された。

24年度には、今立地区簡易水道統合事業に係る工事請負費が執行され、今後、水間地区、月尾地区、服部地区の順に統合される。

統合までの簡易水道事業の経営状況については、単年度収支が赤字にならないよう全体の収支に留意され、市内全域で安心して飲める水の安定供給に努められたい。

また、建設事業については、創意工夫を図りできる限りコスト縮減に努め、早期に完成するよう努められたい。

（２）下水道特別会計

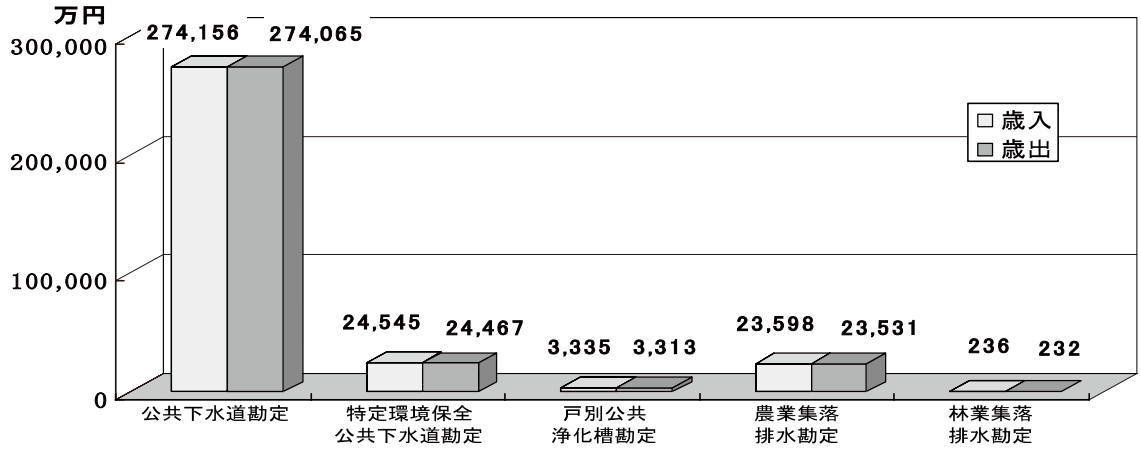
本会計は、公共下水道勘定と特定環境保全公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定、農業集落排水勘定及び林業集落排水勘定の５つの勘定からなっており、それぞれの勘定ごとの決算概況は、次表のとおりである。

決　算　概　況

（単位:円・%）

区分		予算現額	決算額		歳入歳出差引残額	執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
公共下水道勘定	24年度	3,165,698,000	2,741,561,170	2,740,655,326	905,844	86.6	86.6
	23年度	2,625,729,150	2,507,590,377	2,506,708,850	881,527	95.5	95.5
	比較増減	539,968,850	233,970,793	233,946,476	24,317	－	－
特定環境保全公共下水道勘定	24年度	251,530,000	245,457,215	244,672,083	785,132	97.6	97.3
	23年度	290,938,850	283,053,881	282,691,294	362,587	97.3	97.2
	比較増減	△ 39,408,850	△ 37,596,666	△ 38,019,211	422,545	－	－
戸別公共浄化槽勘定	24年度	34,168,000	33,352,304	33,137,263	215,041	97.6	97.0
	23年度	34,546,000	26,800,198	26,769,164	31,034	77.6	77.5
	比較増減	△ 378,000	6,552,106	6,368,099	184,007	－	－
農業集落排水勘定	24年度	264,344,000	235,989,163	235,310,680	678,483	89.3	89.0
	23年度	373,885,000	368,840,300	368,311,887	528,413	98.7	98.5
	比較増減	△ 109,541,000	△ 132,851,137	△ 133,001,207	150,070	－	－
林業集落排水勘定	24年度	2,440,000	2,362,262	2,323,159	39,103	96.8	95.2
	23年度	2,426,000	2,355,363	2,337,750	17,613	97.1	96.4
	比較増減	14,000	6,899	△ 14,591	21,490	－	－
合計	24年度	3,718,180,000	3,258,722,114	3,256,098,511	2,623,603	87.6	87.6
	23年度	3,327,525,000	3,188,640,119	3,186,818,945	1,821,174	95.8	95.8
	比較増減	390,655,000	70,081,995	69,279,566	802,429	－	－

勘定別決算規模の比較



２４年度下水道特別会計の総予算額37億1,818万円に対し、歳入決算額は32億5,872万円、歳出決算額は32億5,609万円となっており、差引残額の262万円が翌年度繰越金となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、主に管渠布設工事など公共下水道建設事業費の増により、6,927万円(2.2%)増加している。

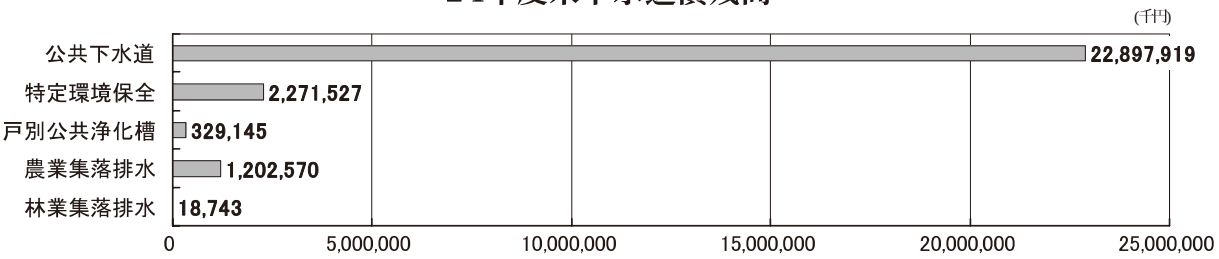
なお、２４年度末の下水道事業全体に係る借入金である市債残高の状況は、次表のとおりである。市債残高は267億1,990万円で、前年度より１億6,227万円減少している。また、24年度中の償還については元金が10億3,697万円、利子が5億4,966万円で、合わせて15億8,663万円となっている。

市債残高の状況

（単位:千円）

区　分	23年度末 差引現在高	24年度		24年度末 差引現在高	24年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道	23,033,236	762,000	897,317	22,897,919	474,705
特定環境保全	2,281,824	65,700	75,997	2,271,527	41,289
戸別公共浄化槽	335,431	0	6,286	329,145	6,818
農業集落排水	1,211,864	47,000	56,294	1,202,570	26,610
林業集落排水	19,824	0	1,081	18,743	243
下水道事業合計	26,882,179	874,700	1,036,975	26,719,904	549,665

24年度末下水道債残高



２４年度末の受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額(滞納額)の状況は、次表のとおりであり、総額は4,396万円で、前年度より464万円減少している。その内訳は、受益者負担金及び分担金が313万円の増、使用料が777万円の減となっている。

公共下水道事業勘定等収入未済額(滞納額)の状況

（単位：円・％）

区　分			24年度	23年度	前年度比較	
			収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
公共下水道	家久処理区	負担金	10,894,510	10,530,710	363,800	3.5
		使用料	10,376,118	18,153,841	△ 7,777,723	△ 42.8
	東部処理区	負担金	10,161,650	8,921,350	1,240,300	13.9
		使用料	632,218	427,827	204,391	47.8
	今立処理区	負担金	4,927,697	5,134,050	△ 206,353	△ 4.0
		使用料	157,843	302,443	△ 144,600	△ 47.8
特定環境保全		分担金	3,170,970	2,965,380	205,590	6.9
		使用料	927,176	758,270	168,906	22.3
戸別公共浄化槽		分担金	100,000	357,240	△ 257,240	△ 72.0
		使用料	153,510	129,757	23,753	18.3
農業集落排水		分担金	1,788,750	0	1,788,750	皆増
		使用料	674,388	928,734	△ 254,346	△ 27.4

林業集落排水	分担金	0	0	0	—
	使用料	0	0	0	—
合　　計		43,964,830	48,609,602	△4,644,772	△ 9.6

ア．公共下水道勘定

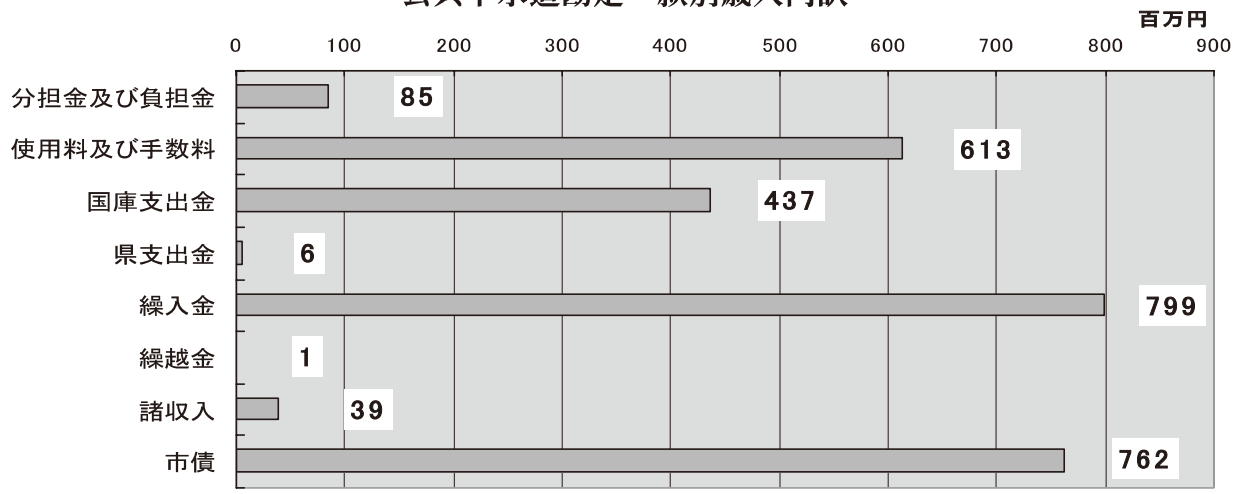
公共下水道勘定は、家久処理区と今立処理区及び東部処理区の会計を合わせた勘定であり、歳入・歳出決算額を款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

公共下水道勘定　歳入・歳出決算額款別年度比較表

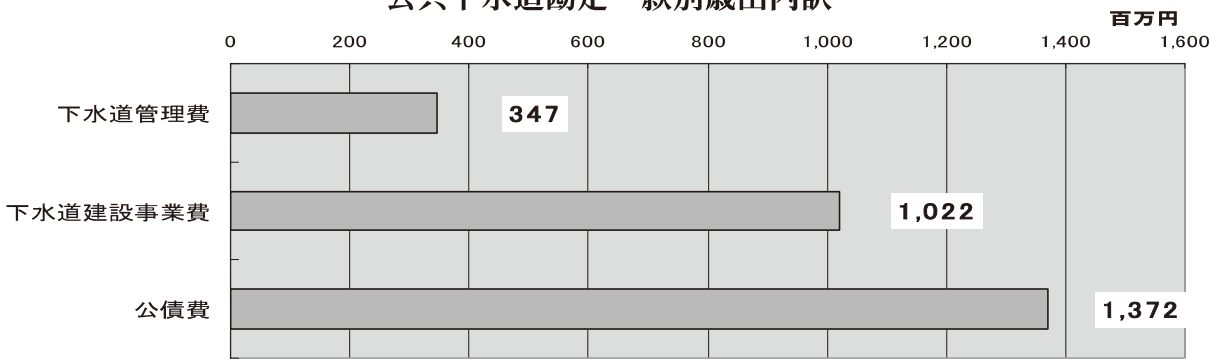
（単位：円・％）

区　　分		24　年　度		23　年　度		前年度比較	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
歳入	分担金及び負担金	85,467,698	3.1	108,413,200	4.3	△ 22,945,502	△ 21.2
	使用料及び手数料	612,690,207	22.4	603,869,901	24.1	8,820,306	1.5
	国庫支出金	436,822,550	15.9	357,430,900	14.3	79,391,650	22.2
	県支出金	5,850,000	0.2	0	0.0	5,850,000	皆増
	繰入金	799,000,000	29.1	774,500,000	30.9	24,500,000	3.2
	繰越金	881,527	0.0	15,619,258	0.6	△ 14,737,731	△ 94.4
	諸収入	38,849,188	1.4	20,357,118	0.8	18,492,070	90.8
	市債	762,000,000	27.8	627,400,000	25.0	134,600,000	21.5
	合　計	2,741,561,170	100	2,507,590,377	100	233,970,793	9.3
歳出	下水道管理費	346,686,465	12.7	325,519,647	13.0	21,166,818	6.5
	下水道建設事業費	1,021,947,679	37.3	867,861,837	34.6	154,085,842	17.8
	公債費	1,372,021,182	50.1	1,313,327,366	52.4	58,693,816	4.5
	合　計	2,740,655,326	100	2,506,708,850	100	233,946,476	9.3
歳入歳出差引残額		905,844	−	881,527	−	24,317	2.8

公共下水道勘定　款別歳入内訳



公共下水道勘定　款別歳出内訳



歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入では、総額で2億3,397万円(9.3％)の増となっている。増加した主なものは、市債が1億3,460万円(21.5％)、国庫支出金が7,939万円(22.2％)などである。

一方、歳出でも、総額で2億3,394万円(9.3％)の増となっている。増加した主なものは、下水道建設事業費で1億5,408万円(17.8％)である。

公共下水道処理区別整備状況

区分	公共下水道全体	家久処理区			東部処理区			今立処理区		
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
計画面積(認可)(ha)	1,813	1,130	1,130	1,130	433	433	378	250	250	250
整備面積(告示)(ha)	1,464.68	970.89	957.39	955.17	251.64	244.12	237.27	242.15	242.01	241.67
整 備 率(面積)(％)	80.8	85.9	84.7	84.5	58.1	56.4	62.8	96.9	96.8	96.7
整備戸数(告示)(戸)	19,250	14,251	13,041	12,943	2,846	2,647	2,517	2,153	2,093	2,084
水 洗 化(戸数)(戸)	14,950	12,312	11,185	10,930	1,553	1,342	986	1,085	993	868
水洗化率(戸数)(％)	77.7	86.4	85.8	84.4	54.6	50	39.2	50.4	47.4	41.7
整備人口(告示)(人)	50,804	35,335	35,798	34,857	8,110	7,770	7,047	7,359	7,412	6,950
水 洗 化(人口)(人)	38,685	30,543	30,704	29,275	4,431	3,940	2,822	3,711	3,517	2,894
水洗化率(人口)(％)	76.1	86.4	85.8	84.0	54.6	50.7	40.0	50.4	47.5	41.6

公共下水道の計画面積1,813haのうち、下水道管の布設が終わった面積は1,464.68haで、整備率は80.8％となり前年度より1.2ポイント上がった。また、水洗化率(人口)は76.1％となり1.2ポイント上がっている。

家久処理区の水洗化率は、整備戸数14,251戸に対し12,312戸(86.4％)、整備人口35,335人に対し30,543人(86.4％)である。また、東部処理区は、整備戸数2,846戸に対し1,553戸(54.6％)、整備人口8,110人に対し4,431人(54.6％)である。今立処理区は、整備戸数2,153戸に対し1,085戸(50.4％)、整備人口7,359人に対し3,711人(50.4％)である。

イ．特定環境保全公共下水道勘定

２４年度の決算概況は、次表のとおりである。

歳入決算額は2億4,545万円、歳出決算額は2億4,467万円で、差引残額は78万円である。

特定環境保全公共下水道勘定　歳入・歳出決算額款別年度比較表

（単位：円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	11,397,480	4.6	26,631,100	9.4	△ 15,233,620	△ 57.2
	使用料及び手数料	40,518,048	16.5	39,002,564	13.8	1,515,484	3.9
	国庫支出金	46,077,450	18.8	54,529,100	19.3	△ 8,451,650	△ 15.5
	繰入金	81,000,000	33.0	78,000,000	27.6	3,000,000	3.9
	繰越金	362,587	0.2	960,767	0.3	△ 598,180	△ 62.3
	諸収入	65,700,000	26.8	78,800,000	27.8	△ 13,100,000	△ 16.6
	市債	401,650	0.2	5,130,350	1.8	△ 4,728,700	△ 92.2
	合計	245,457,215	100	283,053,881	100	△ 37,596,666	△ 13.3
歳出	下水道管理費	13,395,281	5.5	13,640,920	4.8	△ 245,639	△ 1.8
	下水道建設事業費	113,991,913	46.6	159,242,340	56.3	△ 45,250,427	△ 28.4
	公債費	117,284,889	47.9	109,808,034	38.8	7,476,855	6.8
	合計	244,672,083	100	282,691,294	100	△ 38,019,211	△ 13.5
歳入歳出差引残額		785,132	－	362,587	－	－	－

24年度末の特定環境保全公共下水道事業の整備状況は、下表のとおり整備面積は146.89ha(整備率75.7％)となっている。この内、水洗化戸数(率)は1,256戸(69.2％)、水洗化人口(率)は3,464人(69.2％)となっている。

なお、汚水処理については、家久浄化センターで処理されるため、処理経費負担金として24年度は1,004万円が公共下水道勘定へ支払われている。

特定環境保全公共下水道整備状況

区分	24年度	23年度	22年度
計画面積（認可）	194ha	194ha	161ha
整備面積（告示）	146.89ha	137.31ha	133.23ha
整備率（面積）	75.7%	70.8%	82.8%
整備戸数（告示）	1,814戸	1,357戸	1,309戸
水洗化（戸数）	1,256戸	933戸	881戸
水洗化率（戸数）	69.2%	68.8%	67.3%
整備人口（告示）	5,004人	4,412人	5,127人
水洗化（人口）	3,464人	3,262人	3,370人
水洗化率（人口）	69.2%	73.9%	65.7%

ウ．戸別公共浄化槽勘定

２４年度の決算概況は、次表のとおりである。

歳入決算額は、一般会計より1,350万円を繰入れ3,335万円で、前年度より655万円の増となっている。

また、歳出決算額は、維持管理費2,003万円や、公債費1,310万円で総額3,313万円となり、前年度より636万円の増となっている。

戸別公共浄化槽勘定　歳入・歳出決算額款別年度比較表

（単位：円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,821,270	59.4	19,821,164	74.0	106	0.0
	繰入金	13,500,000	40.5	5,100,000	19.0	8,400,000	164.7
	繰越金	31,034	0.1	1,879,034	7.0	△ 1,848,000	△ 98.4
	合計	33,352,304	100	26,800,198	100	6,552,106	24.5
歳出	戸別公共浄化槽管理費	20,032,697	60.5	15,486,456	57.9	4,546,241	29.4
	公債費	13,104,566	39.6	11,282,708	42.2	1,821,858	16.2
	合計	33,137,263	100	26,769,164	100	6,368,099	23.8
歳入歳出差引残額		215,041	－	31,034	－	184,007	592.9

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区及び王子保地区の一部が整備区域となっており、これまでに合わせて415基の整備が完了している。この内、浄化槽へつなぎ込みをし、使用を開始している数は374基で、つなぎ込み率は90.1％である。投資効果の面から、なお一層の水洗化の促進を図られたい。

区分	24年度	23年度
全体計画人口	1,880人	1,880人
排水区域内人口	1,359人	1,356人
水洗化率（人口）	72.3%	72.1%
設置基数	415基	415基
つなぎ込み済基数	374基	373基
つなぎ込み率	90.1%	89.9%

エ．農業集落排水勘定

本勘定は、これまでの農業集落排水事業特別会計から、23年度より下水道特別会計の一勘定に整理された。

２４年度の決算概況は、次表のとおりである。

農業集落排水勘定　歳入・歳出決算額款別年度比較表

（単位：円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	6,810,750	2.9	15,621,170	4.2	△ 8,810,420	△ 56.4
	使用料及び手数料	49,698,100	21.1	50,627,313	13.7	△ 929,213	△ 1.8
	国庫支出金	40,000,000	17.0	115,000,000	31.2	△ 75,000,000	△ 65.2
	県支出金	8,000,000	3.4	23,000,000	6.2	△ 15,000,000	△ 65.2
	繰入金	81,000,000	34.3	82,000,000	22.2	△ 1,000,000	△ 1.2
	繰越金	528,413	0.2	485,532	0.1	42,881	8.8
	諸収入	2,951,900	1.3	706,285	0.2	2,245,615	318.0
	市債	47,000,000	19.9	81,400,000	22.1	△ 34,400,000	△ 42.3
	合計	235,989,163	100	368,840,300	100	△ 132,851,137	△ 36.0

歳出	農業集落排水事業費	152,405,798	64.8	284,311,260	77.2	△ 131,905,462	△ 46.4
	公債費	82,904,882	35.2	84,000,627	22.8	△ 1,095,745	△ 1.3
	合計	235,310,680	100	368,311,887	100	△ 133,001,207	△ 36.1
歳入歳出差引残額		678,483	−	528,413	−	150,070	28.4

２４年度の決算状況は、歳入決算額が2億3,598万円、歳出決算額は2億3,531万円で、差引残額67万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料4,969万円(構成比率21.1％)、国庫支出金4,000万円(同17.0％)、一般会計からの繰入金8,100万円(同34.3％)、市債4,700万円(同19.9％)、である。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費1億5,240万円(同64.8％)、公債費8,290万円(同35.2％)である。

農業集落排水事業費のうち農業集落排水施設建設費が1億183万円で、主に大塩・国兼地区汚水管渠布設工事9,785万円、施設建設のための測量設計等委託料304万円等である。

農業集落排水施設管理費は5,056万円で、主なものは施設管理委託料4,089万円、料金徴収委託料264万円等となっている。

公債費のうち元金償還額は、5,629万円となり、利子償還額は2,661万円となった。また農業集落排水事業債4,700万円を発行した。その結果24年度末起債残高は12億257万円となった。

各事業の概要は、次表のとおりであり、5事業全体における平均接続率は85.0％、平均水洗化率は89.1％である。前年度と比較すると、平均接続率は△0.1ポイント減、水洗化率は1.3ポイント増えている。農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の整備改善及び公共用水域の水質の保善を目的としていることから、今後とも未接続世帯の理解を求めるよう、水洗化率向上への取組みを積極的に推進し、適正な施設の維持管理を実施されたい。

地区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	計	大塩・国兼
対象集落	塚町	北町	下平吹町 中平吹町	塚原町 白崎町 春日野町	安養寺町		大塩町 国兼町
供用開始年度	H４	S63	H9	H11	H14		H24
事業費（千円）	420,290	892,100	694,630	1,870,430	770,065	4,647,515	750,870
計画戸数（A）戸	114	289	130	309	135	977	226
接続戸数（B）戸	103	268	103	249	107	830	—
接続率（B/A）％ （２３年度）	90.4 (91.2)	92.7 (91.7)	79.2 (80.8)	80.6 (81.6)	79.3 (77.8)	85.0 (85.1)	—
計画定住人口 人	539	1,214	594	1,162	623	4,132	740
現定住人口(C) 人	357	1,042	424	1033	538	3,397	—
水洗化人口（D）人	357	987	372	879	433	3,028	—
水洗化率（D/C）％ （２３年度）	100 (100)	94.7 (91.4)	87.7 (85.0)	85.1 (85.5)	80.5 (79.1)	89.1 (87.8)	—

オ．林業集落排水勘定

本勘定は、これまでの林業集落排水事業特別会計から、23年度より下水道特別会計の一勘定に整理された。

２４年度の決算概況は、次表のとおりである。

林業集落排水勘定　歳入・歳出決算額款別年度比較表

（単位：円・％）

区分		24年度 決算額	24年度 構成比	23年度 決算額	23年度 構成比	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
歳入	使用料及び手数料	544,649	23.1	754,127	32.0	△ 209,478	△ 27.8
	繰入金	1,800,000	76.2	1,600,000	67.9	200,000	12.5
	繰越金	17,613	0.8	1,236	0.1	16,377	1,325.0
	合計	2,362,262	100	2,355,363	100	6,899	0.3
歳出	林業集落排水事業費	998,905	43.0	1,013,496	43.4	△ 14,591	△ 1.4
	公債費	1,324,254	57.0	1,324,254	56.7	0	0.0
	合計	2,323,159	100	2,337,750	100	△ 14,591	△ 0.6
歳入歳出差引残額		39,103	－	17,613	－	21,490	122.0

２４年度の決算状況は、歳入決算額が236万円、歳出決算額は232万円で、差引残額約4万円が翌年度へ繰り越された。歳入の主なものは、一般会計からの繰入金180万円(構成比率76.2％)、使用料及び手数料54万円(同23.1％)等となっている。歳出の主なものは、公債費132万円(同57.0％)、林業集落排水事　業費99万円(同43.0％)である。林業集落排水事業費の主なものは、施設維持管理委託料の92万円である。また、公債費の内訳は元金償還金108万円と利子償還金24万円であり、年度末起債残高は1,874万円となった。

２４年度末の水洗化戸数は昨年度と変わらず22戸で、接続率は88.0％である。また、定住人口に対する水洗化率は、85.1％(昨年度比△3.0ポイント)減となった。今後も、林業振興地域の環境保全の推進を図るとともに、適正な施設の維持管理に努められたい。

むすび

本市の汚水処理人口普及率は、平成２４年度末現在で83.1％と、県内平均91.5％(23年度)を下回っていることから、22年度策定の越前市下水道整備基本構想に基づき、経費の抑制に努める一方、将来の負担額など健全財政の維持等にも留意しながら、計画に沿った整備を進めるとともに、既存施設の維持管理についても更なる業務の効率化を図り、改修や更新の投資を効率的かつ計画的に行い、施設の長寿命化に努めることが必要である。

下水道整備の投資効果を最大限に活かすためには、早く水洗化を促進しなければならない。

東部下水道の供用開始にあわせ、平成25年度末までの水洗化率80％を目指し、24年度では水洗化助成制度の拡充を図るなど各種施策を施行し、水洗化の促進に向けて鋭意努力をしていることは認めるが、今立処理区においては下水道整備率が96.9％に達しているにもかかわらず、水洗化率(人口)は50.4％で、この1年間で2.9ポイントの伸びに留まり、依然として低い状態が続いている。投資効果を生かすため、今まで以上に今立総合支所等と連携強化を図り、今立地区の下水道水洗化率の向上に努められたい。

また、そのほか、特定環境保全公共下水道をはじめ、農林業集落排水事業や戸別公共浄化槽事業等においても未接続が多く見られるため、引き続き下水道の普及啓発を行い、積極的な水洗化の促進に努められたい。

２４年度末の収入未済額(滞納額)の状況は、受益者負担金・分担金が2,925万円、使用料が1,292万円となり、前年度より643万円(△13.2％)減少している。家久処理区の使用料滞納額に関しては一定程度改善が見られるものの、特に東部処理区における受益者負担金の未済額が年々増加傾向にあることから、その対策が急務である。収入未済額が発生した場合には、その徴収が時間の経過とともに困難となることから早期徴収に努めるなど、23年度に策定した「下水道受益者負担金・使用料徴収マニュアル」に基づき、収納対策を強化し、悪質な滞納者には、債権回収室等との連携を図り、適正な滞納処分を行い、安易な不納欠損を行わないよう留意されたい。

ところで、本特別会計は、将来的には公営企業会計へと移行する時期が来るものと考えられる。そのため、経営状況や財政状況の透明化を図るとともに、経営的な着眼点を持った事業運営が必要となることから、下水道接続率や収納率の向上、適正な料金設定、経費削減など、今まで以上に効率的な事業運営に努められたい。

(3) 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業勘定と診療所勘定の２つの勘定からなっており、それぞれの勘定ごとの予算現額及び決算額は、次表のとおりである。

決　算　概　況

（単位：円・％）

区分			歳入 予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)
国民健康保険特別会計	事業勘定	国民健康保険税	1,548,500,000	2,292,336,182	1,574,107,648	15,205,261	703,023,273	68.7
		使用料及び手数料	500,000	482,700	482,700	0	0	100
		国庫支出金	1,648,985,000	1,612,622,818	1,612,622,818	0	0	100
		療養給付費交付金	667,599,000	678,808,819	678,808,819	0	0	100
		前期高齢者交付金	2,040,343,000	2,040,343,856	2,040,343,856	0	0	100
		県支出金	395,516,000	341,269,436	341,269,436	0	0	100
		共同事業交付金	780,944,000	780,944,777	780,944,777	0	0	100
		財産収入	316,000	313,802	313,802	0	0	100
		繰入金	610,497,000	545,308,396	545,308,396	0	0	100
		繰越金	13,352,000	13,352,859	13,352,859	0	0	100
		諸収入	24,702,000	25,239,733	25,239,733	0	0	100
		-	-	-	-	-	-	-
		合計	7,731,254,000	8,331,023,378	7,612,794,844	15,205,261	703,023,273	91.4
	診療所勘定	診療収入	1,931,000	1,596,688	1,596,688	0	0	100
		使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-
		繰入金	3,063,000	3,088,266	3,088,266	0	0	100
		繰越金	1,000	0	0	0	0	-
		諸収入	1,000	1,320	1,320	0	0	-
		合計	4,997,000	4,686,274	4,686,274	0	0	100
	国保歳入の計		7,736,251,000	8,335,709,652	7,617,481,118	15,205,261	703,023,273	91.4

２４年度国民健康保険特別会計の総予算額 77 億 3,625 万円に対し、歳入決算額は 76 億 1,748 万円、歳出決算額は 76 億 391 万円となっており、事業勘定において差引き 1,356 万円が翌年度繰越金となっている。

区分	歳出				歳入歳出差引残額 (B)－(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	不用額	執行率 (D)÷(C)	
総務費	57,848,000	54,865,033	2,982,967	94.8	
保険給付費	5,294,718,000	5,195,314,610	99,403,390	98.1	
後期高齢者支援金	947,723,000	947,722,202	798	100	
前期高齢者納付金	1,149,000	997,801	151,199	86.8	
老人保健拠出金	100,000	47,195	52,805	47.2	
介護納付金	411,869,000	411,395,810	473,190	99.9	
共同事業拠出金	853,929,000	853,928,083	917	100	
保健事業費	64,455,000	59,935,266	4,519,734	93.0	
基金積立金	316,000	313,802	2,198	99.3	
公債費	100,000	0	100,000	0	
諸支出金	79,834,000	74,710,028	5,123,972	93.6	
予備費	19,213,000	0	19,213,000	0	
合計	7,731,254,000	7,599,229,830	132,024,170	98.3	13,565,014
医業費	4,997,000	4,686,274	310,726	93.8	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
合計	4,997,000	4,686,274	310,726	93.8	0
国保歳出の計	7,736,251,000	7,603,916,104	132,334,896	98.3	13,565,014

款別歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入・歳出決算　対前年度比較表

事業勘定　　（単位：円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,574,107,648	20.7	1,575,885,012	21.5	△ 1,777,364	△ 0.1
	使用料及び手数料	482,700	0.0	481,350	0.0	1,350	0.3
	国庫支出金	1,612,622,818	21.2	1,583,219,952	21.6	29,402,866	1.9
	療養給付費交付金	678,808,819	8.9	617,485,566	8.4	61,323,253	9.9
	前期高齢者交付金	2,040,343,856	26.8	2,154,950,517	29.4	△ 114,606,661	△ 5.3
	県支出金	341,269,436	4.5	300,193,870	4.1	41,075,566	13.7
	共同事業交付金	780,944,777	10.3	659,762,496	9.0	121,182,281	18.4
	財産収入	313,802	0.0	404,117	0.0	△ 90,315	△ 22.3
	繰入金	545,308,396	7.2	286,771,922	3.9	258,536,474	90.2
	繰越金	13,352,859	0.2	101,572,379	1.4	△ 88,219,520	△ 86.9
	諸収入	25,239,733	0.3	44,262,104	0.6	△ 19,022,371	△ 43.0
	合計	7,612,794,844	100	7,324,989,285	100	287,805,559	3.9
歳出	総務費	54,865,033	0.7	64,658,522	0.9	△ 9,793,489	△ 15.1
	保険給付費	5,195,314,610	68.4	5,008,496,081	68.5	186,818,529	3.7
	後期高齢者支援金	947,722,202	12.5	886,266,186	12.1	61,456,016	6.9
	前期高齢者納付金	997,801	0.0	2,621,497	0.0	△ 1,623,696	△ 61.9
	老人保健拠出金	47,195	0.0	55,635	0.0	△ 8,440	△ 15.2
	介護納付金	411,395,810	5.4	407,462,047	5.6	3,933,763	1.0
	共同事業拠出金	853,928,083	11.2	789,412,676	10.8	64,515,407	8.2
	保健事業費	59,935,266	0.8	55,608,664	0.8	4,326,602	7.8
	基金積立金	313,802	0.0	404,117	0.0	△ 90,315	△ 22.3
	公債費	0	0	0	0	0	-
	諸支出金	74,710,028	1.0	96,651,001	1.3	△ 21,940,973	△ 22.7
	予備費	0	0	0	0	0	-
	合計	7,599,229,830	100	7,311,636,426	100	287,593,404	3.9
歳入歳出差引残額		13,565,014		13,352,859		212,155	1.6

診療所勘定

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,596,688	34.1	1,407,835	31.1	188,853	13.4
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0	0	-
	繰入金	3,088,266	65.9	3,122,436	68.9	△ 34,170	△ 1.1
	繰越金	0	0.0	0	0	0	-
	諸収入	1,320	0.0	1,430	0.0	△ 110	△7.7
	合計	4,686,274	100	4,531,701	100	154,573	3.4
歳出	医業費	4,686,274	100	4,531,701	100	154,573	3.4
	合計	4,686,274	100	4,531,701	100	154,573	3.4
歳入歳出差引残額		0		0		0	-

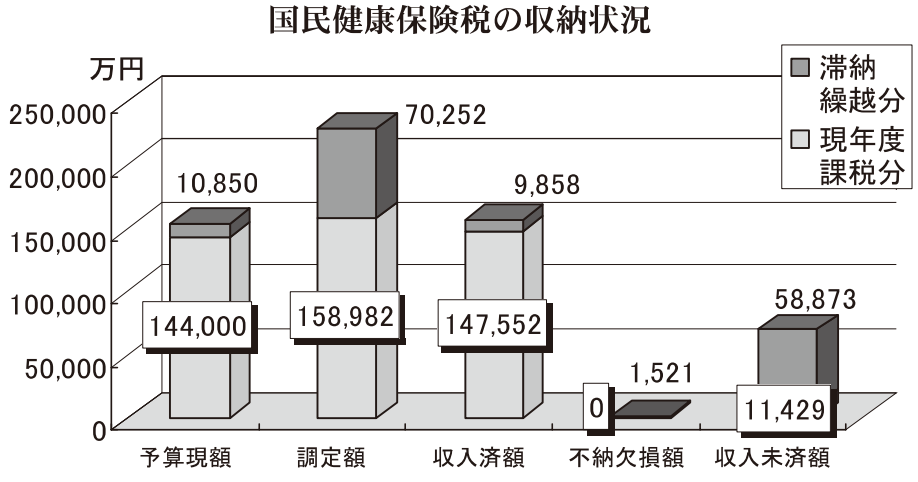
ア. 事業勘定

歳入・歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入では総額で2億8,780万円の増となっている。

前年度に比べ、国庫支出金が2,940万円、療養給付費交付金が6,132万円、共同事業交付金が1億2,118万円、一般会計及び基金からの繰入金が2億5,853万円増加している。一方、前期高齢者交付金が1億1,460万円、繰越金が8,821万円、諸収入が1,902万円減少している。

歳出では、前年度より総額2億8,759万円の増となっており、増加した主なものは、保険給付費が1億8,681万円、後期高齢者支援金が6,145万円、介護納付金が393万円、共同事業拠出金が6,451万円、保健事業費が432万円、前年度より増加している。一方、総務費が979万円、諸支出金が2,194万円減少している。なお、被保険者数は、前年度より200人減少し18,841人、人口に対する割合も△0.1ポイント減少し22.3％となっている。

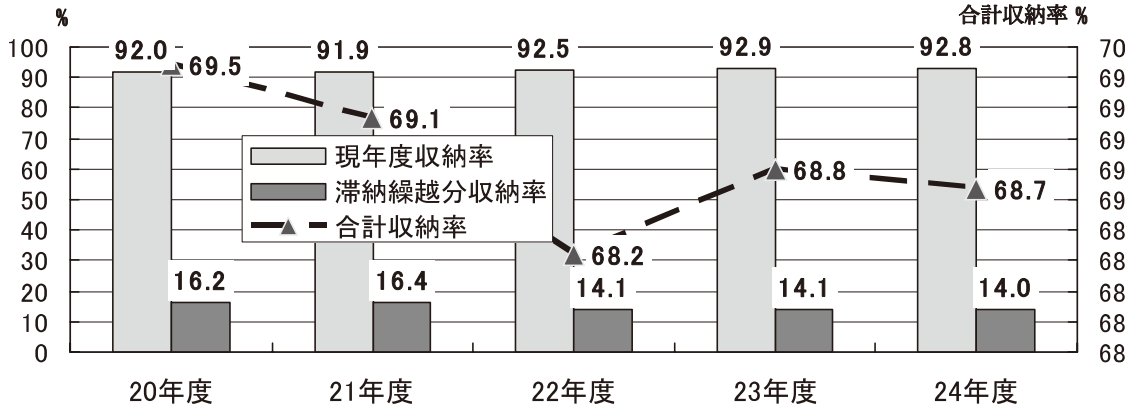
24年度の国民健康保険税の収納状況は、現年度分が14億7,552万円、滞納繰越分が9,858万円で合わせて15億7,410万円となっており、前年度より177万円減少している。



国民健康保険税収納率の年度別推移

(単位:円・%)

区　分		21年度	22年度	23年度	24年度
現年度	収納率	91.9	92.5	92.9	92.8
	収入未済額	139,481,661	119,316,345	113,139,792	114,291,017
	収入済額	1,579,549,939	1,482,081,755	1,476,926,008	1,475,524,683
滞納繰越	収納率	16.4	14.1	14.1	14.0
	収入未済額	580,582,841	585,121,747	592,153,117	588,732,256
	収入済額	122,053,095	101,072,517	98,959,004	98,582,965
合計	収納率	69.1	68.2	68.8	68.7
	収入未済額	720,064,502	704,438,092	705,292,909	703,023,273
	収入済額	1,701,603,034	1,583,154,272	1,575,885,012	1,574,107,648
	対前年比較ポイント	△ 0.4	△ 0.9	0.6	△ 0.1



国民健康保険税の収納率の状況は、上記グラフで示したとおりである。20年度から後期高齢者医療制度が始まるなどの制度改正や経済状況の影響を受け、収納率が低下し続け、22年度は68.2％で21年度より△0.9ポイント減、23年度は前年度より0.6ポイント増の68.8％となったが、24年度は前年度より△0.1ポイント減の68.7％となった。滞納繰越分の収納率は14.0％と依然と低く、収入未済額も5億8,873万円にのぼっている。

なお、現年度分の滞納額を減らす取組みとして、他の税と同様に滞納者に対し督促状(年８回延べ13,370件)や催告書(年３回)を発送し、戸別訪問などを実施し納税を促している。

次に、歳出で最も支出額の多い保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の推移

(単位:千円)

区　分	保険給付費				任意給付	
	療養諸費	指数	高額療養費	指数	(出産・葬祭費等)	指数
22年度	4,507,040	100	576,179	100	33,166	100
23年度	4,437,440	98.5	545,320	94.6	25,734	77.6
24年度	4,563,542	101.3	593,452	103.0	38,320	115.5
前年度増減	126,102	－	48,132	－	12,586	－

指数:22年度を100とした指数

イ．診療所勘定

国民健康保険(診療所勘定)は、越前市国民健康保険歯科口腔保健センターの清算事務が22年度で終了し、23年度からは坂口診療所の運営費のみとなっている。

24年度の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別年度比較表

(単位:円・%)

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,596,688	34.1	1,407,835	31.1	188,853	13.4
	繰入金	3,088,266	65.9	3,122,436	68.9	△ 34,170	△ 1.1
	諸収入	1,320	0.0	1,430	0.0	△ 110	△ 7.7
	合計	4,686,274	100	4,531,701	100	154,573	3.4
歳出	医業費	4,686,274	100	4,531,701	100	154,573	3.4
	合計	4,686,274	100	4,531,701	100	154,573	3.4
歳入歳出差引残額		0	―	0	―	―	―

24年度の歳入決算額は468万円で、前年度より15万円の増となっている。主なものは、診療収入が159万円で前年度より18万円の増、繰入金が308万円で前年度より3万円の減となっている。一方、歳出は医業費のみで、前年度より15万円増加し、468万円となっている。

また、診療件数の推移は次表に示したとおりである。22年度からは坂口診療所のみの診療で、24年度は112件、取扱延人数は228人であるが、坂口診療所のあり方については、地域の現状と高齢化社会を踏まえ、引き続き検討されたい。

診療状況の推移

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・取扱延人数	89	137	81	132	71	147	96	163	112	228
歯科診療件数・取扱延人数	2,494	5,645	2,020	4,509	-	-	-	-	-	-
計	2,583	5,782	2,101	4,641	71	147	96	163	112	228

※越前市国民健康保険歯科口腔保健センター(歯科診療)は21年度で廃止

むすび

歳入については、医療保険制度の改正や、経済情勢の影響で保険税が減少し、収納率も68.7％と低迷している。滞納額を減らす取組みとして、督促状や催告書を発送し、担当課のみならず全庁的に特別徴収班を編成し戸別訪問などを実施し納税を促しているところであるが、収入未済額が7億円を超えていることから、今後も、納税者の納税意識を高める一方、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点からも引き続き関係各課が連携を深め、滞納者に対する初期対応対策強化を含め保険料収納率向上に努められたい。

また、不納欠損については、国保税の時効が5年であることから、滞納者の財産調査を積極的に行って、時効中断の手続きを適時に行い、時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう留意されたい。

歳出については、今後もジェネリック医薬品の使用促進などの医療費適正化対策や保険事業の推進により医療費の抑制を図られたい。

越前市国民健康保険基金の取り崩しにより、基金の残額が少なくなってきており、財政の硬直化を招かないよう、安定的な国保事業運営を図られたい。

また、社会保障制度・税の一体改革の中で、国民健康保険制度についても、財政基盤の強化や財政運営の広域化など抜本的な見直しが検討されていることから、その動向に留意し、国保事業の現状や医療費の実態などを積極的に情報提供し、今まで以上に安定的な国保事業運営に努められたい。

（4） 介護保険特別会計

24年度決算概況は、次表のとおりである。

勘定別決算概況

（単位:円・%）

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
24年度	6,742,052,000	6,742,048,308	6,661,085,706	80,962,602	100.0	98.8
23年度	6,447,215,000	6,384,402,769	6,327,588,642	56,814,127	99.0	98.1
増 減	294,837,000	357,645,539	333,497,064	24,148,475	－	－

24年度決算概況は、歳入決算額が67億4,204万円で前年度に比べ3億5,764万円(5.6％)の増加となっている。歳出決算額は66億6,108万円で、差引残額は3億3,349万円(5.3％)の増となっており、前年度より2,414万円の増加となっている。

決算状況は、次に示した款別収支対前年度比較表のとおりとなっている。

歳入のうち65歳以上の第１号被保険者からの保険料は13億511万円で、前年度より2億8,838万円の増加となっている。内訳は、現年度分保険料12億9,906万円、滞納繰越分保険料605万円となっており、収入未済額は3,567万円である。また、前年度より増加した主なものは、支払基金交付金18億7,531万円、国庫支出金15億3,525万円、県支出金10億1,659万円等である。

一方、前年度より減少したものは、繰入金9億4,948万円、繰越金5,681万円、財産収入15万円である。

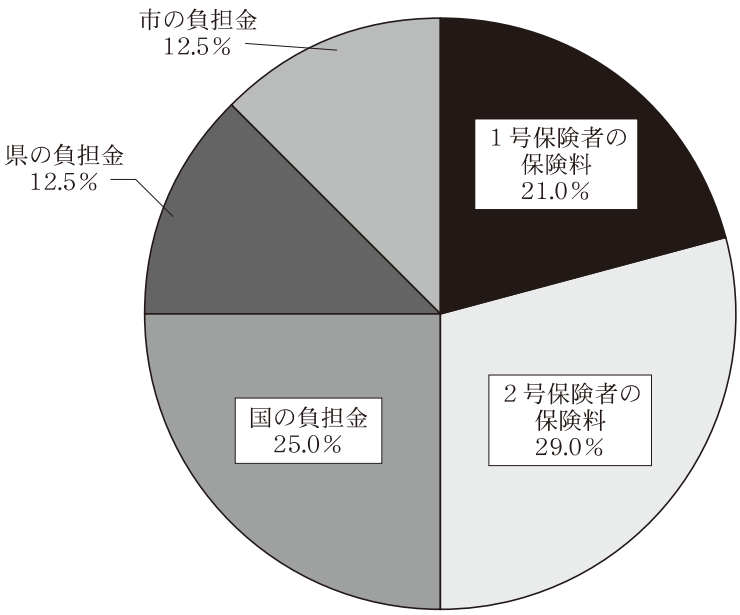
款別収支対前年度比較表

（単位：円・％）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,305,116,456	19.4	1,016,727,861	15.9	288,388,595	28.4
	使用料及び手数料	121,850	0.0	107,200	0.0	14,650	13.7
	国庫支出金	1,535,258,623	22.8	1,465,412,214	23.0	69,846,409	4.8
	支払基金交付金	1,875,315,121	27.8	1,822,980,000	28.6	52,335,121	2.9
	県支出金	1,016,599,157	15.1	914,621,275	14.3	101,977,882	11.2
	財産収入	150,944	0.0	310,808	0.0	△ 159,864	△ 51.4
	繰入金	949,480,977	14.1	1,054,689,393	16.5	△ 105,208,416	△ 10.0
	諸収入	3,191,053	0.0	2,689,062	0.0	501,991	18.7
	繰越金	56,814,127	0.8	106,864,956	1.7	△ 50,050,829	△ 46.8
	合計	6,742,048,308	100	6,384,402,769	100	357,645,539	5.6
歳出	総務費	133,932,141	2.0	112,834,969	1.8	21,097,172	18.7
	保険給付費	6,309,045,355	94.7	5,978,492,804	94.5	330,552,551	5.5
	地域支援事業費	177,635,812	2.7	176,840,195	2.8	795,617	0.5
	諸支出金	22,321,454	0.3	59,109,866	0.9	△ 36,788,412	△ 62.2
	基金積立金	18,150,944	0.3	310,808	0.0	17,840,136	5,739.9
	合計	6,661,085,706	100	6,327,588,642	100	333,497,064	5.3
歳入歳出差引残額		80,962,602	-	56,814,127	-	24,148,475	42.5

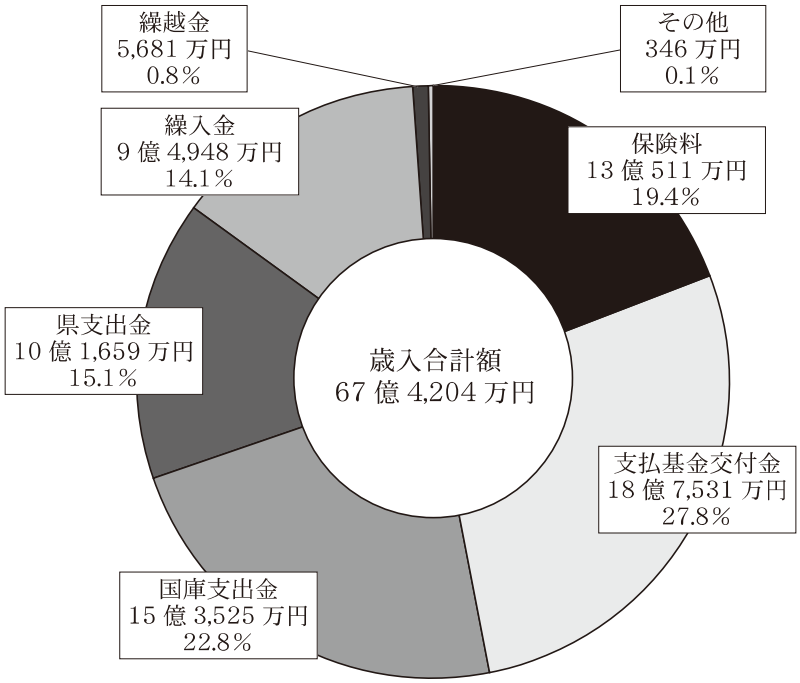
介護保険料は、3年ごとに見直しが行われ、24年度から26年度までの、介護保険制度における費用負担割合は、次のグラフのとおりとなっている。

介護保険制度の負担割合



24年度歳入決算額の構成割合は、次のグラフのとおりである。

歳入構成状況



次に、歳出についてみると、増加した主なものは、歳出の94.7％を占める保険給付費63億904万円で、前年度より3億3,055万円（5.5％）の増加となっている。

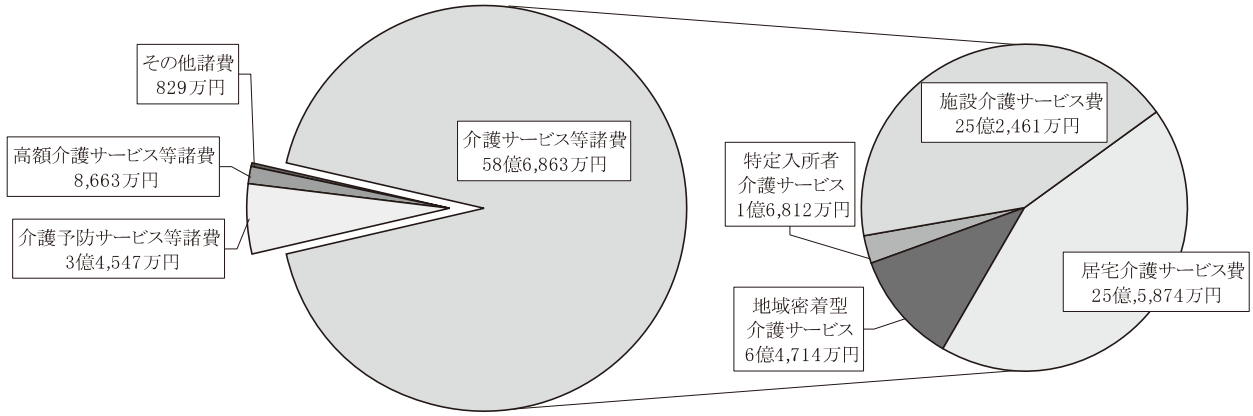
保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

（単位：円・％）

区　　分	24　年　度		23　年　度		前年度比較	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増　減　額	増減率
介護サービス等諸費	5,868,639,785	93.0	5,548,355,392	92.8	320,284,393	5.8
その他諸費（審査支払い手数料）	8,290,383	0.1	7,951,396	0.1	338,987	4.3
高額介護サービス等諸費	86,639,853	1.4	80,000,186	1.3	6,639,667	8.3
介護予防サービス等諸費	345,475,334	5.5	342,185,830	5.7	3,289,504	1.0
合　　計	6,309,045,355	100	5,978,492,804	100	330,552,551	5.5

介護保険給付内訳



介護サービス等諸費は、58億6,863万円で前年度に比べ3億2,028万円(5.8%)の増となった。内訳は、施設介護サービス費給付事業が25億2,461万円で前年度に比べ1億2,787万円(5.3％)増、居宅介護サービス費給付事業が25億2,874万円で前年度に比べ7,841万円(3.2％)増、地域密着型介護サービス給付事業が6億4,714万円で前年度に比べ9,030万円(16.2％)増、特定入所者介護サービス給付事業が1億6,812万円で前年度に比べ2,369万円(16.4％)の増である。

高額介護サービス等諸費は8,663万円で、前年度に比べ663万円(8.3％)の増となった。内訳は、高額介護サービス費給付事業が7,865万円で前年度に比べ791万円(11.2％)増で、高額医療費合算介護サービス費給付事業が798万円で前年度に比べ127万円(△13.8％)減となった。

介護予防サービス等諸費は3億4,547万円で、前年度に比べ328万円(1.0％)増となった。内訳は、介護予防サービス費給付事業が3億4,008万円で前年度に比べ415万円(1.2％)増で、地域密着型介護予防サービス給付事業が539万円で前年度に比べ85万円(△13.7％)減となった。

以上が保険給付費の状況である。

歳出で保険給付費の次に多いのは、地域支援事業費の1億7,763万円で、前年度に比べ79万円(0.5％)増加となった。その内訳は、介護予防事業費が815万円（△7.0％）減で1億799万円、包括的支援事業及び任意事業費が894万円(14.7％)増で6,964万円である。

一方、減少したものは、諸支出金が2,232万円で、3,678万円(△62.2％)減少した。

また、介護給付費準備基金に1,815万円を積立てた。

（ア）保険料収納状況

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

保険料は、現年度分特別徴収保険料が12億725万円で収納率100％、現年度分普通徴収保険料が9,180万円で収納率85.9％、滞納繰越分普通徴収保険料が605万円で収納率17.0％となっている。保険料は、3年ごとに見直しが行われ、前年度と比べて保険料は増となっている。

収入未済額は3,567万円で前年度に比べ149万円(4.4％)の増加となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料1,397万円、滞納繰越分保険料2,170万円となっている。

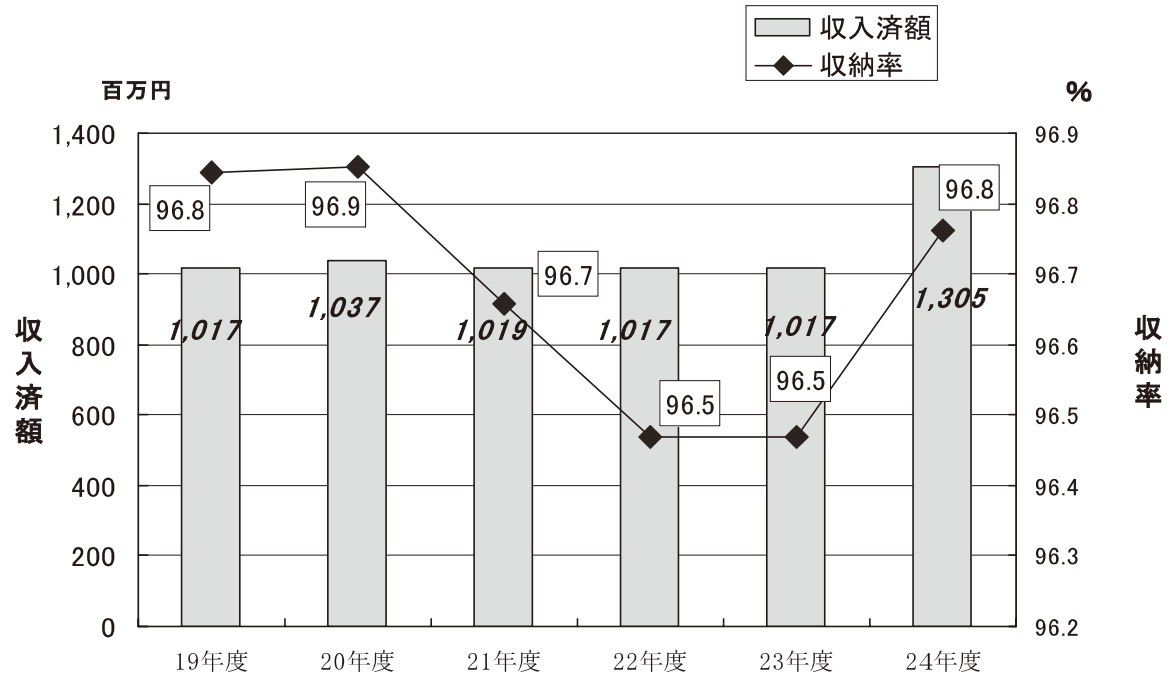
また、不納欠損額は785万円で、前年度と比べて480万円増加となった。

介護保険料年度別収納状況

（単位:円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24 年度末	1,289,490,000	1,348,645,809	1,305,116,456	7,852,410	35,676,943	96.8
23 年度末	1,013,914,000	1,053,958,190	1,016,727,861	3,048,660	34,181,669	96.5
22 年度末	1,017,172,000	1,054,246,682	1,017,029,612	5,123,140	32,093,930	96.5
21 年度末	1,016,002,000	1,053,909,645	1,018,677,243	2,907,880	32,324,522	96.7
20 年度末	1,033,711,000	1,070,683,940	1,036,978,985	5,837,680	27,867,275	96.9

保険料収入状況



（イ）介護保険利用状況

利用の状況は、第１号被保険者数21,037人に対し、介護認定者数が3,871人(うち第２号被保険者の介護認定者91名)で、第１号被保険者での発生率は18.0%となっている。

（単位:人・%）

区分	22年度末	23年度末	24年度末	前年度比較	
				増減	増減率
人口	85,569	85,068	84,487	△ 581	△ 0.7
第１号被保険者	20,238	20,427	21,037	610	3.0
高齢化率	23.7	24.0	24.9	0.9	3.7
要介護認定者数	3,555	3,720	3,871	151	4.1
（うち、第2号被保険者の要介護認定者）	(94)	(98)	(91)	(△ 7)	(△ 7.1)
発生率	17.1	17.7	18.0	0.2	1.3
第２号被保険者	27,998	28,056	27,629	△ 427	△ 1.5
被保険者総数	48,236	48,483	48,666	183	0.4

＊発生率には第２号被保険者の要介護認定者を含まない。

＊発生率：全国17.3％、福井県17.2％(厚生労働省平成23年度介護保険状況報告(年報)より)

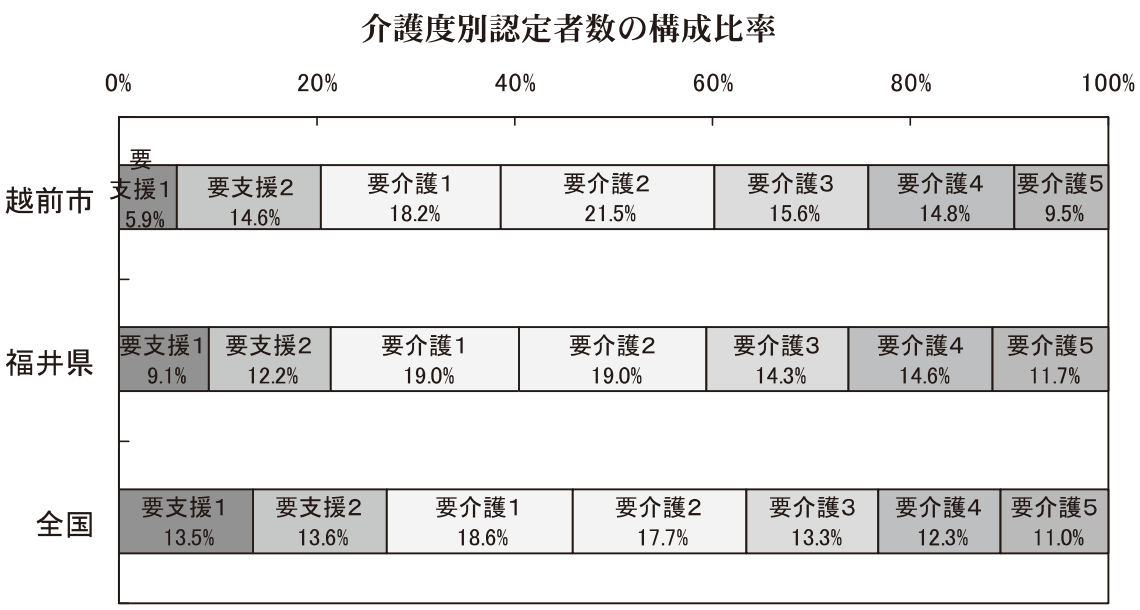
24年度末の介護認定者数と介護度別の構成比率は次表のとおりである。

介護認定者数

（単位:人・%）

区分	認定審査結果							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65歳以上75歳未満	26	47	60	61	45	29	33	301
75歳以上	196	502	631	749	545	531	325	3,479
第1号被保険者計	222	549	691	810	590	560	358	3,780
第2号被保険者	7	15	13	21	14	13	8	91
合計	229	564	704	831	604	573	366	3,871
越前市構成比	5.9	14.6	18.2	21.5	15.6	14.8	9.5	100
県構成比	9.1	12.2	19.0	19.0	14.3	14.6	11.7	100
全国構成比	13.5	13.6	18.6	17.7	13.3	12.3	11.0	100

＊構成比は、越前市、福井県は25年3月末現在、全国は25年1月末現在である。



介護度別認定者数の構成比率は、要支援該当者が20.5％、要介護該当者が79.5％であり、全国の構成比と比較すると、越前市の要介護該当者の比率が高くなっている。

なお、介護度別では、要介護2が一番多く21.5％で、次に要介護1の18.2％である。

また、第1号被保険者の介護認定者数は3,780人で、この内75歳以上は3,479人(構成比92.0％)である。

むすび

65歳以上の高齢者が人口に占める割合である高齢化率は、24年度末は24.9％で、前年度よりさらに0.9％増加しており、越前市はすでに超高齢社会を迎えている。そして今後、ますます高齢者人口の増加が予想される。こうしたなか、第5期市介護保険事業計画が策定され、平成24年度から26年度の介護保険料が改定されている。

平成24年度の決算状況は、前年度と比較して、保険料は28.4％増加して13億511万円となり、保険給付費は5.5％増加して63億904万円となった。そして、収入未済額は3,567万円、不納欠損額は785万円となり、前年度より増加している。

今後も、越前市高齢者福祉・介護保険事業計画(あいプラン)に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる長寿社会の実現をめざして、介護サービス、介護予防事業などの高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のためにも、きめ細かい納付指導を行うなど、引き続き介護保険料(普通徴収分)の収納促進対策に努められたい。

(5)　今立工業団地事業特別会計

24年度の決算概況は、次表のとおりである。

決　算　概　況

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳　入	歳　出		歳　入	歳　出
24年度	261,737,000	257,091,420	257,091,420	0	98.2	98.2
23年度	358,918,000	206,660,800	352,808,217	△146,147,417	57.6	98.3
増減	△ 97,181,000	50,430,620	△ 95,716,797	146,147,417	－	－

款　別　年　度　比　較　表

(単位:円・%)

区　分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
歳入	財産収入	0	0	126,994,800	61.5	△ 126,994,800	皆減
	繰入金	251,191,420	97.7	79,666,000	38.5	171,525,420	215.3
	繰越金	5,900,000	2.3	0	0	5,900,000	皆増
	合　計	257,091,420	100	206,660,800	100	50,430,620	24.4
歳出	総務費	154,577,821	60.1	281,473,669	79.8	△ 126,895,848	△ 45.1
	公債費	102,513,599	39.9	71,334,548	20.2	31,179,051	43.7
	合　計	257,091,420	100	352,808,217	100	△ 95,716,797	△ 27.1
歳入歳出差引額		0	－	△146,147,417	－	146,147,417	－

24年度の決算状況は、歳入・歳出決算額ともに2億5,709万円であった。

本年度は企業誘致がなく、工場用地面積50,556.27㎡のうち、売却済みが42,917.44㎡(84.9%)、未売却は7,638.83㎡(15.1%)である。

歳入の内訳は、繰入金が2億5,119万円(構成比率97.7%)、繰越金が590万円(同2.3%)である。

歳出の主なものは、総務費の前年度繰上充用金が1億5,204万円、公債費が1億251万円である。公債費の内訳は、元金が1億170万円、利子が81万円で、これにより起債残高は0円となった。

むすび

今立工業団地事業特別会計は、24年度をもって廃止されるが、未売却用地の売却促進には今後とも努力すべきである。そして、市産業活性化プランに基づき、企業立地促進補助金等の制度を活用し企業誘致に取組み、新たな工場の建設に向け、県と連携を図り、新規雇用の拡大にも努められたい。

6）後期高齢者医療特別会計

24年度の決算概況は、次表のとおりである。

決　算　概　況

（単位:円・%）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
24年度	840,220,000	830,665,875	829,399,775	1,266,100	98.9	98.7
23年度	803,929,000	799,357,868	798,948,768	409,100	99.4	99.4
増減	36,291,000	31,308,007	30,451,007	857,000	－	－

24年度の決算状況は、歳入決算額が8億3,066万円、歳出決算額は8億2,939万円で、差引残額は126万円となっている。

款別年度比較表

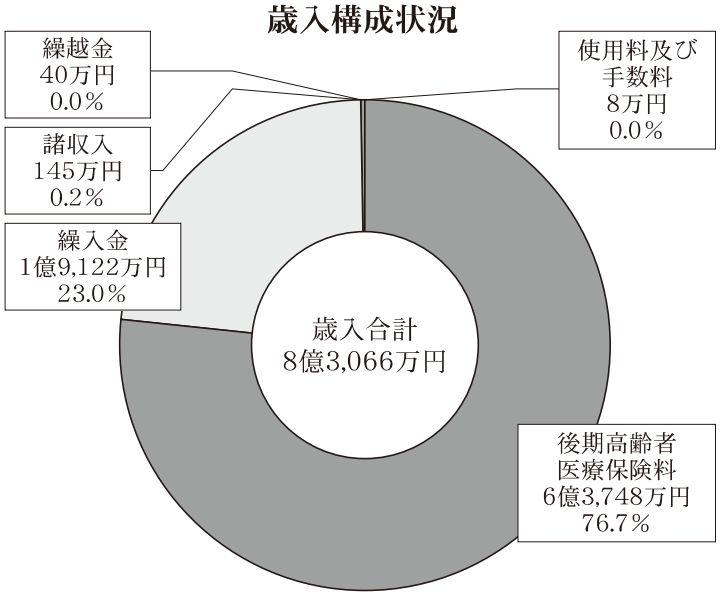
（単位:円・%）

区分		24年度		23年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
歳入	後期高齢者医療保険料	637,489,370	76.7	621,360,500	77.8	16,128,870	2.6
	使用料及び手数料	84,200	0.0	91,750	0.0	△ 7,550	△ 8.2
	繰入金	191,226,786	23.0	173,434,200	21.7	17,792,586	10.3
	繰越金	409,100	0.0	3,449,550	0.4	△ 3,040,450	△ 88.1
	諸収入	1,456,419	0.2	1,021,868	0.1	434,551	42.5
	合計	830,665,875	100	799,357,868	100	31,308,007	3.9
歳出	総務費	25,428,258	3.1	7,033,762	0.9	18,394,496	261.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	802,876,217	96.8	791,294,606	99.0	11,581,611	1.5
	諸支出金	1,095,300	0.1	620,400	0.1	474,900	76.5
	合計	829,399,775	100	798,948,768	100	30,451,007	3.8
歳入歳出差引残額		1,266,100	－	409,100	－	857,000	209.5

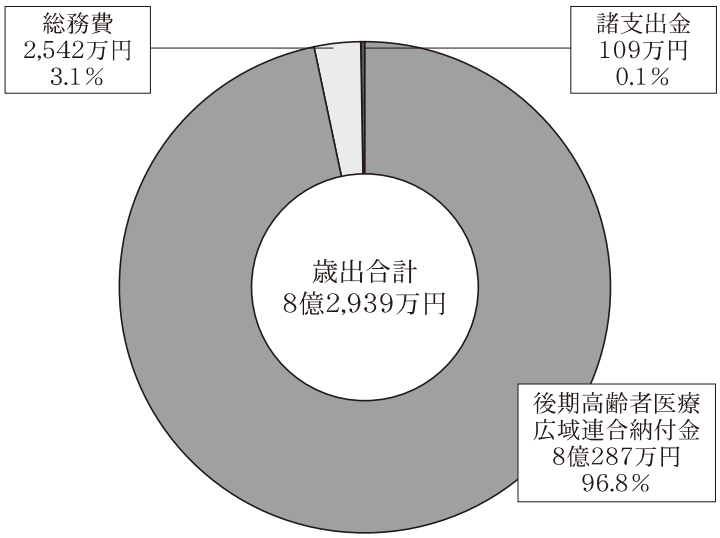
歳入決算額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料6億3,748万円で、前年度より1,612万円(2.6%)の増となっている。繰入金は1億9,122万円で、前年度より1,779万円(10.3%)の増となっている。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料4億4,086万円、普通徴収保険料1億9,662万円であり、収入未済額は、普通徴収保険料の現年度分436万円と滞納繰越分429万円となっている。なお、不納欠損額65万円が発生している。

また、繰入金は、後期高齢者医療保険基盤安定繰入金1億6,591万円、事務費繰入金2,531万円である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が8億287万円で歳出の96.8%を占め、総務費が2,542万円となっている。総務費の内訳は、職員人件費3名分の1,651万円、電算共同利用負担金625万円を含む後期高齢者医療運営管理事業692万円と後期高齢者医療保険料徴収事業198万円である。

歳入構成状況



歳出構成状況



次に、後期高齢者医療被保険者の状況についてみると次表のとおりである。

被保険者加入状況

（単位：人・％）

区　　分	24 年 度 末	23 年 度 末	県
人　　口	84,487	85,068	795,421
7 5 歳 以 上 人 口	11,538	11,378	113,308
後 期 高 齢 化 率	13.7	13.4	14.2
後 期 高 齢 者 医 療 加 入 者	11,664	11,519	113,794
う ち、7 5 歳 以 上 加 入 者	11,463	11,312	111,307
うち、65 歳～ 74 歳障害認定者	201	207	2,487

※後期高齢化率：75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

24年度の歳出決算額8億2,939万円に対し、保険加入者は11,664人で前年度より145人増加しており、一人当たりの年間支出額も約7万1千円で前年度より2千円の増額となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24 年度	640,966,000	646,036,950	637,489,370	659,250	7,888,330	98.7
23 年度	625,034,000	627,785,450	621,360,500	477,300	5,947,650	99.0
増減	15,932,000	18,251,500	16,128,870	181,950	1,940,680	−

24年度の対調定保険料収入率は98.7％で前年度より0.3ポイント減少している。収入未済額のうち現年度分は359万円となっている。不納欠損額65万円は、主に22年度の未納分である。

むすび

後期高齢者医療制度は、福井県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給などが行われており、市は資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。今後とも、被保険者数の増加や1人当たりの医療給付費が伸び続けていくなか、保険料は後期高齢者医療保険給付の大切な財源であり、収入未済額や不納欠損額が増加することは、会計を圧迫する一要因となる。収入未済額については、公平性の観点からも徴収に努めるとともに、納付期日を経過したものについても、時期を逸することなく効果的な対応策を講じられたい。また、不納欠損額が、22年度から発生し、毎年増加傾向の現状においては、保険料の時効は2年であることを鑑み、徴収率の向上に努められたい。

4　財産に関する調書

（1）公有財産

ア．土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎など行政機関が使用している公用財産と学校、公園などの公共用財産及び用途が条例で定められていない普通財産並びに山林と建物からなっており、２４年度末の公有財産(土地・建物)は、次表のとおりである。

土地は、20,115㎡増加し年度末での合計面積は3,054,179㎡であり、その内訳は、公共用財産が13,321㎡、普通財産が6,794㎡である。増加した主な土地は、土地開発公社より買い戻しをした瓜生水と緑公園用地5,368㎡や土地区画整理換地処分による公園用地6,897㎡等である。減少した土地は、再調査等によるものである。

建物は、学校・児童センター等で1,494㎡や大塩･国兼地区農業集落排水処理施設379㎡など、計2,842㎡増加し、建物取壊し等により計2,916㎡減少、総計で74㎡減少し、合計面積は380,831㎡である。

土地・建物の概況

(単位:㎡)

区　分		23年度末現在高	24年度中増減高			24年度末現在高
			増加	減少	計	
土　地		3,034,064	26,837	6,722	20,115	3,054,179
	公用財産	17,252	0	0	0	17,252
	公共用財産	1,786,498	20,043	6,722	13,321	1,799,819
	普通財産	497,265	6,794	0	6,794	504,059
	山林	733,049	0	0	0	733,049
建　物		380,905	2,842	2,916	△74	380,831

公有財産（土地・建物）については、行政財産は主管課が、普通財産は財務課が管理することとしており、これら財産の移動については、すべて財務課の財産台帳に登載し管理を行っているところである。

しかしながら、平成24年度中に財産取得の再調査を実施した結果、財産取得の登録誤り等により土地総計7,850㎡・建物総計△1,338㎡の修正がみられた。今後も、計画的に調査を実施し厳密な管理を徹底されたい。

イ．山　林

山林は、24年度中の増減はなく、733,049㎡であり、その内訳は434,749㎡が所有、298,300㎡が分収であり、公共施設内の育有林は117,662㎡である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、491㎥増加して24年度末現在13,729㎥である。

ウ．物　権

物権は、24年度中の増減はなく8,185㎡で、その内訳は地上権6,391㎡と温泉権1,794㎡である。

エ．無体財産権

無体財産権は、24年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権1件である。

オ．有価証券

有価証券は、24年度中の増減はなく、年度末現在高は6件で2億1,942万円となっている。

なお、寄贈株券のうち売買が可能な株券(106,064株、額面金額530万円)の処分については、動向を見ながら処分時期を的確に見極め、できるだけ速やかな処分を求める。

カ．出資による権利

出資による権利は、24年度中の増減はなく、24年度末の出資金の総合計残高は7億1,338万円である。

（2）物品

50万円以上の物品を搭載しているところであるが、24年度中14点を取得し10点が廃棄され、年度末の物品総数は933点となっている。

増加した主なものは、船車類及び学校等の施設整備に伴う厨房器具類等である。船車類については、軽自動車等を購入している。

なお、定期監査においても、備品の登録が徹底されていない事例が見受けられることから、今後、備品の効果的な活用に努めるとともに、購入や廃棄については計画的かつ厳密な管理を徹底されたい。

（3）債権

24年度末の債権の総額は、5億7,534万円で、前年度より3,036万円減少している。

その内訳は、特別徴収個人市民税が3,082万円増加して4億4,044万円、ショッピングセンター建設事業貸付金が2,800万円減少して5,600万円、下水道事業受益者負担金及び同分担金が合わせて3,318万円減少して7,363万円となっている。

(4) 基　　金

基金は、運用基金が3基金、積立基金が15基金で合わせて18の基金会計がある。(23年度に越前市介護従事者処遇改善臨時特例基金を廃止)

このうち、運用基金については、後述することとし、ここでは、積立基金について述べることとする。

積立基金の総額は89億6,378万円となっており、これらの基金は、それぞれ目的以外には使用できないが、一般会計や特別会計への資金運用のほか、大口定期預金など最も有利な運用を図っている。

積立金が10億円を超える基金は、越前市財政調整基金の30億8,255万円が最も多く、越前市庁舎建設基金の18億1,151万円、越前市まちづくり事業基金の11億3,708万円である。

今後も、経済情勢の変化に対応した有効な基金の運用が望まれる。

基金の状況

（単位：千円）

区分			23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
運用基金	越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	14,012	1,424	15,436
		貸付金	6,176	△1,398	4,778
		合計	20,188	26	20,214
	越前市奨学金貸付基金	現金	16,222	△1,162	15,060
		貸付金	14,993	1,653	16,646
		合計	31,215	491	31,706
	越前市土地開発基金	現金	139,713	△ 34,507	105,206
		債権（貸付金）	900,000	△ 900,000	0
		合計	1,039,713	△ 934,507	105,206
		不動産（土地㎡）	2,917	1,214	4,131
小計			1,091,116	△ 933,990	157,126
	越前市福祉基金	現金	366,758	458	367,216
	越前市財政調整基金	現金	3,239,315	△156,760	3,082,555

積立基金	越前市国民健康保険基金	現金	315,596	△199,686	115,910
		平成23年度出納整理期間戻入	100,000	△100,000	0
		合計	415,596	△299,686	115,910
	越前市文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	越前市文化振興基金	現金	63,945	152	64,097
	越前市減債基金	現金	126,247	△111,900	14,347
	越前市国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	越前市庁舎建設基金	現金	1,663,009	148,501	1,811,510
	越前市ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,404	17	10,421
		債権（平成23年度 出納整理期間未積立金）	9	△9	0
		合計	10,413	8	10,421
	越前市介護給付費準備基金	現金	189,832	18,151	207,983
	越前市地域自治振興基金	現金	86,102	△6,706	79,396
	越前市まちづくり事業基金	現金	1,201,403	△64,688	1,136,715
		債権（平成23年度 出納整理期間未積立金）	330	△330	0
		債権（平成24年度 出納整理期間未積立金）		370	370
		合計	1,201,733	△64,648	1,137,085
	越前市立学校施設耐震化推進基金	現金	419,880	△58,166	361,714
	公共施設長寿命化・機能強化基金	現金	900,825	△59,283	841,542
	産業振興・環境保全基金	現金	933,651	△149,185	784,466
小計			9,702,849	△739,064	8,963,785
合計			10,793,965	△1,673,054	9,120,911

(5) まとめ

公有財産については、前年度に比べ土地が20,115㎡増加し、その内訳は公共用財産で13,321㎡、普通財産で6,794㎡であり、山林について増減はない。

また、物件、無体財産権、有価証券、出資による権利に増減は無く、債権、基金については減少し、物品は増加している。

市有の未利用地や未活用の建物については、その解消に努力されているところであるが、なお一層の有効活用を図るとともに、利用の見込みの無い土地や建物については早急の売却に努められたい。

また、新たな土地の取得については事業計画の進捗にあわせ、適切な取得に心がけられたい。

現在順次、小中学校の耐震化工事を実施しているところであるが、今後、公民館や集会施設などの公共施設についても改修や耐震化を計画的に進められたい。併せて、設備についても維持管理を適切に実施し、長期耐用性の確保にも努められたい。それら建物の耐震化や建物・設備の改修については、「公共施設長寿命化・機能強化基金」を計画的に有効活用されたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的な運用・活用をするとともに、それぞれの基金が、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも、その目的に沿った積立と一層の有効活用に努められたい。

5　基金運用状況

地方自治法第241条第5項により監査委員の審査に付された基金は、越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、越前市奨学金貸付基金、越前市土地開発基金の3つの運用基金で、24年度の運用状況は次表のとおりである。

これらの基金は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で契約により直接基金から貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しすることができるものである。

基金運用状況表

（単位:千円）

基金区分		23年度末現在高	貸付金又は購入高	償還金又は払高	基金の増減	24年度末現在高
越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	14,012	1,424	0	1,424	15,436
	貸付金	6,176	△1,424	26	△1,398	4,778
	合計	20,188	0	0	26	20,214
	貸付対象者（人）	16	0	0	－	16
越前市奨学金貸付基金	現金	16,222	△ 3,723	2,561	△1,162	15,060
	貸付金	14,993	3,723	△ 2,070	1,653	16,646
	合計	31,215	0	491	491	31,706
	貸付対象者（人）	27	13	△19	－	21
越前市土地開発基金	現金	139,713	△34,597	90	△ 34,507	105,206
	運用額	138,511	34,597	0	34,597	173,108
	債権（貸付金）	900,000	0	0	△ 900,000	0
	合計	1,178,224	0	90	△ 900,000	278,314
	土地面積（㎡）	2,917	1,214	0	1,214	4,131

今後とも、これらの基金の運用については、それぞれ基金の設置目的に沿って引き続き適切な運用に努められたい。ところで、個々の基金について次のようにそれぞれ意見を付す。

（1）越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、母子及び寡婦福祉法に規定する本市の対象者に、無利子で100万円を限度として貸付を行うもので、新規貸付者はなく、年度末現在では16名が利用しており、貸付総額は477万円となっている。

貸付金の償還が滞っているものは7名で、合わせて66万円余りとなっている。今後、連帯保証人への請求や悪質なものには、越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金条例第8条による延滞金を課すなど債権の回収を図られたい。

(2) 越前市奨学金貸付基金

24年度中の奨学金の支払額は372万円で、償還された奨学金は207万円である。また、本基金へ寄せられた寄付金及び運用利子を合わせて49万円が一般会計より繰入れられ、年度末の基金の額は3,170万円となっている。24年度は新規5名を含む13名に貸付を行い、20名が償還中であり、内1名が年度内に償還を終了し、年度末の奨学生は21名で、貸付総額は1,664万円である。

奨学金の償還状況は、大学院進学や就職活動中などによる償還猶予を認めているところであるが、年度末現在の未納額は、3名で91万円余りとなっている。現在、分納誓約を徴収し債権の回収を図っているが、今後とも債権の保全を図り、未納額の縮小に努められたい。

(3) 越前市土地開発基金

24年度末の越前市土地開発基金の決算書における年度末残高は、現金及び債権に係る残高を示しており1億520万円となっている。

また、越前市土地開発基金の運用状況は、前表に示したとおり運用利子9万円が繰入れられ、25年度土地開発公社の解散に当たり、同公社に貸し付けている９億円の債権を放棄したため、年度末の基金の額は、2億7,831万円となっている。

この内、基金の24年度の運用額は、瓜生水と緑公園事業用地に係る土地(1,214㎡)を3,459万円で購入し、年度末の簿価総額は、1億7,310万円(土地4,131㎡)となっている。

6　むすび

以上が平成24年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

昨年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたが、その後、欧州債務危機による世界経済の減速や日中情勢の悪化等を背景として、輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなった。こうした状況に対し、政府は、長引くデフレから早期に脱却し、雇用や所得の増加を伴う景気回復を目指して、平成25年1月に日本経済再生に向けた緊急経済対策を策定し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の推進を図っており、国民生活の安定を期待するものである。

このような情勢の中、本市の雇用情勢は依然として厳しい状況にあるが、平成25年3月の市内高等学校卒業生就職率が100％を達成できたことは朗報である。

さて、本市の平成24年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は519億6,724万円、歳出総額が506億8,327万円で、形式収支は12億8,396万円の黒字を計上し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も11億706万円の黒字となっている。そして、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、一般会計は赤字を計上しているが、特別会計を合わせると1億7,145万円の黒字となっている。

普通会計決算における歳入の構造について見ると、自主財源と依存財源の構成割合は、50.0対50.0で、前年度に比べて自主財源の割合が1.6ポイント増加しているが、総額では23億7,031万円の減となっている。自主財源では、市税や財産収入等が減少し全体で5億9,575万円の減となり、依存財源では、市債や国庫支出金等の大幅な減少により全体で17億7,455万円の減となっている。また、経常的収入と臨時的収入の構成割合は71.5対28.5となっている。

一方、歳出の構造についてみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は47.0％で、前年度に比べて3.3ポイント上昇している。普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は14.2％で、前年度に比べて1.8ポイント低下している。そして、その他の経費は38.8％となっており、前年度に比べて1.5ポイント低下している。

次に、財政状況について財務指標値からみると、まず財政力を示す財政力指数は0.70で前年度から0.01ポイント悪化しているが、単年度財政力指数は前年度より0.038ポイント好転している。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は87.7％となり、前年度より3.0ポイント悪化している。次に、財政運営の健全性を判断する指標として用いられる実質収支比率は5.1％で、前年度から0.2ポイント低下している。さらに、経常一般財源等収入額に対する人件費充当の経常一般財源の割合を示す人件費比率は21.7％であるが、全国平均(23年度)23.9％を下回っている。

こうした財政環境のなか、一般会計・特別会計を合わせた市債発行額は45億9,950万円で、市債現在高も21年度以降増加傾向に転じ、24年度末残高は664億1,044万円となっている。財政調整基金については、1億6,000万円を取崩し、24年度末現在高は30億8,255万円となったが、新行財政構造改革プログラムの目標値は堅持している。なお、今後の財政需要に対応するため、庁舎建設基金に1億4,850万円を積増している。ところで、公営企業債の元利償還費に対する一般会計繰出金等を含めた実質公債費比率は、11.8％と前年度に比べ0.6ポイント低下し改善している。そして、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っており、新行財政構造改革プログラムの目標値も堅持している。しかし、新庁舎の建設、土地開発公社の25年度解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行などの状況も見据えながら、今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

一般会計を中心に当該年度の決算を見ると、歳入では、前年度比で、繰入金、諸収入、自動車取得税交付金等が増加する一方、市税、国庫支出金、財産収入、市債等が減少し、総額で23億7,031万円(△6.7％)

の減少となった。主な内訳は、市税(滞納繰越分を含む)のうち個人市民税は6.6％の増となったが、法人市民税が10.2％、固定資産税が6.7％の減となり、市税収入全体では4億4,856万円(△3.4％)の減収となった。市税以外の収入については、繰入金が2億2,667万円の増、諸収入が9,890万円及び自動車取得税交付金が2,036万円の増となっている。しかし、国庫支出金が6億2,242万円(△15.4％)の減、財産収入が3億6,572万円(△82.6％)の減となっている。なお、市債については、6億8,940万円(△15.9％)の減となっており、低金利借換えを実施するとともに、合併特例債や災害復旧事業債など後年度交付税措置のある優良債の優先活用に努めている。しかし、市の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、市全体の発行額を抑制し、プライマリーバランスの均衡を図られたい。

歳出では、前年度比で、決算規模は7.0％の減少となり、総額318億5,410万円となっている。市税収入等の減収のなか、行財政構造改革を進め、東日本大震災や市東部集中豪雨による災害等を教訓とした地域防災力の充実強化に努めている。主に、地域防災対策事業や防災行政無線整備事業、小学校校舎・屋内運動場改築事業や市有建築物耐震化推進事業(公会堂記念館)、コミュニティ会館整備支援事業等に取り組んでいる。また、景気の先行き不透明感が懸念されるなか、12月補正予算には7億7,087万円を計上して、地域経済・雇用対策の推進を図っている。主に、学校施設耐震化推進計画を前倒した小学校施設耐震補強・大規模改造事業、民間保育園施設整備事業、中小企業融資事業等に取り組んでいる。さらに、戸谷片屋線関連事業などの道路整備事業費を確保するとともに、市公共施設屋根貸しによる太陽光発電設備普及事業やコウノトリが舞う里づくり事業等の環境や人づくりなど長期的視点に立った施策にも取り組んでいる。

また、歳出予算の執行率は93.0％(ただし翌年度繰越額を加えた執行率は97.7％)であるが、翌年度繰越額を差し引いた不用額は7億8,690万円で、前年度より1,395万円減少している。不用額については、今後、ますます財政状況が厳しくなることが予想される中で、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められており、不用額が極端に多額となることは効果的な予算配分を行うという点では好ましいことではない。一方、予算の執行については、事務事業の見直しによる改善、工夫を加えるなど削減努力が求められ、その結果を次年度以降の予算編成に反映させる必要がある。予算額の積算にあたっては、決算の実績や正確な事業計画に基づきその精度を高めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることにより経費の節減に努め、限られた財源を有効に活用されたい。

さらに、一般会計において、市税収納率が91.1％と前年度よりも0.5ポイント悪化し、収入未済額は11億8,459万円と多額になっている。また、市税以外では、市営住宅使用料、保育園運営費負担金(保育料)や生活保護費返還金等に収入未済額が見受けられる。生活保護費返還金の収入未済額は、20年度が401万円であったが、24年度は1,355万円となり急増している。近年、生活保護申請が急速に増加しつつある中で、職員の増員も難しいことなどから、対応には相当な困難を伴うことは理解できるが、生活保護制度の趣旨を徹底し、被保護者間の公平性の確保のためにも、返還金の抑制及び未収金の徴収にさらなる努力を望むものである。また、特別会計においては、国民健康保険税の収納率は68.7％であり、収入未済額が7億302万円となっている。公共下水道負担金及び使用料にかかる収入未済額も多額となっている。24年度も強化月間を設定し全庁体制による特別徴収を実施するなど、徴収対策に取り組んでいるが、収入未済額の縮減にあたっては、財源確保及び税負担の公平性の観点から、納付方法の多様化も含め、市税等徴収マニュアルに沿った滞納者に対する早期の収納対策に努められたい。なお、悪質滞納者に対しては、「市税等滞納削減アクション・プラン」に基づき、給与等の差押さえなど滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど、適正な債権管理をもって法的措置等も含め対処されたい。そして、不納欠損処分についても、「公平公正な納税」を常に念頭に置き、全庁的に未収債権の不納欠損処分に関する規程等を定め、安易な処分は厳に慎み、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

なお、公共施設の使用料に関しては、22年度の行政監査報告により、利用団体の代表者等で構成する市使用料検討委員会での検討を経て、統一的な基準で一定の負担を徴収するとの方針が決定された。24年度は、前年度比で、ふるさとギャラリー使用料が74万円の増、小学校・中学校の学校開放事業使用料が226万円の増、児童館や体育センター使用料等においても増となっている。今後とも、各種団体や関係者

への丁寧な説明と理解に努められ、着実に実施していただきたい。

24年度の特別会計は、決算審査意見書において特別会計の整理及び統合等の意見を述べてきたが、特定の財源を持って特定の事業を実施するという特別会計の設置目的を鑑み、合理化と適正な予算管理の面で廃止及び統合された結果、現在6会計となっている。なお、当該年度をもって、今立工業団地事業特別会計については、廃止されることとなる。特別会計については、一般会計からの繰入金に依存した会計が多く、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

監査委員は、23年度に実施した「業務委託契約事務について」の行政監査結果のフォローアップを行い、措置状況等を確認し、監査の実効性を高めることに取り組んだ。この件に関しては、市随意契約等ガイドラインが作成され、契約規則の改正を行うなど、透明性の確保と公正な競争原理の推進に向けた入札・契約制度の改善策が図られた。これらの改正に基づき執行された24年度の契約事務の対応状況は、概ね適正に執行されていたが、随意契約・再委託等において改善又は検討を要する事項が見受けられたので、意見・要望とした。フォローアップ監査については、行政監査の結果で指摘した事項が、指摘の趣旨に沿って是正・改善されたかを定期監査時において確認するなど、改善・改革に努めることが重要と考える。

また、昨年度に引き続き、地方自治法第199条第5項の随時監査に基づき、印刷製本費に係る年度末納品状況調査を事前実施通知なしで抜き打ち的に実施し、現物を確認した。さらに、監査指摘事項に基づき、会計課指導の下、公金の収納における現金取扱いマニュアルが関係各課において作成されたことから、釣銭等を取り扱う3課について現地調査を行い、指導等に努めた。今後とも、行政に対する市民の信頼を確保していくためには、行政運営の透明性とともに、チェック機能を高めていく必要があり、監査委員としても、更なる監査機能の強化に努めるべきと考える。

指定管理者制度については、24年4月1日現在、公の施設280施設のうち173施設において導入されている。この制度においては、施設所管課と指定管理者が連携して施設の管理運営を行うことが求められており、施設の所管課は、指定管理者と連携して協定書・細目協定書等に基づく適正な事務処理の徹底や施設の有効活用、利用者の視点に立った施設運営等に取組み、快適かつ安全に利用できるサービスの向上に努められたい。

24年度は、地域防災力の充実強化と経済・雇用対策の推進を最重点項目に位置付け、交流人口の拡大と定住化の促進、環境と調和した産業の育成、夢を育む教育の推進、少子高齢社会への対応を重点項目として掲げ、事業推進に取り組んできた。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は、地方交付税の一方的な削減、固定資産評価替や法人税率の改正等による減収など、依然として厳しい状況が続いている。市においても、本年９月末の土地開発公社の解散や新庁舎建設、団塊の世代の大量退職、国保会計における24年度末基金現在高1億1,591万円の現状等の課題に対し、一般会計はもとより特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる歳出抑制を図るため、なお一層の行財政改革の取組みが求められる。

今後とも、新行財政構造改革プログラムの着実な進捗を図り、策定された公有財産等有効活用取組計画及び民間活力等導入実行プランに基づく財源の確保と効率的な事務事業の推進に取組み、社会経済情勢に的確に対応するとともに、財政基盤の確立や地方分権に即した行政サービスの推進を図る必要がある。そのため、市税収入の安定的確保や収納率の向上、公社所有の長期保有地の売却等による自主財源の確保とともに、限られた財源を有効かつ効率的に活用し経常的経費の削減に努められたい。そして、総合計画に掲げる「元気な自立都市　越前」の実現に向け、長期的な視点に立った「人づくり・ものづくり・まちづくり」を積極的に進め、市民の安全・安心の確保と市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

資　　料　　編

第１表　　各会計別歳入歳出決算総括表 …… 86
第２表　　歳入・歳出純計決算表 …… 88
第３表　　形式収支・実質収支表 …… 88
第４表　　一般会計款別歳入一覧表 …… 90
第５表　　一般会計財源別比較表 …… 92
第６表　　市税収入状況表 …… 94
第７表　　一般会計款別歳出一覧表 …… 96
第８表　　特別会計決算収支表 …… 98
第９表　　一般会計歳出節別支出済額集計表 …… 104
第10表　　収入未済額一覧表 …… 108
第11表　　予算執行状況及び対前年度比較表 …… 110

各　会　計　別　歳　入

第１表

区　　分	予算現額	歳　　入		
		調　定　額	収入済額	不納欠損額
一　般　会　計	34,239,961,500	34,845,680,666	33,027,742,791	45,333,381
特　別　会　計	19,532,705,000	19,966,990,865	18,939,501,550	27,627,056
簡易水道事業	234,265,000	233,576,598	233,492,715	0
下水道（公　共）	3,165,698,000	2,979,575,241	2,741,561,170	3,639,035
下水道（特　環）	251,530,000	249,561,136	245,457,215	5,775
下水道（浄化槽）	34,168,000	33,863,054	33,352,304	257,240
下水道（農業集落）	264,344,000	250,460,386	235,989,163	8,085
下水道（林業集落）	2,440,000	2,362,262	2,362,262	0
下水道小計	3,718,180,000	3,515,822,079	3,258,722,114	3,910,135
国民健康保険（事　業）	7,731,254,000	8,331,023,378	7,612,794,844	15,205,261
国民健康保険（診療所）	4,997,000	4,686,274	4,686,274	0
国保小計	7,736,251,000	8,335,709,652	7,617,481,118	15,205,261
介護保険事業	6,742,052,000	6,785,577,661	6,742,048,308	7,852,410
今立工業団地事業	261,737,000	257,091,420	257,091,420	0
後期高齢者医療	840,220,000	839,213,455	830,665,875	659,250
合　　計	53,772,666,500	54,812,671,531	51,967,244,341	72,960,437

歳　出　決　算　総　括　表

（単位：円・％）

		歳　出				歳入歳出差引額
収入未済額	対予算執行率	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額	
1,772,604,494	96.5	31,854,109,268	93.0	1,598,952,000	786,900,232	1,173,633,523
999,862,259	97.0	18,829,170,043	96.4	411,500,000	292,034,957	110,331,507
83,883	99.7	221,578,527	94.6	0	12,686,473	11,914,188
234,375,036	86.6	2,740,655,326	86.6	385,000,000	40,042,674	905,844
4,098,146	97.6	244,672,083	97.3	0	6,857,917	785,132
253,510	97.6	33,137,263	97.0	0	1,030,737	215,041
14,463,138	89.3	235,310,680	89.0	26,500,000	2,533,320	678,483
0	96.8	2,323,159	95.2	0	116,841	39,103
253,189,830	87.6	3,256,098,511	87.6	411,500,000	50,581,489	2,623,603
703,023,273	98.5	7,599,229,830	98.3	0	132,024,170	13,565,014
0	93.8	4,686,274	93.8	0	310,726	0
703,023,273	98.5	7,603,916,104	98.3	0	132,334,896	13,565,014
35,676,943	100.0	6,661,085,706	98.8	0	80,966,294	80,962,602
0	98.2	257,091,420	98.2	0	4,645,580	0
7,888,330	98.9	829,399,775	98.7	0	10,820,225	1,266,100
2,772,466,753	96.6	50,683,279,311	94.3	2,010,452,000	1,078,935,189	1,283,965,030

歳　入・歳　出

第２表

区分		歳入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ（A-B）
一般会計		33,027,742,791	624,426,652	32,403,316,139
特別会計	簡易水道事業	233,492,715	78,194,419	155,298,296
	下水道	3,258,722,114	976,300,000	2,282,422,114
	国民健康保険	7,617,481,118	548,396,662	7,069,084,456
	介護保険	6,742,048,308	949,480,977	5,792,567,331
	今立工業団地事業	257,091,420	251,191,420	5,900,000
	後期高齢者医療	830,665,875	191,226,786	639,439,089
	計	18,939,501,550	2,994,790,264	15,944,711,286
合計		51,967,244,341	3,619,216,916	48,348,027,425

形　式　収　支　・

第３表

区分		歳入済額 A	歳出済額 B	形式収支 C（A－B）
一般会計		33,027,742,791	31,854,109,268	1,173,633,523
特別会計	簡易水道事業	233,492,715	221,578,527	11,914,188
	下水道	3,258,722,114	3,256,098,511	2,623,603
	国民健康保険	7,617,481,118	7,603,916,104	13,565,014
	介護保険	6,742,048,308	6,661,085,706	80,962,602
	今立工業団地事業	257,091,420	257,091,420	0
	後期高齢者医療	830,665,875	829,399,775	1,266,100
	計	18,939,501,550	18,829,170,043	110,331,507
合計		51,967,244,341	50,683,279,311	1,283,965,030

純　計　決　算　表

（単位：円）

歳出			純計収支決算額 イ－ロ
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ（C－D）	
31,854,109,268	2,741,701,998	29,112,407,270	3,290,908,869
221,578,527	0	221,578,527	△ 66,280,231
3,256,098,511	0	3,256,098,511	△ 973,676,397
7,603,916,104	3,088,266	7,600,827,838	△ 531,743,382
6,661,085,706	0	6,661,085,706	△ 868,518,375
257,091,420	0	257,091,420	△ 251,191,420
829,399,775	0	829,399,775	△ 189,960,686
18,829,170,043	3,088,266	18,826,081,777	△ 2,881,370,491
50,683,279,311	2,744,790,264	47,938,489,047	409,538,378

※国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

実　質　収　支　表

（単位：円）

翌年度繰越財源 D	２４年度 実質収支 E（C－D）	２３年度 実質収支 F	単年度収支 G（E-F）
176,711,000	996,922,523	1,004,333,940	△ 7,411,417
0	11,914,188	11,001,924	912,264
186,250	2,437,353	1,746,174	691,179
0	13,565,014	13,352,859	212,155
0	80,962,602	56,814,127	24,148,475
0	0	△ 152,047,417	152,047,417
0	1,266,100	409,100	857,000
186,250	110,145,257	△ 68,723,233	178,868,490
176,897,250	1,107,067,780	935,610,707	171,457,073

一　般　会　計　款　別

第４表

区　　分	予算現額	調　　定　　額		
		金　　額	構　成 比　率	対予算 額比率
市　　税	12,439,210,000	13,894,065,278	39.9	111.7
地方譲与税	332,000,000	326,132,451	0.9	98.2
利子割交付金	38,000,000	32,887,000	0.1	86.5
配当割交付金	21,500,000	21,139,000	0.1	98.3
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	6,002,000	0.0	120.0
ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	11,548,558	0.0	82.5
地方消費税交付金	880,000,000	855,302,000	2.5	97.2
自動車取得税交付金	100,000,000	103,373,000	0.3	103.4
地方特例交付金	30,000,000	36,675,000	0.1	122.3
地方交付税	5,395,348,000	5,674,860,000	16.3	105.2
交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,341,000	0.0	94.9
分担金及び負担金	719,294,000	738,115,208	2.1	102.6
使用料及び手数料	399,268,000	422,966,933	1.2	105.9
国庫支出金	3,719,969,000	3,821,392,484	11.0	102.7
県支出金	2,532,804,000	2,467,439,307	7.1	97.4
財産収入	84,512,000	78,219,865	0.2	92.6
寄附金	23,466,000	22,581,317	0.1	96.2
繰入金	662,788,000	655,466,652	1.9	98.9
繰越金	1,141,244,500	1,141,245,440	3.3	100.0
諸収入	854,358,000	874,128,173	2.5	102.3
市　　債	4,834,200,000	3,649,800,000	10.5	75.5
歳入合計	34,239,961,500	34,845,680,666	100	101.8

歳　入　一　覧　表

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	対調定額比率	金額	対調定額比率
12,664,143,788	38.3	101.8	91.1	45,329,579	0.3	1,184,591,911	8.5
326,132,451	1.0	98.2	100	0	0	0	0
32,887,000	0.1	86.5	100	0	0	0	0
21,139,000	0.1	98.3	100	0	0	0	0
6,002,000	0.0	120.0	100	0	0	0	0
11,548,558	0.0	82.5	100	0	0	0	0
855,302,000	2.6	97.2	100	0	0	0	0
103,373,000	0.3	103.4	100	0	0	0	0
36,675,000	0.1	122.3	100	0	0	0	0
5,674,860,000	17.2	105.2	100	0	0	0	0
12,341,000	0.0	94.9	100	0	0	0	0
723,952,358	2.2	100.6	98.1	0	0	14,162,850	1.9
410,003,025	1.2	102.7	96.9	3,802	0.0	12,960,106	3.1
3,417,406,484	10.3	91.9	89.4	0	0	403,986,000	10.6
2,356,283,307	7.1	93.0	95.5	0	0	111,156,000	4.5
77,067,556	0.2	91.2	98.5	0	0	1,152,309	1.5
22,581,317	0.1	96.2	100	0	0	0	0
624,426,652	1.9	94.2	95.3	0	0	31,040,000	4.7
1,141,245,440	3.5	100.0	100	0	0	0	0
860,572,855	2.6	100.7	98.4	0	0	13,555,318	1.6
3,649,800,000	11.1	75.5	100	0	0	0	0
33,027,742,791	100	96.5	94.8	45,333,381	0.1	1,772,604,494	5.1

一　般　会　計　財

第５表

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入済額構成比率
自　主　財　源	16,324,140,500	17,826,788,866	16,523,992,991	50.0
市　　税	12,439,210,000	13,894,065,278	12,664,143,788	38.3
分担金及び負担金	719,294,000	738,115,208	723,952,358	2.2
使用料及び手数料	399,268,000	422,966,933	410,003,025	1.2
財　産　収　入	84,512,000	78,219,865	77,067,556	0.2
寄　附　金	23,466,000	22,581,317	22,581,317	0.1
繰　入　金	662,788,000	655,466,652	624,426,652	1.9
繰　越　金	1,141,244,500	1,141,245,440	1,141,245,440	3.5
諸　収　入	854,358,000	874,128,173	860,572,855	2.6
依　存　財　源	17,915,821,000	17,018,891,800	16,503,749,800	50.0
地方譲与税	332,000,000	326,132,451	326,132,451	1.0
利子割交付金	38,000,000	32,887,000	32,887,000	0.1
配当割交付金	21,500,000	21,139,000	21,139,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	6,002,000	6,002,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	11,548,558	11,548,558	0.0
地方消費税交付金	880,000,000	855,302,000	855,302,000	2.6
自動車取得税交付金	100,000,000	103,373,000	103,373,000	0.3
地方特例交付金	30,000,000	36,675,000	36,675,000	0.1
地方交付税	5,395,348,000	5,674,860,000	5,674,860,000	17.2
交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,341,000	12,341,000	0.0
国　庫　支　出　金	3,719,969,000	3,821,392,484	3,417,406,484	10.3
県　支　出　金	2,532,804,000	2,467,439,307	2,356,283,307	7.1
市　　債	4,834,200,000	3,649,800,000	3,649,800,000	11.1
合　　計	34,239,961,500	34,845,680,666	33,027,742,791	100

源　別　比　較　表

（単位：円・％）

不納欠損額	収入未済額	平成23年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	増減額	増減率
45,333,381	1,257,462,494	17,119,751,982	48.4	△ 595,758,991	△ 3.5
45,329,579	1,184,591,911	13,112,711,692	37.0	△ 448,567,904	△ 3.4
0	14,162,850	720,782,899	2.0	3,169,459	0.4
3,802	12,960,106	402,217,224	1.1	7,785,801	1.9
0	1,152,309	442,793,061	1.3	△ 365,725,505	△ 82.6
0	0	31,365,445	0.1	△ 8,784,128	△ 28.0
0	31,040,000	397,752,515	1.1	226,674,137	57.0
0	0	1,250,462,708	3.5	△ 109,217,268	△ 8.7
0	13,555,318	761,666,438	2.2	98,906,417	13.0
0	515,142,000	18,278,302,130	51.6	△ 1,774,552,330	△ 9.7
0	0	348,986,431	1.0	△ 22,853,980	△ 6.5
0	0	47,156,000	0.1	△ 14,269,000	△ 30.3
0	0	20,609,000	0.1	530,000	2.6
0	0	5,041,000	0.0	961,000	19.1
0	0	13,245,918	0.0	△ 1,697,360	△ 12.8
0	0	862,402,000	2.4	△ 7,100,000	△ 0.8
0	0	83,005,000	0.2	20,368,000	24.5
0	0	117,211,000	0.3	△ 80,536,000	△ 68.7
0	0	5,864,234,000	16.6	△ 189,374,000	△ 3.2
0	0	12,968,000	0.0	△ 627,000	△ 4.8
0	403,986,000	4,039,828,355	11.4	△ 622,421,871	△ 15.4
0	111,156,000	2,524,415,426	7.1	△ 168,132,119	△ 6.7
0	0	4,339,200,000	12.3	△ 689,400,000	△ 15.9
45,333,381	1,772,604,494	35,398,054,112	100	△ 2,370,311,321	△ 6.7

市　税　収　入

第６表

区分		平成２４年度					
		調定額	収入済額	構成比（％）	収納率（％）	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	市民税	6,004,429,192	5,922,272,145	46.8	98.6	44,770	82,112,277
	個人	3,860,289,592	3,782,962,245	29.9	98.0	44,770	77,282,577
	法人	2,144,139,600	2,139,309,900	16.9	99.8	0	4,829,700
	固定資産税	5,349,643,500	5,213,509,071	41.2	97.5	2,892,272	133,242,157
	固定資産税	5,337,622,900	5,201,488,471	41.1	97.4	2,892,272	133,242,157
	交付金及び納付金	12,020,600	12,020,600	0.1	100	0	0
	軽自動車税	178,971,900	175,005,160	1.4	97.8	0	3,966,740
	たばこ税	490,332,730	490,332,730	3.9	100	0	0
	入湯税	27,873,150	27,873,150	0.2	100	0	0
	都市計画税	683,062,400	665,641,104	5.3	97.4	370,128	17,051,168
	現年分計（A）	12,734,312,872	12,494,633,360	98.7	98.1	3,307,170	236,372,342
滞納繰越分	市民税	312,944,416	56,690,612	0.4	18.1	17,225,491	239,028,313
	個人	296,229,565	55,165,062	0.4	18.6	16,133,960	224,930,543
	法人	16,714,851	1,525,550	0.0	9.1	1,091,531	14,097,770
	固定資産税	744,170,686	98,274,744	0.8	13.2	21,742,491	624,153,451
	軽自動車税	13,309,157	2,748,450	0.0	20.7	444,520	10,116,187
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	89,328,147	11,796,622	0.1	13.2	2,609,907	74,921,618
	滞納繰越分計（B）	1,159,752,406	169,510,428	1.3	14.6	42,022,409	948,219,569
合計	市民税	6,317,373,608	5,978,962,757	47.2	94.6	17,270,261	321,140,590
	個人	4,156,519,157	3,838,127,307	30.3	92.3	16,178,730	302,213,120
	法人	2,160,854,451	2,140,835,450	16.9	99.1	1,091,531	18,927,470
	固定資産税	6,093,814,186	5,311,783,815	41.9	87.2	24,634,763	757,395,608
	固定資産税	6,081,793,586	5,299,763,215	41.8	87.1	24,634,763	757,395,608
	交付金及び納付金	12,020,600	12,020,600	0.1	100	0	0
	軽自動車税	192,281,057	177,753,610	1.4	92.4	444,520	14,082,927
	たばこ税	490,332,730	490,332,730	3.9	100	0	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
	入湯税	27,873,150	27,873,150	0.2	100	0	0
	都市計画税	772,390,547	677,437,726	5.3	87.7	2,980,035	91,972,786
	合計（A+B）	13,894,065,278	12,664,143,788	100	91.1	45,329,579	1,184,591,911

状　況　表

（単位：円・％）

平　成　23　年　度						前年度比較	
調　定　額	収 入 済 額	構成比（％）	収納率（％）	不納欠損額	収入未済額	増　減　額	増減比率
5,991,219,835	5,923,903,703	45.2	98.9	83,106	67,233,026	△ 1,631,558	△ 0.0
3,603,821,935	3,541,092,803	27.0	98.3	83,106	62,646,026	241,869,442	6.8
2,387,397,900	2,382,810,900	18.2	99.8	0	4,587,000	△ 243,501,000	△ 10.2
5,697,897,400	5,542,902,510	42.3	97.3	491,459	154,503,431	△ 329,393,439	△ 5.9
5,685,876,300	5,530,881,410	42.2	97.3	491,459	154,503,431	△ 329,392,939	△ 6.0
12,021,100	12,021,100	0.1	100	0	0	△ 500	△ 0.0
175,003,700	171,183,461	1.3	97.8	0	3,820,239	3,821,699	2.2
501,494,513	501,494,513	3.8	100	0	0	△ 11,161,783	△ 2.2
29,795,850	29,795,850	0.2	100	0	0	△ 1,922,700	△ 6.5
731,654,200	711,709,577	5.4	97.3	63,241	19,881,382	△ 46,068,473	△ 6.5
13,127,065,498	12,880,989,614	98.2	98.1	637,806	245,438,078	△ 386,356,254	△ 3.0
328,783,208	60,706,553	0.5	18.5	12,688,160	255,388,495	△ 4,015,941	△ 6.6
314,465,667	58,607,863	0.4	18.6	12,508,160	243,349,644	△ 3,442,801	△ 5.9
14,317,541	2,098,690	0.0	14.7	180,000	12,038,851	△ 573,140	△ 27.3
756,301,669	150,343,327	1.1	19.9	16,870,185	589,088,157	△ 52,068,583	△ 34.6
12,758,626	2,967,208	0.0	23.3	345,200	9,446,218	△ 218,758	△ 7.4
6,655,100	0	0	0	6,655,100	0	0	0
89,064,899	17,704,990	0.1	19.9	1,986,696	69,373,213	△ 5,908,368	△ 33.4
1,193,563,502	231,722,078	1.8	19.4	38,545,341	923,296,083	△ 62,211,650	△ 26.8
6,320,003,043	5,984,610,256	45.6	94.7	12,771,266	322,621,521	△ 5,647,499	△ 0.1
3,918,287,602	3,599,700,666	27.5	91.9	12,591,266	305,995,670	238,426,641	6.6
2,401,715,441	2,384,909,590	18.2	99.3	180,000	16,625,851	△ 244,074,140	△ 10.2
6,454,199,069	5,693,245,837	43.4	88.2	17,361,644	743,591,588	△ 381,462,022	△ 6.7
6,442,177,969	5,681,224,737	43.3	88.2	17,361,644	743,591,588	△ 381,461,522	△ 6.7
12,021,100	12,021,100	0.1	100	0	0	△ 500	△ 0.0
187,762,326	174,150,669	1.3	92.8	345,200	13,266,457	3,602,941	2.1
501,494,513	501,494,513	3.8	100	0	0	△ 11,161,783	△ 2.2
6,655,100	0	0	0	6,655,100	0	0	0
29,795,850	29,795,850	0.2	100	0	0	△ 1,922,700	△ 6.5
820,719,099	729,414,567	5.6	88.9	2,049,937	89,254,595	△ 51,976,841	△ 7.1
14,320,629,000	13,112,711,692	100	91.6	39,183,147	1,168,734,161	△ 448,567,904	△ 3.4

一 般 会 計 款 別

第７表

区　　分	平 成 ２４ 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	翌年度繰越額
1. 議　会　費	297,279,000	287,783,392	0.9	0
2. 総　務　費	3,961,068,000	3,857,559,720	12.1	6,000,000
3. 民　生　費	10,543,852,550	10,175,997,660	31.9	137,817,000
4. 衛　生　費	2,090,876,950	2,010,874,732	6.3	0
5. 労　働　費	189,857,000	188,484,605	0.6	0
6. 農林水産業費	1,499,089,000	1,351,711,204	4.2	111,594,000
7. 商　工　費	1,463,030,000	1,432,731,970	4.5	0
8. 土　木　費	4,408,249,000	3,571,565,526	11.2	665,574,000
9. 消　防　費	1,379,052,000	1,379,052,000	4.3	0
10. 教　育　費	4,233,256,000	3,481,301,781	10.9	643,458,000
11. 公　債　費	3,843,290,000	3,842,176,020	12.1	0
12. 諸 支 出 金	148,860,000	144,002,506	0.5	1,190,000
13. 予　備　費	12,693,000	0	0	0
14. 災害復旧費	169,509,000	130,868,152	0.4	33,319,000
合　　計	34,239,961,500	31,854,109,268	100	1,598,952,000

歳 出 一 覧 表

（単位：円・％）

	平 成 ２３ 年 度		前 年 度 比 較	
不 用 額	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
9,495,608	325,976,109	0.9	△ 38,192,717	△ 11.7
97,508,280	4,785,407,281	14.0	△ 927,847,561	△ 19.4
230,037,890	10,192,827,682	29.7	△ 16,830,022	△ 0.2
80,002,218	2,180,868,477	6.4	△ 169,993,745	△ 7.8
1,372,395	194,522,688	0.6	△ 6,038,083	△ 3.1
35,783,796	1,290,113,981	3.8	61,597,223	4.8
30,298,030	1,577,631,678	4.6	△ 144,899,708	△ 9.2
171,109,474	4,409,693,264	12.9	△ 838,127,738	△ 19.0
0	1,360,403,000	4.0	18,649,000	1.4
108,496,219	4,187,179,077	12.2	△ 705,877,296	△ 16.9
1,113,980	3,636,971,928	10.6	205,204,092	5.6
3,667,494	104,635,154	0.3	39,367,352	37.6
12,693,000	0	0	0	－
5,321,848	10,578,353	0.0	120,289,799	1,137.1
786,900,232	34,256,808,672	100	△ 2,402,699,404	△ 7.0

第８表

区分			歳入 予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)
簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金		42,000	42,000	42,000	0	0	100
	使用料及び手数料		19,793,000	19,232,813	19,148,930	0	83,883	99.6
	国庫支出金		50,000,000	49,999,000	49,999,000	0	0	100
	繰入金		78,378,000	78,194,419	78,194,419	0	0	100
	繰越金		11,001,000	11,001,924	11,001,924	0	0	100
	諸収入		51,000	106,442	106,442	0	0	100
	市債		75,000,000	75,000,000	75,000,000	0	0	100
	合計		234,265,000	233,576,598	233,492,715	0	83,883	100.0
下水道特別会計	公共下水道勘定	分担金及び負担金	75,000,000	112,008,645	85,467,698	557,090	25,983,857	76.3
		使用料及び手数料	620,109,000	626,938,331	612,690,207	3,081,945	11,166,179	97.7
		国庫支出金	635,400,000	632,572,550	436,822,550	0	195,750,000	69.1
		県支出金	7,334,000	7,325,000	5,850,000	0	1,475,000	79.9
		繰入金	821,008,000	799,000,000	799,000,000	0	0	100
		繰越金	881,000	881,527	881,527	0	0	100
		諸収入	34,966,000	38,849,188	38,849,188	0	0	100
		市債	971,000,000	762,000,000	762,000,000	0	0	100
		合計	3,165,698,000	2,979,575,241	2,741,561,170	3,639,035	234,375,036	92.0
	特定環境保全公共下水道勘定	分担金及び負担金	10,100,000	14,568,450	11,397,480	0	3,170,970	78.2
		使用料及び手数料	41,391,000	41,450,999	40,518,048	5,775	927,176	97.7
		国庫支出金	46,750,000	46,077,450	46,077,450	0	0	100
		繰入金	83,126,000	81,000,000	81,000,000	0	0	100
		繰越金	362,000	362,587	362,587	0	0	100
		諸収入	1,000	401,650	401,650	0	0	100
		市債	69,800,000	65,700,000	65,700,000	0	0	100
		合計	251,530,000	249,561,136	245,457,215	5,775	4,098,146	98.4
	戸別公共浄化槽勘定	分担金及び負担金	1,000	357,240	0	257,240	100,000	0
		使用料及び手数料	19,401,000	19,974,780	19,821,270	0	153,510	99.2
		繰入金	14,734,000	13,500,000	13,500,000	0	0	100
		繰越金	31,000	31,034	31,034	0	0	100
		諸収入	1,000	0	0	0	0	－
		合計	34,168,000	33,863,054	33,352,304	257,240	253,510	98.5

決　算　収　支　表

（単位：円・％）

区　　分	歳　　出					歳入歳出差引残額 (B)-(D)
	予　算　額 (C)	支出済額 (D)	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率 (D)÷(C)	
総　　務　　費	17,226,000	15,268,520	0	1,957,480	88.6	
簡易水道建設事業費	200,000,000	199,999,098	0	902	100.0	
公　　債　　費	6,359,000	6,310,909	0	48,091	99.2	
予　　備　　費	10,680,000	0	0	10,680,000	0	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合　　計	234,265,000	221,578,527	0	12,686,473	94.6	11,914,188
下水道管理費	363,117,000	346,686,465	0	16,430,535	95.5	
下水道建設事業費	1,423,856,000	1,021,947,679	385,000,000	16,908,321	71.8	
公　　債　　費	1,378,725,000	1,372,021,182	0	6,703,818	99.5	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合　　計	3,165,698,000	2,740,655,326	385,000,000	40,042,674	86.6	905,844
下水道管理費	15,185,000	13,395,281	0	1,789,719	88.2	
下水道建設事業費	117,566,000	113,991,913	0	3,574,087	97.0	
公　　債　　費	118,779,000	117,284,889	0	1,494,111	98.7	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合　　計	251,530,000	244,672,083	0	6,857,917	97.3	785,132
戸別公共浄化槽管理費	21,058,000	20,032,697	0	1,025,303	95.1	
公　　債　　費	13,110,000	13,104,566	0	5,434	100.0	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合　　計	34,168,000	33,137,263	0	1,030,737	97.0	215,041

第８表

区分			歳入					
			予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)
下水道特別会計	農業集落排水勘定	分担金及び負担金	8,599,000	8,599,500	6,810,750	0	1,788,750	79.2
		使用料及び手数料	49,004,000	50,380,573	49,698,100	8,085	674,388	98.6
		国庫支出金	50,000,000	50,000,000	40,000,000	0	10,000,000	80.0
		県支出金	10,000,000	10,000,000	8,000,000	0	2,000,000	80.0
		繰入金	84,140,000	81,000,000	81,000,000	0	0	100
		繰越金	528,000	528,413	528,413	0	0	100
		諸収入	2,373,000	2,951,900	2,951,900	0	0	100
		市債	59,700,000	47,000,000	47,000,000	0	0	100
		合計	264,344,000	250,460,386	235,989,163	8,085	14,463,138	94.2
	林業集落排水勘定	使用料及び手数料	530,000	544,649	544,649	0	0	100
		繰入金	1,909,000	1,800,000	1,800,000	0	0	100
		繰越金	1,000	17,613	17,613	0	0	100
		合計	2,440,000	2,362,262	2,362,262	0	0	100
	下水道歳入の計		3,718,180,000	3,515,822,079	3,258,722,114	3,910,135	253,189,830	92.7
国民健康保険特別会計	事業勘定	国民健康保険税	1,548,500,000	2,292,336,182	1,574,107,648	15,205,261	703,023,273	68.7
		使用料及び手数料	500,000	482,700	482,700	0	0	100
		国庫支出金	1,648,985,000	1,612,622,818	1,612,622,818	0	0	100
		療養給付費交付金	667,599,000	678,808,819	678,808,819	0	0	100
		前期高齢者交付金	2,040,343,000	2,040,343,856	2,040,343,856	0	0	100
		県支出金	395,516,000	341,269,436	341,269,436	0	0	100
		共同事業交付金	780,944,000	780,944,777	780,944,777	0	0	100
		財産収入	316,000	313,802	313,802	0	0	100
		繰入金	610,497,000	545,308,396	545,308,396	0	0	100
		繰越金	13,352,000	13,352,859	13,352,859	0	0	100
		諸収入	24,702,000	25,239,733	25,239,733	0	0	100
			－	－	－	－	－	－
		合計	7,731,254,000	8,331,023,378	7,612,794,844	15,205,261	703,023,273	91.4
	診療所勘定	診療収入	1,931,000	1,596,688	1,596,688	0	0	100
		使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	－
		繰入金	3,063,000	3,088,266	3,088,266	0	0	100
		繰越金	1,000	0	0	0	0	－
		諸収入	1,000	1,320	1,320	0	0	100
		合計	4,997,000	4,686,274	4,686,274	0	0	100
	国保歳入の計		7,736,251,000	8,335,709,652	7,617,481,118	15,205,261	703,023,273	91.4

決 算 収 支 表

（単位：円・％）

区分	歳出					歳入歳出差引残額 (B)-(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)÷(C)	
農業集落排水事業費	181,116,000	152,405,798	26,500,000	2,210,202	84.2	
公債費	83,228,000	82,904,882	0	323,118	99.6	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合計	264,344,000	235,310,680	26,500,000	2,533,320	89.0	678,483
林業集落排水事業費	1,100,000	998,905	0	101,095	90.8	
公債費	1,340,000	1,324,254	0	15,746	98.8	
	—	—	—	—	—	
合計	2,440,000	2,323,159	0	116,841	95.2	39,103
下水道歳出の計	3,718,180,000	3,256,098,511	411,500,000	50,581,489	87.6	2,623,603
総務費	57,848,000	54,865,033	0	2,982,967	94.8	
保険給付費	5,294,718,000	5,195,314,610	0	99,403,390	98.1	
後期高齢者支援金	947,723,000	947,722,202	0	798	100.0	
前期高齢者支援金	1,149,000	997,801	0	151,199	86.8	
老人保健拠出金	100,000	47,195	0	52,805	47.2	
介護納付金	411,869,000	411,395,810	0	473,190	99.9	
共同事業拠出金	853,929,000	853,928,083	0	917	100.0	
保健事業費	64,455,000	59,935,266	0	4,519,734	93.0	
基金積立金	316,000	313,802	0	2,198	99.3	
公債費	100,000	0	0	100,000	0	
諸支出金	79,834,000	74,710,028	0	5,123,972	93.6	
予備費	19,213,000	0	0	19,213,000	0	
合計	7,731,254,000	7,599,229,830	0	132,024,170	98.3	13,565,014
医業費	4,997,000	4,686,274	0	310,726	93.8	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合計	4,997,000	4,686,274	0	310,726	93.8	0
国保歳出の計	7,736,251,000	7,603,916,104	0	132,334,896	98.3	13,565,014

第８表

区分		歳入					
		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)
介護保険特別会計	保険料	1,289,490,000	1,348,645,809	1,305,116,456	7,852,410	35,676,943	96.8
	使用料及び手数料	1,000	121,850	121,850	0	0	100
	国庫支出金	1,537,311,000	1,535,258,623	1,535,258,623	0	0	100
	支払基金交付金	1,873,525,000	1,875,315,121	1,875,315,121	0	0	100
	県支出金	1,015,997,000	1,016,599,157	1,016,599,157	0	0	100
	財産収入	190,000	150,944	150,944	0	0	100
	繰入金	965,650,000	949,480,977	949,480,977	0	0	100
	諸収入	3,074,000	3,191,053	3,191,053	0	0	100
	繰越金	56,814,000	56,814,127	56,814,127	0	0	100
	合計	6,742,052,000	6,785,577,661	6,742,048,308	7,852,410	35,676,943	99.4
事業特別会計 今立工業団地	繰入金	255,837,000	251,191,420	251,191,420	0	0	100
	繰越金	5,900,000	5,900,000	5,900,000	0	0	100
	合計	261,737,000	257,091,420	257,091,420	0	0	100
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	640,966,000	646,036,950	637,489,370	659,250	7,888,330	98.7
	使用料及び手数料	50,000	84,200	84,200	0	0	100
	繰入金	197,941,000	191,226,786	191,226,786	0	0	100
	繰越金	409,000	409,100	409,100	0	0	100
	諸収入	854,000	1,456,419	1,456,419	0	0	100
	合計	840,220,000	839,213,455	830,665,875	659,250	7,888,330	99.0
	総合計	19,532,705,000	19,966,990,865	18,939,501,550	27,627,056	999,862,259	94.9

決　算　収　支　表

（単位：円・％）

区　　分	歳　　出					歳入歳出差引残額 (B)-(D)
	予　算　額 (C)	支出済額 (D)	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率 (D)÷(C)	
総　　務　　費	142,784,000	133,932,141	0	8,851,859	93.8	
保　険　給　付　費	6,349,108,000	6,309,045,355	0	40,062,645	99.4	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	
地域支援事業費	191,541,000	177,635,812	0	13,905,188	92.7	
公　　債　　費	500,000	0	0	500,000	0	
諸　支　出　金	22,628,000	22,321,454	0	306,546	98.7	
基　金　積　立　金	18,337,000	18,150,944	0	186,056	99.0	
予　　備　　費	17,153,000	0	0	17,153,000	0	
	—	—	—	—	—	
合　　計	6,742,052,000	6,661,085,706	0	80,966,294	98.8	80,962,602
総　　務　　費	159,223,000	154,577,821	0	4,645,179	97.1	
公　　債　　費	102,514,000	102,513,599	0	401	100.0	
合　　計	261,737,000	257,091,420	0	4,645,580	98.2	0
総　　務　　費	26,530,000	25,428,258	0	1,101,742	95.9	
後期高齢者医療広域連合納付金	812,340,000	802,876,217	0	9,463,783	98.8	
諸　支　出　金	1,146,000	1,095,300	0	50,700	95.6	
予　　備　　費	204,000	0	0	204,000	0	
	—	—	—	—	—	
合　　計	840,220,000	829,399,775	0	10,820,225	98.7	1,266,100
総　　合　　計	19,532,705,000	18,829,170,043	411,500,000	292,034,957	96.4	110,331,507

一 般 会 計 歳 出 節 別

第９表

区　　分	1. 議会費		2. 総務費		3. 民生費		4. 衛生費	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
1 報酬	136,417,241	47.4	21,483,011	0.6	1,939,850	0.0	78,869,709	3.9
2 給料	32,513,148	11.3	714,792,828	18.5	510,811,164	5.0	72,757,263	3.6
3 職員手当等	17,538,927	6.1	1,360,496,935	35.3	232,456,404	2.3	44,457,154	2.2
4 共済費	69,667,714	24.2	246,111,260	6.4	186,307,516	1.8	12,085,228	0.6
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－	－
7 賃金	－	－	41,000,866	1.1	146,016,337	1.4	1,819,440	0.1
8 報償費	148,262	0.1	5,520,637	0.1	4,454,802	0.0	25,419,625	1.3
9 旅費	5,527,060	1.9	3,537,045	0.1	343,417	0.0	34,700	0.0
10 交際費	584,679	0.2	1,175,690	0.0	－	－	－	－
11 需用費	6,614,554	2.3	98,449,316	2.6	12,240,690	0.1	12,067,327	0.6
(1) 消耗品費	1,170,380	0.4	26,374,946	0.7	4,152,942	0.0	4,164,942	0.2
(2) 燃料費	291,835	0.1	4,105,678	0.1	411,157	0.0	255,237	0.0
(3) 食糧費	874,009	0.3	1,105,436	0.0	53,910	0.0	43,782	0.0
(4) 印刷製本費	4,204,431	1.5	48,557,250	1.3	1,425,082	0.0	5,050,705	0.3
(5) 光熱水費	－	－	13,519,842	0.4	3,614,620	0.0	2,081,501	0.1
(6) 修繕料	73,899	0.0	4,775,124	0.1	2,582,979	0.0	134,757	0.0
(7) 賄材料費	－	－	－	－	－	－	－	－
(8) 飼料費	－	－	－	－	－	－	－	－
(9) 医薬材料費	－	－	11,040	0.0	－	－	336,403	0.0
12 役務費	195,090	0.1	97,097,968	2.5	32,460,791	0.3	7,289,956	0.4
13 委託料	5,194,983	1.8	213,737,420	5.5	1,887,379,125	18.5	426,280,432	21.2
14 使用料及び賃借料	466,820	0.2	345,468,693	9.0	7,001,713	0.1	4,699,448	0.2
15 工事請負費	－	－	82,191,000	2.1	130,872,416	1.3	3,768,450	0.2
16 原材料費	－	－	33,630	0.0	89,722	0.0	－	－
17 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－	－
18 備品購入費	52,290	0.0	11,102,354	0.3	970,540	0.0	4,425,550	0.2
19 負担金補助及び交付金	12,862,624	4.5	397,467,020	10.3	1,231,591,228	12.1	1,208,646,152	60.1
20 扶助費	－	－	100,000	0.0	4,251,918,555	41.8	13,741,219	0.7
21 貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－
22 補償補てん及び賠償金	－	－	－	－	428,610	0.0	－	－
23 償還金利子及び割引料	－	－	55,434,133	1.4	100,173,315	1.0	1,695,060	0.1
24 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	75,000,000	3.7
25 積立金	－	－	162,130,714	4.2	2,457,806	0.0	1,072,000	0.1
26 寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－
27 公課費	－	－	229,200	0.0	41,000	0.0	51,600	0.0
28 繰出金	－	－	－	－	1,436,042,659	14.1	16,694,419	0.8
合　　計	287,783,392	100	3,857,559,720	100	10,175,997,660	100	2,010,874,732	100

支 出 済 額 集 計 表

（単位：円・％）

5. 労働費		6. 農林水産業費		7. 商工費		8. 土木費		区分
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
78,400	0.0	5,838,101	0.4	−	−	46,200	0.0	1 報酬
9,243,600	5.5	126,482,208	9.4	90,253,834	6.3	205,639,482	5.8	2 給料
4,739,380	2.5	67,334,063	5.0	44,512,945	3.1	112,927,966	3.2	3 職員手当等
4,044,468	2.1	41,287,280	3.1	30,179,480	2.1	67,270,167	1.9	4 共済費
−	−	−	−	−	−	−	−	5 災害補償費
−	−	−	−	−	−	−	−	6 恩給及び退職年金
6,742,999	3.6	435,360	0.0	5,615,550	0.4	−	−	7 賃金
1,153,000	0.6	2,256,900	0.2	2,277,200	0.2	1,161,280	0.0	8 報償費
−	−	281,400	0.0	1,087,200	0.1	453,890	0.0	9 旅費
−	−	−	−	−	−	−	−	10 交際費
1,479,341	2.6	6,436,887	0.7	17,185,901	1.2	66,109,609	1.9	11 需用費
243,128	0.4	3,653,379	0.3	5,189,772	0.4	6,442,430	0.2	(1) 消耗品費
25,851	0.0	1,163,250	0.1	2,451,856	0.2	2,036,271	0.1	(2) 燃料費
9,872	0.0	80,932	0.0	29,330	0.0	53,859	0.0	(3) 食糧費
−	−	725,459	0.1	2,633,426	0.2	107,527	0.0	(4) 印刷製本費
1,080,307	0.6	299,798	0.0	5,070,938	0.4	18,672,151	0.5	(5) 光熱水費
120,183	0.1	514,069	0.0	1,810,579	0.1	38,797,371	1.1	(6) 修繕料
−	−	−	−	−	−	−	−	(7) 賄材料費
−	−	−	−	−	−	−	−	(8) 飼料費
−	−	−	−	−	−	−	−	(9) 医薬材料費
247,805	0.1	961,598	0.1	582,785	0.0	2,710,177	0.1	12 役務費
20,228,980	10.7	54,825,665	4.1	112,618,677	7.9	326,957,965	9.2	13 委託料
86,427	0.0	1,252,272	0.1	6,622,958	0.5	17,296,123	0.5	14 使用料及び賃借料
2,811,900	1.5	74,326,363	5.5	7,028,070	0.5	999,060,482	28.0	15 工事請負費
−	−	3,923,766	0.3	383,058	0.0	3,040,550	0.1	16 原材料費
−	−	−	−	−	−	399,799,733	11.2	17 公有財産購入費
−	−	445,400	0.0	2,215,995	0.2	−	−	18 備品購入費
15,217,219	8.1	882,738,053	65.3	560,700,098	39.1	380,230,589	10.6	19 負担金補助及び交付金
−	−	−	−	−	−	−	−	20 扶助費
120,400,000	63.9	−	−	299,500,000	20.9	−	−	21 貸付金
2,003,486	1.1	−	−	−	−	108,650,613	3.0	22 補償補てん及び賠償金
−	−	−	−	−	−	−	−	23 償還金利子及び割引料
−	−	−	−	−	−	−	−	24 投資及び出資金
−	−	8,288	0.0	742,599	0.1	−	−	25 積立金
−	−	−	−	−	−	−	−	26 寄附金
7,600	0.0	77,600	0.0	34,200	0.0	210,700	0.0	27 公課費
−	−	82,800,000	6.1	251,191,420	17.5	880,000,000	24.6	28 繰出金
188,484,605	100	1,351,711,204	100	1,432,731,970	100	3,571,565,526	100	合計

一 般 会 計 歳 出 節 別

区分	9. 消防費		10. 教育費		11. 公債費		12. 諸支出金	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	−	−	27,182,604	0.8	−	−	−	−
2 給料	−	−	497,352,625	14.3	−	−	−	−
3 職員手当等	−	−	221,969,770	6.4	−	−	−	−
4 共済費	−	−	200,436,009	5.8	−	−	−	−
5 災害補償費	−	−	−	−	−	−	−	−
6 恩給及び退職年金	−	−	−	−	−	−	−	−
7 賃金	−	−	263,631,415	7.6	−	−	−	−
8 報償費	−	−	30,217,936	0.9	−	−	−	−
9 旅費	−	−	2,675,027	0.1	−	−	−	−
10 交際費	−	−	107,114	0.0	−	−	−	−
11 需用費	−	−	319,255,936	9.2	−	−	−	−
(1) 消耗品費	−	−	81,384,479	2.3	−	−	−	−
(2) 燃料費	−	−	45,245,951	1.3	−	−	−	−
(3) 食糧費	−	−	807,704	0.0	−	−	−	−
(4) 印刷製本費	−	−	11,062,262	0.3	−	−	−	−
(5) 光熱水費	−	−	153,991,242	4.4	−	−	−	−
(6) 修繕料	−	−	26,764,298	0.8	−	−	−	−
(7) 賄材料費	−	−	−	−	−	−	−	−
(8) 飼料費	−	−	−	−	−	−	−	−
(9) 医薬材料費	−	−	−	−	−	−	−	−
12 役務費	−	−	28,767,076	0.8	−	−	−	−
13 委託料	−	−	573,896,202	16.5	−	−	−	−
14 使用料及び賃借料	−	−	170,996,213	4.9	−	−	−	−
15 工事請負費	−	−	954,341,124	27.4	−	−	−	−
16 原材料費	−	−	411,197	0.0	−	−	−	−
17 公有財産購入費	−	−	−	−	−	−	−	−
18 備品購入費	−	−	67,963,649	2.0	−	−	−	−
19 負担金補助及び交付金	1,379,052,000	100	71,506,105	2.1	−	−	34,607,111	24.0
20 扶助費	−	−	49,521,306	1.4	−	−	−	−
21 貸付金	−	−	−	−	−	−	69,000,000	47.9
22 補償補てん及び賠償金	−	−	−	−	−	−	−	−
23 償還金利子及び割引料	−	−	−	−	3,842,176,020	100	−	−
24 投資及び出資金	−	−	−	−	−	−	40,304,953	28.0
25 積立金	−	−	486,331	0.0	−	−	−	−
26 寄附金	−	−	−	−	−	−	−	−
27 公課費	−	−	92,700	0.0	−	−	−	−
28 繰出金	−	−	491,442	0.0	−	−	90,442	0.0
合計	1,379,052,000	100	3,481,301,781	100	3,842,176,020	100	144,002,506	100

支 出 済 額 集 計 表

（単位：円・％）

14. 災害復旧費		24 年度		23 年度		前年度比較		区　　分
金　額	構成比	合計金額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率	
－	－	271,855,116	0.9	195,154,466	0.6	76,700,650	39.3	1 報　　酬
－	－	2,259,846,152	7.1	2,414,719,502	7.0	△ 154,873,350	△ 6.4	2 給　　料
－	－	2,106,433,544	6.6	2,175,103,256	6.3	△ 68,669,712	△ 3.2	3 職員手当等
－	－	857,389,122	2.7	960,168,228	2.8	△ 102,779,106	△ 10.7	4 共　　済　　費
－	－	－	－	－	－	－	－	5 災害補償費
－	－	－	－	－	－	－	－	6 恩給及び退職年金
－	－	465,261,967	1.5	468,539,342	1.4	△ 3,277,375	△ 0.7	7 賃　　金
－	－	72,609,642	0.2	87,344,258	0.3	△ 14,734,616	△ 16.9	8 報　　償　　費
－	－	13,939,739	0.0	12,449,118	0.0	1,490,621	12.0	9 旅　　費
－	－	1,867,483	0.0	1,612,785	0.0	254,698	15.8	10 交　　際　　費
－	－	539,839,561	1.7	557,684,049	1.6	△ 17,844,488	△ 3.2	11 需　　用　　費
－	－	132,776,398	0.4	154,380,551	0.5	△ 21,604,153	△ 14.0	(1) 消　耗　品　費
－	－	55,987,086	0.2	53,670,956	0.2	2,316,130	4.3	(2) 燃　　料　　費
－	－	3,058,834	0.0	2,976,406	0.0	82,428	2.8	(3) 食　　糧　　費
－	－	73,766,142	0.2	52,253,229	0.2	21,512,913	41.2	(4) 印 刷 製 本 費
－	－	198,330,399	0.6	217,625,212	0.6	△ 19,294,813	△ 8.9	(5) 光 熱 水 費
－	－	75,573,259	0.2	76,123,154	0.2	△ 549,895	△ 0.7	(6) 修　　繕　　料
－	－	－	－	－	－	－	－	(7) 賄 材 料 費
－	－	－	－	－	－	－	－	(8) 飼　　料　　費
－	－	347,443	0.0	654,541	0.0	△ 307,098	△ 46.9	(9) 医 薬 材 料 費
－	－	170,313,246	0.5	175,512,617	0.5	△ 5,199,371	△ 3.0	12 役　　務　　費
4,588,500	3.5	3,625,707,949	11.4	4,230,806,033	12.4	△ 605,098,084	△ 14.3	13 委　　託　　料
－	－	553,890,667	1.7	572,579,306	1.7	△ 18,688,639	△ 3.3	14 使用料及び賃借料
125,857,838	96.2	2,380,257,643	7.5	3,239,084,856	9.5	△ 858,827,213	△ 26.5	15 工 事 請 負 費
－	－	7,881,923	0.0	7,764,779	0.0	117,144	1.5	16 原 材 料 費
－	－	399,799,733	1.3	379,737,219	1.1	20,062,514	5.3	17 公有財産購入費
－	－	87,175,778	0.3	128,630,656	0.4	△ 41,454,878	△ 32.2	18 備 品 購 入 費
－	－	6,174,618,199	19.4	6,135,464,806	17.9	39,153,393	0.6	19 負担金補助及び交付金
－	－	4,315,281,080	13.5	4,285,238,396	12.5	30,042,684	0.7	20 扶　　助　　費
－	－	488,900,000	1.5	324,600,000	0.9	164,300,000	50.6	21 貸　　付　　金
－	－	111,082,709	0.3	378,306,487	1.1	△ 267,223,778	△ 70.6	22 補償補てん及び賠償金
421,814	0.3	3,999,900,342	12.6	3,695,032,126	10.8	304,868,216	8.3	23 償還金利子及び割引料
－	－	115,304,953	0.4	26,354,874	0.1	88,950,079	337.5	24 投資及び出資金
－	－	166,897,738	0.5	1,454,525,413	4.2	△ 1,287,627,675	△ 88.5	25 積　　立　　金
－	－	－	－	－	－	－	－	26 寄　　附　　金
－	－	744,600	0.0	1,546,200	0.0	△ 801,600	△ 51.8	27 公　　課　　費
－	－	2,667,310,382	8.4	2,348,849,900	6.9	318,460,482	13.6	28 繰　　出　　金
130,868,152	100	31,854,109,268	100	34,256,808,672	100	△ 2,402,699,404	△ 7.0	合　　計

第10表

収入未済額一覧表

《一般会計》

（単位：円・％）

会計	区分	内容		収入未済額 24年度	会計内構成比	23年度	会計内構成比	前年度比較	増減率
一般会計	市税	個人	現年課税分	77,282,577	6.1	62,646,026	5.2	14,636,551	23.4
			滞納繰越分	224,930,543	17.9	243,349,644	20.1	△ 18,419,101	△ 7.6
		法人	現年課税分	4,829,700	0.4	4,587,000	0.4	242,700	5.3
			滞納繰越分	14,097,770	1.1	12,038,851	1.0	2,058,919	17.1
		固定資産税	現年課税分	133,242,157	10.6	154,503,431	12.7	△ 21,261,274	△ 13.8
			滞納繰越分	624,153,451	49.6	589,088,157	48.6	35,065,294	6.0
		軽自動車税	現年課税分	3,966,740	0.3	3,820,239	0.3	146,501	3.8
			滞納繰越分	10,116,187	0.8	9,446,218	0.8	669,969	7.1
		特別土地保有税	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		都市計画税	現年課税分	17,051,168	1.4	19,881,382	1.6	△ 2,830,214	△ 14.2
			滞納繰越分	74,921,618	6.0	69,373,213	5.7	5,548,405	8.0
	市税小計			1,184,591,911	94.2	1,168,734,161	96.4	15,857,750	1.4
	農林水産業費分担金	農業・林業費分担金		1,565,000	0.1	0	0	1,565,000	皆増
	災害復旧費分担金	農業・治山施設災害復旧費分担金		794,000	0.1	0	0	794,000	皆増
	社会福祉費負担金	過年度老人施設入所者措置費負担金		100,000	0.0	101,612	0.0	△ 1,612	△ 1.6
	児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金		1,356,700	0.1	1,256,000	0.1	100,700	8.0
		公立保育園運営費負担金（過年度分）		431,050	0.0	794,550	0.1	△ 363,500	△ 45.7
		私立保育園運営費負担金		1,787,400	0.1	2,197,500	0.2	△ 410,100	△ 18.7
		私立保育園運営費負担金（過年度分）		8,126,700	0.6	8,285,300	0.7	△ 158,600	△ 1.9
		一時預かり事業費負担金		2,000	0.0	0	0	2,000	皆増
	児童福祉費負担金小計			11,703,850	0.9	12,533,350	1.0	△ 829,500	△ 6.6
	社会福祉施設使用料	老人福祉センター使用料		126,900	0.0	0	0	126,900	皆増
	保健衛生使用料	霊園使用料		84,960	0.0	217,800	0.0	△ 132,840	△ 61.0
	道路橋梁使用料			0	0	3,802	0.0	△ 3,802	皆減
	都市計画使用料	市営駐車場使用料		194,000	0.0	245,000	0.0	△ 51,000	△ 20.8
	住宅使用料	市営住宅使用料		11,414,350	0.9	10,816,450	0.9	597,900	5.5
	社会教育使用料			1,096,216	0.1	71,230	0.0	1,024,986	1,439.0
	幼稚園使用料	幼稚園使用料		25,200	0.0	90,000	0.0	△ 64,800	△ 72.0
	土木手数料	屋外広告物設置許可手数料		18,480	0.0	0	0	18,480	皆増
	財産貸付収入	土地貸付収入		1,152,309	0.1	67,400	0.0	1,084,909	1,609.7
	繰入金	庁舎建設基金繰入金		3,040,000	0.2	0	0	3,040,000	皆増
	繰入金	学校施設耐震化推進基金繰入金		28,000,000	2.2	9,500,000	0.8	18,500,000	194.7
	雑入	生活保護費返還金		13,555,318	1.1	9,445,765	0.8	4,109,553	43.5
一般会計合計（A）				1,257,462,494	100	1,211,826,570	100	45,635,924	3.8

＊各会計ともに、繰越明許費繰越額、継続費逓次繰越額に係る未収特定財源を除く

《特別会計》

（単位：円・％）

会計	区分	内容		収入未済額 24年度	会計内構成比	23年度	会計内構成比	前年度比較	増減率
簡易水道事業	使用料	水道使用料	現年度分	83,883	100	32,985	14.0	50,898	154.3
			滞納繰越分	0	0	203,434	86.0	△ 203,434	皆減
簡易水道事業小計				83,883	100	236,419	100	△ 152,536	△ 64.5

下水道	公共	負担金	今立処理区受益者負担金		1,039,697	2.4	2,010,000	4.1	△ 970,303	△ 48.3
			家久処理区受益者負担金		1,803,650	4.1	2,024,500	4.2	△ 220,850	△ 10.9
			東部処理区受益者負担金		3,432,400	7.8	4,148,100	8.5	△ 715,700	△ 17.3
			今立処理区過年度受益者負担金		3,888,000	8.8	3,124,050	6.4	763,950	24.5
			家久処理区過年度受益者負担金		9,090,860	20.7	8,506,210	17.5	584,650	6.9
			東部処理区過年度受益者負担金		6,729,250	15.3	4,773,250	9.8	1,956,000	41.0
		使用料	今立処理区下水道使用料		157,266	0.4	301,866	0.6	△ 144,600	△ 47.9
			家久処理区下水道使用料		4,850,687	11.0	10,702,174	22.0	△ 5,851,487	△ 54.7
			東部処理区下水道使用料		565,904	1.3	393,232	0.8	172,672	43.9
			今立処理区過年度下水道使用料		577	0.0	577	0.0	0	0.0
			家久処理区過年度下水道使用料		5,525,431	12.6	34,595	0.1	5,490,836	15,871.8
			東部処理区過年度下水道使用料		66,314	0.2	7,451,667	15.3	△ 7,385,353	△ 99.1
		実費徴収金	工事実費徴収金		0	0	56,700	0.1	△ 56,700	皆減
	特環	分担金	受益者分担金		814,800	1.9	1,180,620	2.4	△ 365,820	△ 31.0
			受益者分担金（過年度分）		2,356,170	5.4	1,784,760	3.7	571,410	32.0
		使用料	下水道使用料		772,445	1.8	585,048	1.2	187,397	32.0
			下水道使用料（過年度分）		154,731	0.4	173,222	0.4	△ 18,491	△ 10.7
	戸別浄化槽	分担金	戸別公共浄化槽分担金（過年度分）		100,000	0.2	357,240	0.7	△ 257,240	△ 72.0
		使用料	戸別公共浄化槽使用料		105,000	0.2	102,900	0.2	2,100	2.0
			戸別公共浄化槽使用料（過年度分）		48,510	0.1	26,857	0.1	21,653	80.6
	農集	分担金	受益者分担金		1,788,750	4.1	0	0	1,788,750	皆増
		使用料	農業集落排水使用料		268,060	0.6	647,897	1.3	△ 379,837	△ 58.6
			農業集落排水使用料（過年度分）		406,328	0.9	280,837	0.6	125,491	44.7
	林集	使用料	林業集落排水使用料		0	0	0	0.0	0	-
下水道事業小計					43,964,830	100	48,666,302	100	△ 4,701,472	△ 9.7
国民健康保険（事業勘定）		国民健康保険税	一般被保者国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	11,545,332	1.6	11,773,897	1.7	△ 228,565	△ 1.9
				介護納付金分滞納繰越分	52,207,651	7.4	50,273,305	7.1	1,934,346	3.8
				医療給付費分現年課税分	78,331,784	11.1	76,563,929	10.9	1,767,855	2.3
				医療給付費分滞納繰越分	464,784,313	66.1	476,651,289	67.6	△ 11,866,976	△ 2.5
				後期高齢者支援金分現年課税分	16,517,635	2.3	15,720,854	2.2	796,781	5.1
				後期高齢者支援金分滞納繰越分	42,218,425	6.0	36,257,771	5.1	5,960,654	16.4
			退職被保者等国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	1,501,769	0.2	1,682,851	0.2	△ 181,082	△ 10.8
				介護納付金分滞納繰越分	4,010,531	0.6	3,608,743	0.5	401,788	11.1
				医療給付費分現年課税分	5,276,562	0.8	6,032,006	0.9	△ 755,444	△ 12.5
				医療給付費分滞納繰越分	22,955,463	3.3	23,395,089	3.3	△ 439,626	△ 1.9
				後期高齢者支援金分現年課税分	1,117,935	0.2	1,366,255	0.2	△ 248,320	△ 18.2
				後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,555,873	0.4	1,966,920	0.3	588,953	29.9
		国民健康保険税小計			703,023,273	100	705,292,909	100	△ 2,269,636	△ 0.3
介護保険		介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 1,135,770	△ 3.2	△ 1,405,330	△ 4.1	269,560	△ 19.2
				現年度分普通徴収保険料	15,111,420	42.4	11,141,471	32.6	3,969,949	35.6
				滞納繰越分普通徴収保険料	21,701,293	60.8	24,445,528	71.5	△ 2,744,235	△ 11.2
		介護保険料小計			35,676,943	100	34,181,669	100	1,495,274	4.4
後期高齢者		後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 771,600	△ 9.8	△ 1,221,800	△ 20.5	450,200	△ 36.8
			普通徴収保険料	現年度分	4,364,900	55.3	3,268,000	54.9	1,096,900	33.6
				滞納繰越分	4,295,030	54.4	3,901,450	65.6	393,580	10.1
		後期高齢者医療保険料小計			7,888,330	100	5,947,650	100	1,940,680	32.6
特別会計合計　(B)					790,637,259	-	794,324,949	-	△ 3,687,690	△ 0.5
合　　計　(A+B)					2,048,099,753	-	2,006,151,519	-	41,948,234	2.1

予　算　執　行　状　況　及　び

第11表

区　　分		平成24年度			平成23年度	
		一般会計	特別会計	総合計額	一般会計	特別会計
予　算　現　額		34,239,961,500	19,532,705,000	53,772,666,500	36,174,225,975	18,538,316,000
歳入の部	調　定　額	34,845,680,666	19,966,990,865	54,812,671,531	36,905,229,829	18,818,027,787
	収　入　済　額	33,027,742,791	18,939,501,550	51,967,244,341	35,398,054,112	17,960,648,091
	不納欠損額	45,333,381	27,627,056	72,960,437	39,399,147	16,035,627
	収入未済額	1,772,604,494	999,862,259	2,772,466,753	1,467,776,570	841,344,069
歳出の部	支　出　済　額	31,854,109,268	18,829,170,043	50,683,279,311	34,256,808,672	18,023,396,324
	翌年度繰越額	1,598,952,000	411,500,000	2,010,452,000	1,116,561,500	91,900,000
	不　用　額	786,900,232	292,034,957	1,078,935,189	800,855,803	423,019,676

対　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

	対前年度比較増減					
総合計額	増減額（一般会計）	増減比率	増減額（特別会計）	増減比率	増減額（総合計額）	増減比率
54,712,541,975	△ 1,934,264,475	△ 5.3	994,389,000	5.4	△ 939,875,475	△ 1.7
55,723,257,616	△ 2,059,549,163	△ 5.6	1,148,963,078	6.1	△ 910,586,085	△ 1.6
53,358,702,203	△ 2,370,311,321	△ 6.7	978,853,459	5.4	△ 1,391,457,862	△ 2.6
55,434,774	5,934,234	15.1	11,591,429	72.3	17,525,663	31.6
2,309,120,639	304,827,924	20.8	158,518,190	18.8	463,346,114	20.1
52,280,204,996	△ 2,402,699,404	△ 7.0	805,773,719	4.5	△ 1,596,925,685	△ 3.1
1,208,461,500	482,390,500	43.2	319,600,000	347.8	801,990,500	66.4
1,223,875,479	△ 13,955,571	△ 1.7	△ 130,984,719	△ 31.0	△ 144,940,290	△ 11.8